

令和元年度

労使協働による働き方改革に関する意識等調査

報告書

(事業所編)

令和2年3月

三重県

三重労使雇用支援機構

(三重県経営者協会・連合三重)

目次

I 調査概要	1
1. 調査趣旨	1
2. 調査概要	1
(1) 調査地域	1
(2) 調査対象と標本数	1
(3) 抽出法	1
(4) 調査時期	1
(5) 調査方法	1
(6) 有効回答数	1
3. 調査報告書の読み方及び注意事項	2
(1) 地域区分	2
(2) その他	2
II. アンケート調査結果	3
III 資料編	37
1. アンケート調査結果	37
2. 回答事業所の属性	87
(1) 業種	87
(2) 所在地	87
(3) 常用雇用者数	88
IV アンケート調査票	89

I 調査概要

1. 調査趣旨

県内の企業のうち調査対象とする規模の事業所における福利厚生・休暇制度を始め労働条件や職場における労働環境を調査し、事業所に提供することにより、労使間における労働問題の解決への支援とするとともに、勤労福祉行政の推進に係る基礎資料を得ることを目的とする。

また、平成 31 年 4 月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（以下、「働き方改革関連法」という）」の施行により、年次有給休暇の年 5 日以上取得義務等が導入される等、労働者・使用者の双方にとって、これまでの働き方を見直す節目となったことから、働き方改革に関する意識や実態について調査・分析を行い、今後の施策を検討する際の基礎資料とする。

2. 調査概要

(1) 調査地域

① 対象事業所

県内に所在する日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）の大分類が、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用従業者数 10 人以上 300 人未満の事業所

（ただし、経営組織が個人経営、独立行政法人、法人でない団体を除く。）

(2) 調査対象と標本数

上記「①対象事業所」に該当する県内の中小企業等 2,000 社

(3) 抽出法

事業所母集団データベース平成 29 年次フレームから無作為抽出

(4) 調査時期

令和元年 10 月 10 日～11 月 5 日

(5) 調査方法

郵便による配布・回収

(6) 有効回答数

調査対象	2,000 件
有効回答	640 件
有効回答率	32.0%

3. 調査報告書の読み方及び注意事項

(1) 地域区分

① 北勢地域

桑名市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・いなべ市・桑名郡・員弁郡・三重郡

② 中南勢地域

津市・松阪市・多気郡

③ 伊勢志摩地域

伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

④ 伊賀地域

伊賀市・名張市

⑤ 東紀州地域

尾鷲市・熊野市・北牟婁郡・南牟婁郡

(2) その他

- 図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるため、合計は100%を超えることもある。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 選択肢の一部は、本来の意味を損なわない範囲で省略しているものもある。

Ⅱ. アンケート調査結果

問1 常用従業者数についてご記入ください。

(令和元年10月1日現在の状況について記入してください)

【常用雇用者の性別平均年齢及び勤続年数】

正社員男性の平均年齢は43.0歳、平均勤続年数は12.5年、正社員女性の平均年齢は41.7歳、平均勤続年数は11.2年となった。フルタイム労働者男性の平均年齢は53.9歳、平均勤続年数は11.8年、フルタイム労働者女性の平均年齢は47.1歳、平均勤続年数は8.6年となった。パートタイム労働者男性の平均年齢は55.5歳、パートタイム労働者女性の平均年齢は49.5歳、平均勤続年数は7.2年となった。

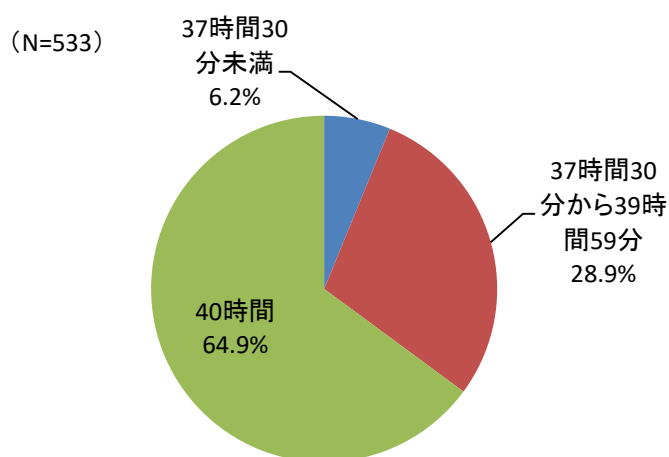
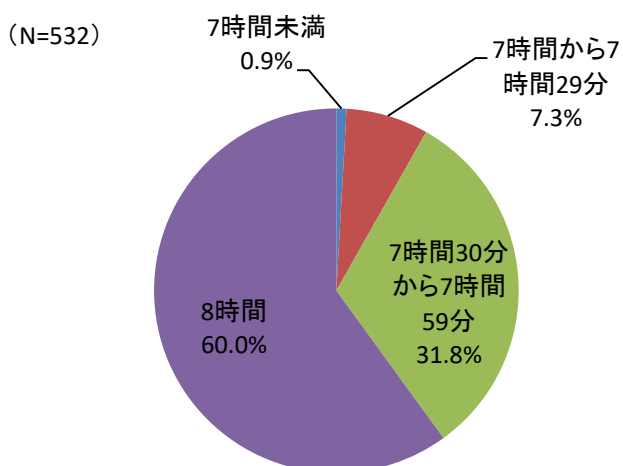
	平均年齢		平均勤続年数	
	男性	女性	男性	女性
	歳	歳	年	年
正社員	43.0	41.7	12.5	11.2
有期雇用契約社員 (フルタイム労働者)	53.9	47.1	11.8	8.6
有期雇用契約社員 (パートタイム労働者)	55.5	49.5	7.2	7.2

問2 正社員の通常の1日、1週の所定労働時間は何時間何分ですか。

【1日の所定労働時間】

【1週の所定労働時間】

1日の所定労働時間は8時間が60.0%を占め、1週の所定労働時間は40時間が64.9%を占めている。



【1日の所定労働時間】

令和元年度の1日の平均所定労働時間は、1事業所平均7時間48分で、前年度と同じであった。

正社員1人当たりの1日の平均所定労働時間は、「8時間」が60.0%と最も高く、次いで「7時間30分から7時間59分」が31.8%、「7時間から7時間29分」が7.3%となっている

区分	回答 事業所数	平均所定 労働時間	7時間未満	7時間から 7時間29分	7時間30分 から 7時間59分	8時間
	事業所	時間	%	%	%	%
平成29年度	789	7:47	0.5	6.7	41.1	51.7
平成30年度	966	7:48	0.6	6.9	34.6	57.9
令和元年度	532	7:48	0.9	7.3	31.8	60.0

【1週の所定労働時間】

令和元年度の1週の平均所定労働時間は、1事業所平均39時間15分で、前年度より4分短縮された。

正社員1人当たりの1週の平均所定労働時間は、「40時間」が64.9%と最も高く、次いで「37時間30分から39時間59分」が28.9%、「37時間30分未満」が6.2%となっている

区分	回答 事業所数	平均所定 労働時間	37時間30分 未満	37時間30分 から 39時間59分	40時間
	事業所	時間	%	%	%
平成29年度	786	39:11	7.1	33.1	59.8
平成30年度	961	39:19	6.6	28.8	64.6
令和元年度	533	39:15	6.2	28.9	64.9

問3 正社員1人当たりの平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間）の月平均所定外労働時間は何時間何分ですか。

【正社員1人当たりの月平均所定外労働時間(年度比較)】

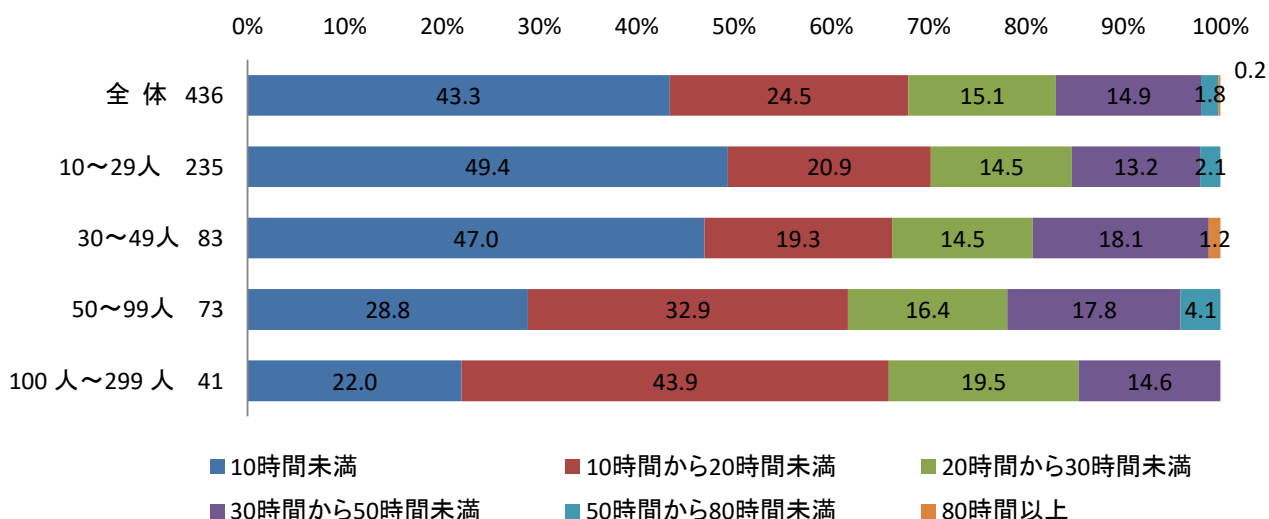
平成30年度の正社員1人当たりの月平均所定外労働時間は、1事業所平均15時間25分で、前年度より17分増加した。

正社員1人当たりの月平均所定外労働時間は、「10時間未満」が43.3%と最も高く、次いで「10時間から20時間未満」が24.5%、「20時間から30時間未満」が15.1%となっている。

区 分	回答 事業所数	事業所 平均 所定外 労働時間	10時間未満	10時間 から 20時間未満	20時間 から 30時間未満	30時間 から 50時間未満	50時間 から 80時間未満	80時間以上
			%	%	%	%	%	%
	事業所	時間	%	%	%	%	%	%
平成28年度	762	13:47	47.2	26.0	14.7	11.0	0.9	0.1
平成29年度	854	15:08	42.7	26.5	17.4	10.7	2.5	0.2
平成30年度	436	15:25	43.3	24.5	15.1	14.9	1.8	0.2

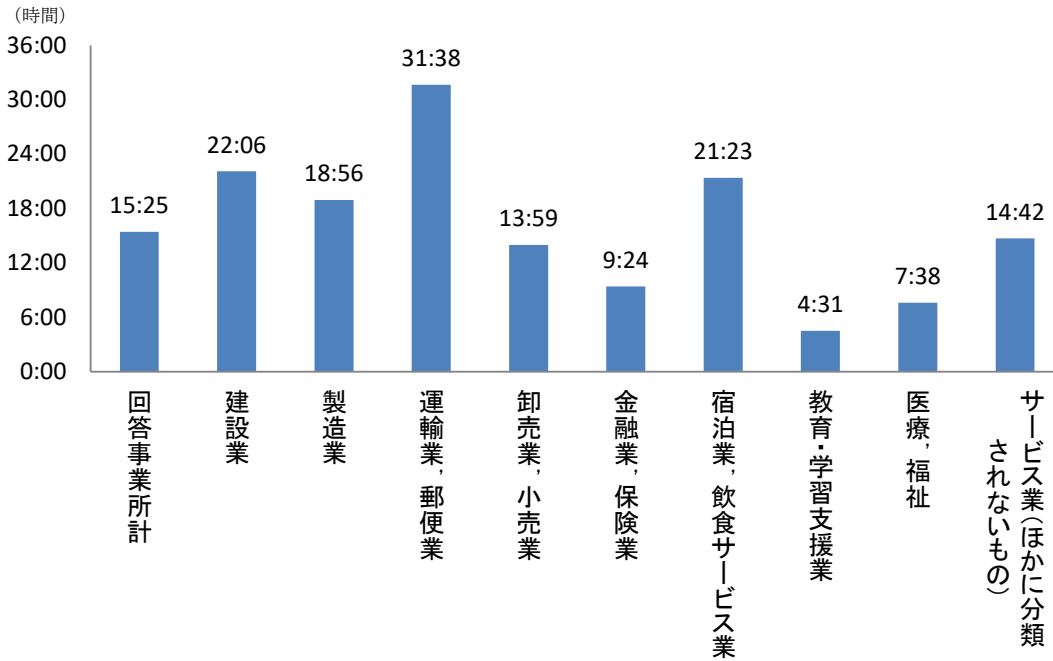
【正社員1人当たりの平成30年度の月平均所定外労働時間(規模別)】

事業所規模が49人までの事業所において、月平均所定外労働時間が10時間未満と回答した事業所が5割程度であり、50～299人までの事業所と大きく差があるが、20時間未満と回答した事業所の集計においては、事業所規模での差は大きくない。



【正社員1人当たりの平成30年度の月平均所定外労働時間(業種別)】

業種別では、運輸業、郵便業が31時間38分で最も多く、次いで建設業が22時間6分、宿泊業、飲食サービス業が21時間23分となっている。

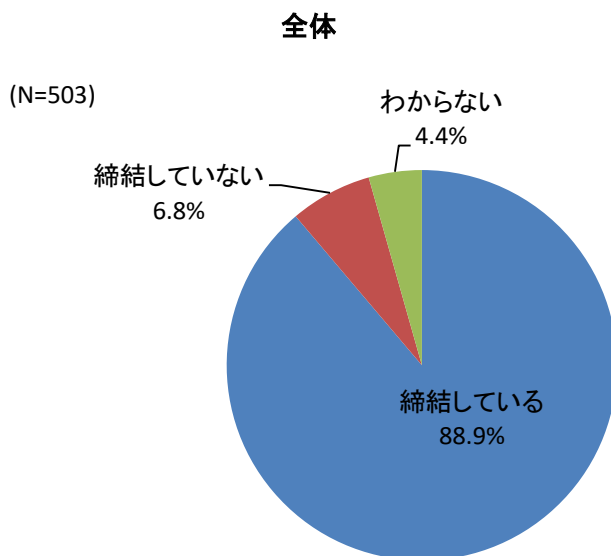


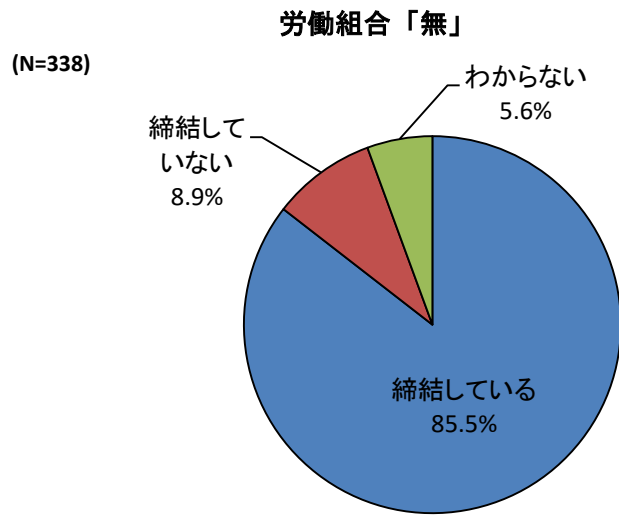
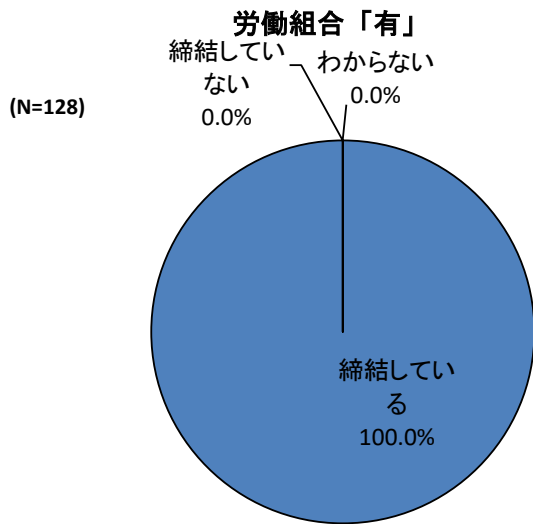
問4 貴事業所では、36協定(時間外・休日労働に関する協定)を締結していますか。
該当するものを1つ選んでください。

【36協定(時間外・休日労働に関する協定)の締結状況】

36協定の締結については、全体では、「締結している」が88.9%を占めている。

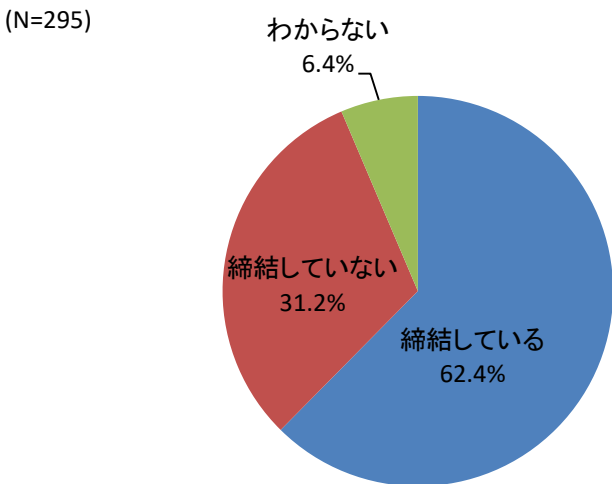
また、労働組合がある事業所では「締結している」が100.0%となり、労働組合がない事業所では85.5%となっている。





3 6 協定を締結している場合にお伺いします。
 特別条項付き協定を締結していますか。締結している場合は、協定における特別延長時間（最も適用労働者の多いケース）をお答えください。（正社員について回答してください。）

「締結している」が62.4%と最も高く、次いで「締結していない」が31.2%、「わからない」が6.4%となっている。1 か月間の特別延長時間の平均は66 時間 42 分、1 年間の特別延長時間の平均は527 時間 36 分となっている。



問5 平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間）の正社員1人あたりの年間総休日日数は何日ですか。

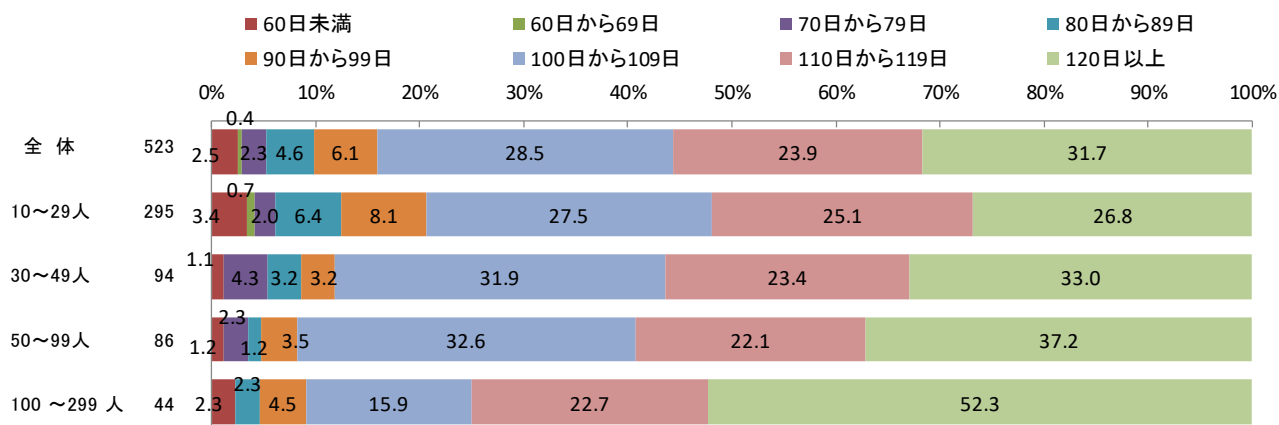
【正社員1人あたりの年間総休日日数(年度比較)】

平成30年度の年間総休日日数は、1事業所平均110.2日で、前年度より1.5日増加した。年間休日日数別事業所割合は「120日以上」が31.7%で最も高く、次いで「100日から109日」が28.5%、「110日から119日」が23.9%となっている。

区分	回答事業所数	年間平均総休日日数	年間総休日日数別事業所割合							
			60日未満	60日から69日	70日から79日	80日から89日	90日から99日	100日から109日	110日から119日	120日以上
平成28年度	780	109.1	0.0	0.8	1.7	6.0	9.6	31.5	23.8	26.5
平成29年度	943	108.7	0.9	0.4	2.1	4.9	7.2	35.1	23.5	25.9
平成30年度	523	110.2	2.5	0.4	2.3	4.6	6.1	28.5	23.9	31.7

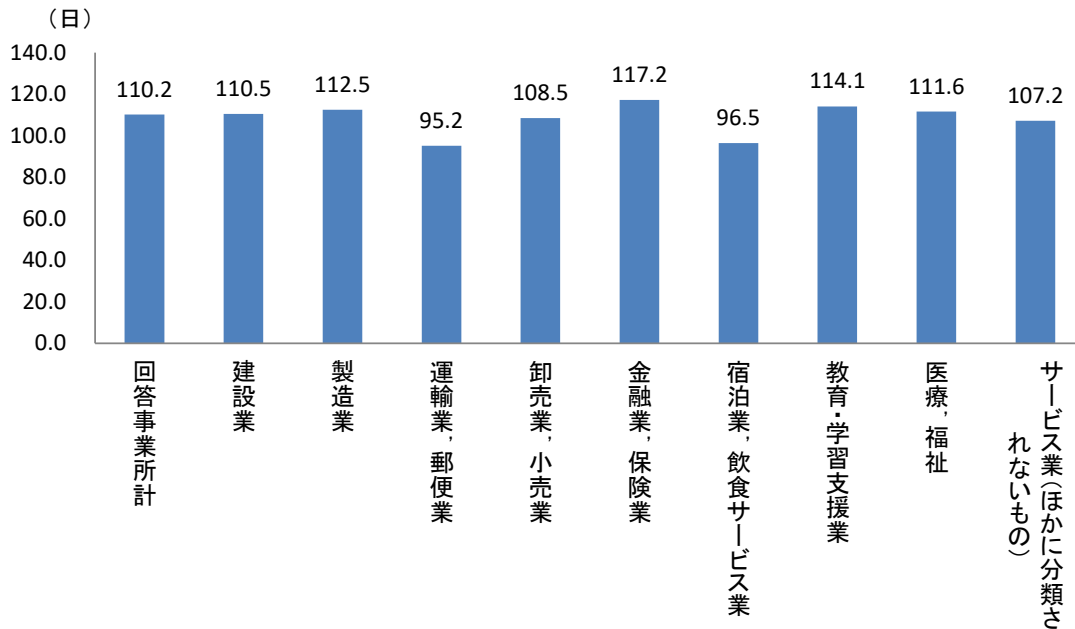
【正社員1人あたりの平成30年度の年間総休日日数(規模別)】

規模別で比較すると、年間総休日日数が120以上の事業所の割合は、従業員規模が大きいほど高くなっている。



【正社員1人あたりの平成30年度の年間総休日日数(業種別)】

業種別の平均休日日数は、金融業、保険業の117.2日が最も多く、次いで教育・学習支援業が114.1日、製造業が112.5日となっている。一方、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食業サービス業では、100日未満となっている。



問6 平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間)の正社員1人あたりの年次有給休暇取得日数は、何日ですか。(小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記入)

【正社員1人当たりの年次有給休暇取得日数(年度比較)】

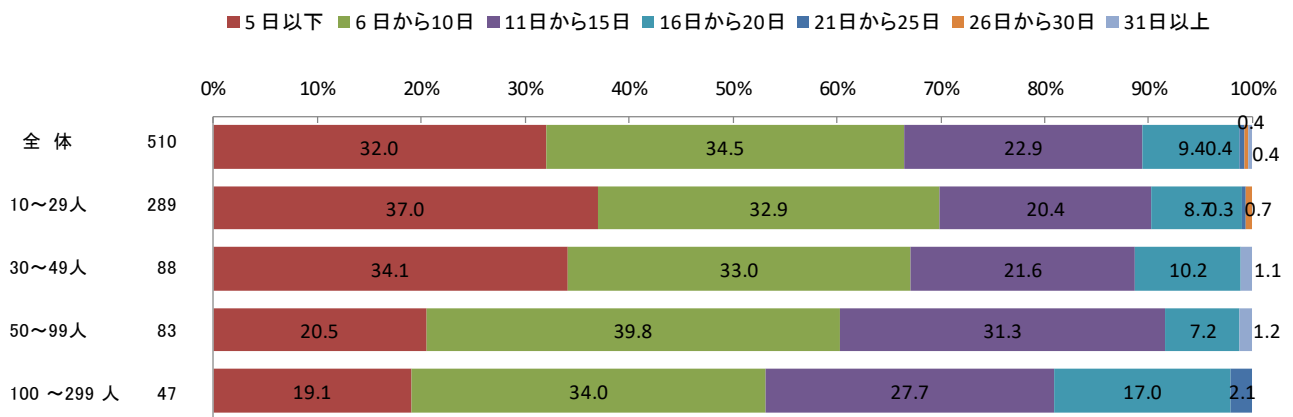
前年度と比較すると、年次有給休暇の平均取得日数は0.9日増加した。「5日以下」が1.8%、「6日から10日」が4.6%減少し、「11日から15日」が1.6%、「16日から20日」が4.4%増加している。

区分	回答事業所数	年次有給休暇の平均取得日数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
			5日以下	6日から10日	11日から15日	16日から20日	21日から25日	26日から30日	31日以上
平成28年度	752	8.0	37.4	38.3	17.2	6.5	0.4	0.0	0.3
平成29年度	908	8.2	33.8	39.1	21.3	5.0	0.6	0.2	0.1
平成30年度	510	9.1	32.0	34.5	22.9	9.4	0.4	0.4	0.4

【正社員1人あたりの平成30年度の年次有給休暇取得日数(規模別)】

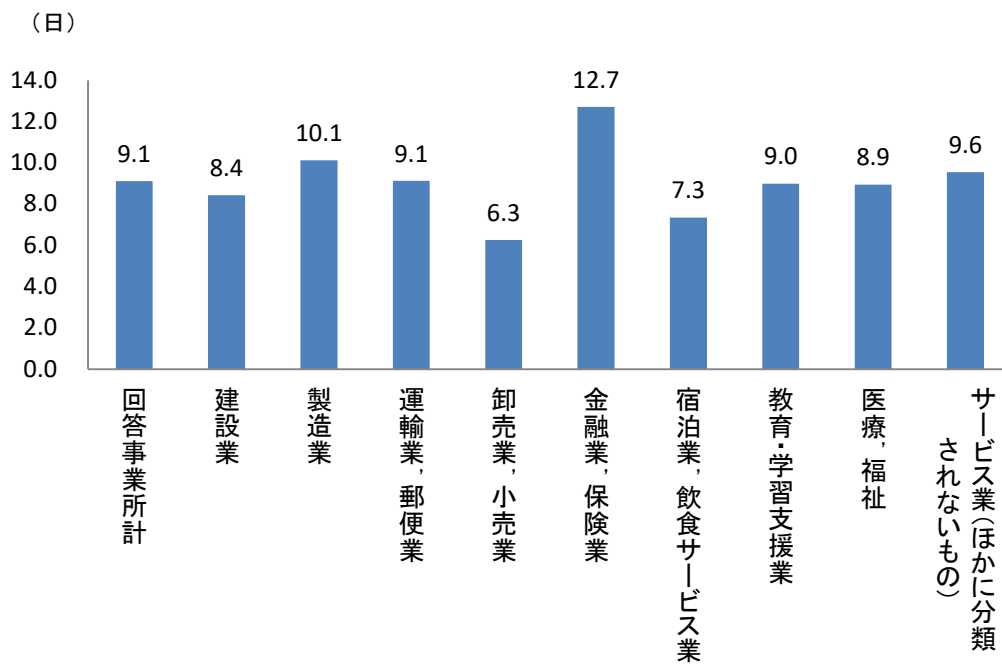
規模別比較でみると、従業員規模が大きい事業所は、取得日数が多くなっている。

10～29人の事業所と30～49人までの事業所においては、5日以下と回答した事業所の割合が3割以上である。



【正社員1人あたりの平成30年度の年次有給休暇取得日数(業種別)】

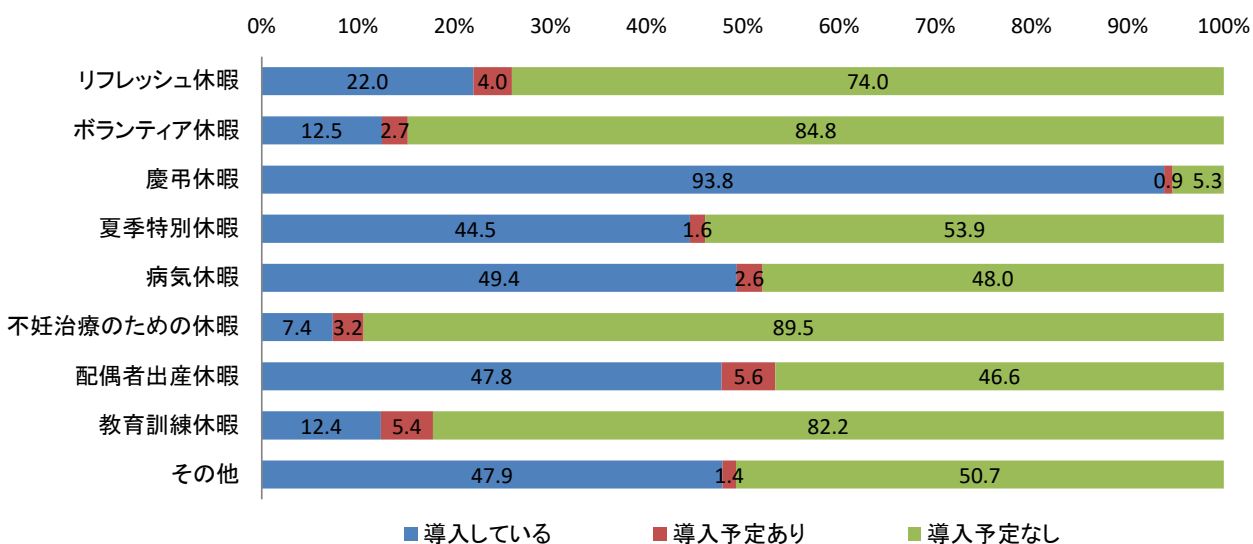
業種別の正社員年間有給休暇の平均取得日数は、金融業、保険業の12.7日が最も多く、次いで製造業が10.1日、サービス業（ほかに分類されないもの）が9.6日となっている。



問7 各種休暇制度の導入状況について、それぞれ該当するものを1つ選んでください。いずれも労働基準法で定める年次有給休暇以外で制定された有給の休暇制度についてお答えください。
(令和元年10月1日現在の状況について記入してください)

(1) 正社員について

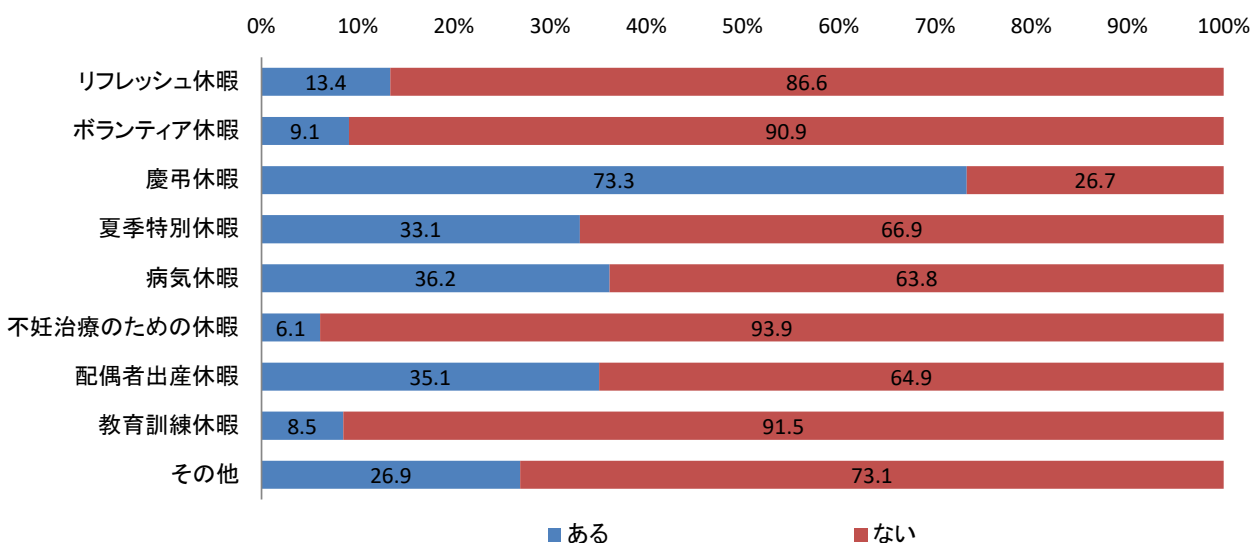
「導入している」が最も高いのは慶弔休暇最の93.8%、次いで病気休暇が49.4%、配偶者出産休暇が47.8%となっている。



(2) 有期雇用契約社員について

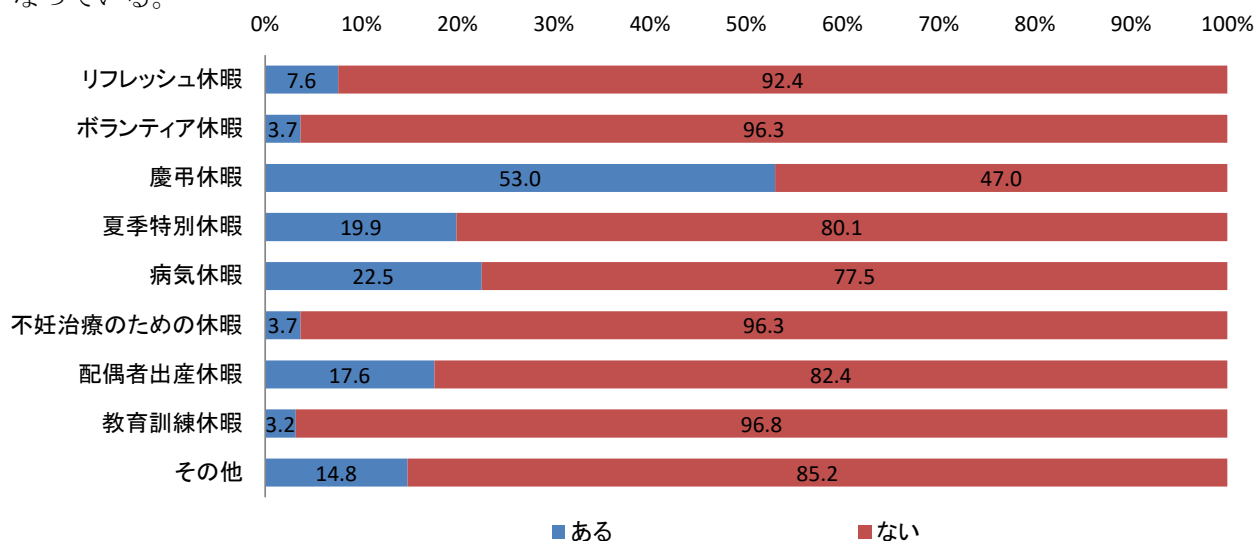
①フルタイム労働者

「ある」が最も高いのは慶弔休暇最の73.3%、次いで病気休暇が36.2%、配偶者出産休暇が35.1%となっている。



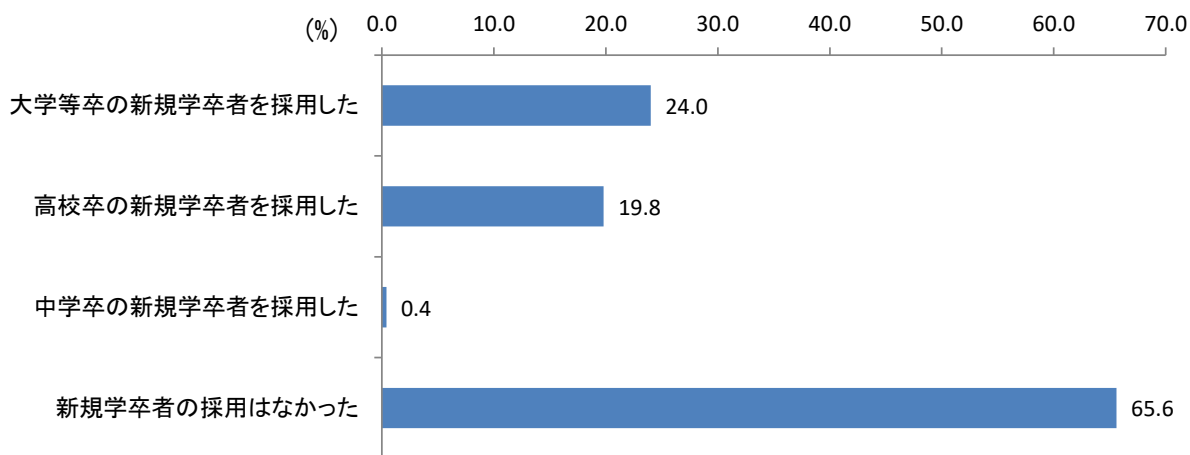
②パートタイム労働者

「ある」が最も高いのは慶弔休暇最の 53.0%、次いで病気休暇が 22.5%、夏季特別休暇が 19.9%となっている。



問 8 貴事業所において、平成 31 年 4 月以降に、新規学卒者（卒業後 3 年以内の既卒者（新卒扱い）を含む）の採用実績はありましたか。該当するものを選んでください。

「新規学卒者の採用はなかった」が 65.6%と最も高く、次いで「大学等卒の新規学卒者を採用した」が 24.0%、「高校卒の新規学卒者を採用した」が 19.8%となっている。

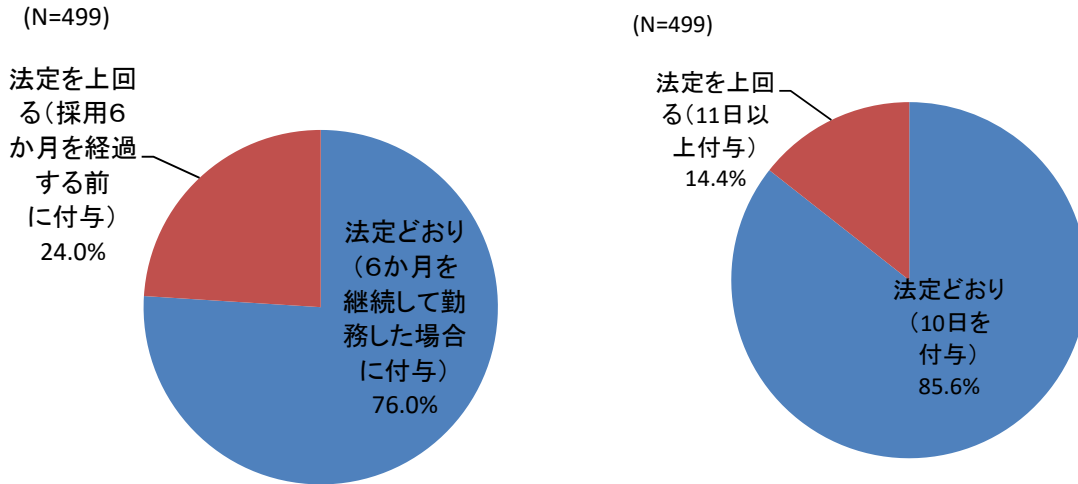


問9 新入社員（フルタイム労働者の場合）への年次有給休暇の付与

【年次有給休暇が付与される時期】

【年次有給休暇の付与される日数】

年次有給休暇が付与される時期は「法定どおり（6か月を継続して勤務した場合に付与）」が76.0%を占め、年次有給休暇の付与される日数は「法定どおり（10日を付与）」が85.6%を占める。



問10 生徒・学生のインターンシップの受け入れとその後の採用についてお伺いします。過去3年間（平成28年4月1日から平成31年3月31日まで）で、貴事業所において、それぞれの年度において受け入れた生徒・学生の人数と、そのうち令和元年10月1日までに貴社に就職した者の数についてご記入ください。インターンシップを実施していない場合や、実施したが生徒・学生の受け入れがなかった場合は「0人」とご記入ください。

(1) 高校生のインターンシップ

インターンシップ受け入れ人数のうち、令和元年までに就業した人数の割合は、平成28年度で20.0%、平成29年度で17.8%、平成30年度で13.7%となった。

【過去3年間のインターンシップ受け入れ生徒数及び当該事業所に就職した人数(高校生)】

区分	平成28年度に受け入れた人数			平成29年度に受け入れた人数			平成30年度に受け入れた人数		
	回答事業所数	事業所	うち、令和元年10月1日までに就職した人数	回答事業所数	事業所	うち、令和元年10月1日までに就職した人数	回答事業所数	事業所	うち、令和元年10月1日までに就職した人数
回答事業所計	人 115	事業所 474	人 23	人 135	事業所 478	人 24	人 139	事業所 480	人 19

(2) 大学生等のインターンシップ

インターンシップ上入れ人数のうち、令和元年までに就業した人数の割合は、平成28年度で12.0%、平成29年度で9.4%、平成30年度で12.2%となった。

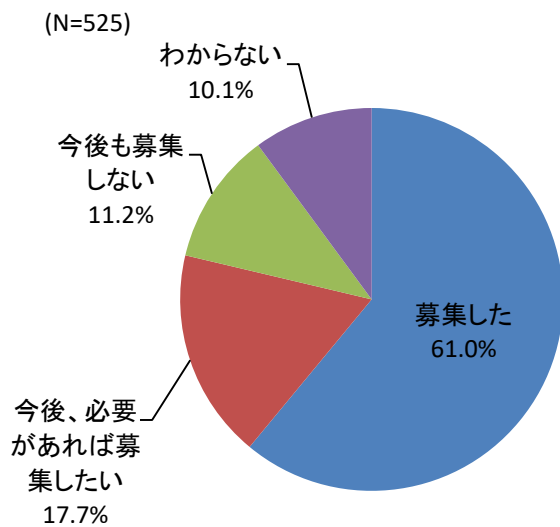
【過去3年間のインターンシップ受け入れ学生数及び当該事業所に就職した人数(大学生)】

区分	平成28年度に受け入れた人数			平成29年度に受け入れた人数			平成30年度に受け入れた人数		
	人	回答事業所数	うち、令和元年10月1日までに就職した人数	人	回答事業所数	うち、令和元年10月1日までに就職した人数	人	回答事業所数	うち、令和元年10月1日までに就職した人数
回答事業所計	267	474	32	276	475	26	311	479	38

問 11 中途採用について

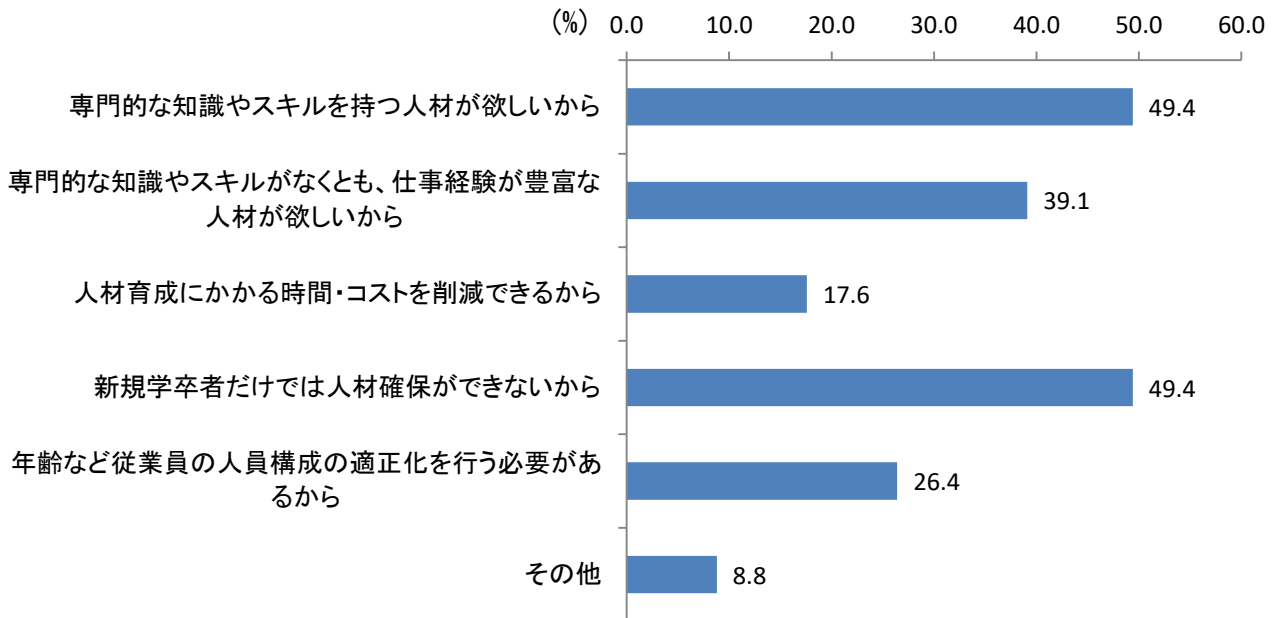
(1) 貴事業所において、平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間)に、正社員の中途採用の募集を行いましたか。該当するものを1つ選んでください。

「募集した」が61.0%と最も高く、次いで「今後、必要があれば募集したい」が17.7%、「今後も募集しない」が11.2%となっている。



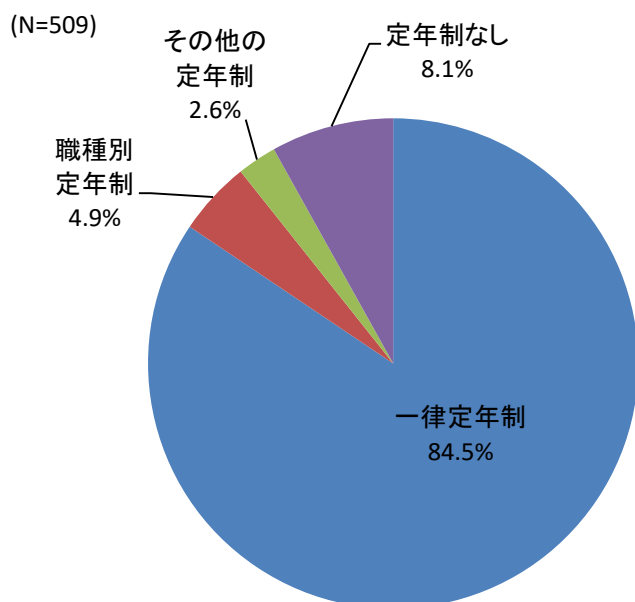
(2) 上記(1)で「1 募集した」「2 今後、必要があれば募集したい」と回答した事業所にお伺いします。正社員の中途採用を実施する理由は何ですか。該当するものを選んでください。(複数回答可)

「専門的な知識やスキルを持つ人材が欲しいから」及び「新規学卒者だけでは人材確保ができないから」が49.4%と最も高く、次いで「専門的な知識やスキルがなくとも、仕事経験が豊富な人材が欲しいから」が39.1%となっている。



問 12 定年制の導入状況について、該当するものを1つ選んでください。(令和元年10月1日現在の状況について記入してください)

「一律定年制」が84.5%と最も高く、次いで「定年制なし」が8.1%、「職種別定年制」が4.9%となっている。



【一律定年制ありの場合の定年年齢(事業所割合)】

一律定年制ありの場合の定年年齢は「60歳」が74.9%と最も高く、次いで「65歳以上」が22.0%、「61歳から64歳」が3.1%となった。

なお、定年の平均年齢は61.3歳となった。

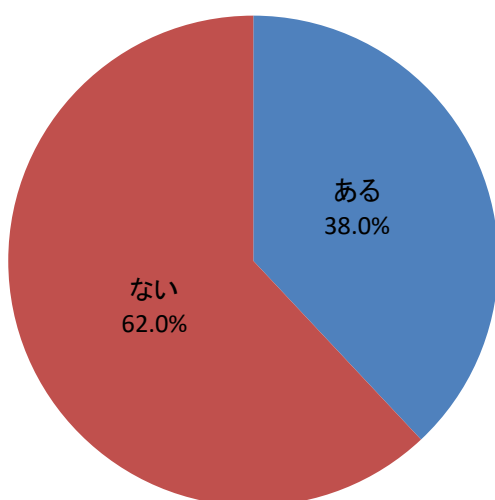
区 分	回 答 事業所数	一律定年 制	一律定年制の場合の定年年齢					定年の 平均年齢	職種別定 年制	その他の 定年制	定年制 なし
			55歳 以下	56歳 から 59歳	60歳	61歳 から 64歳	65歳 以上				
平成29年度	796	89.9	-	-	81.5	2.9	15.5	60.9	2.6	2.5	4.9
平成30年度	975	88.4	-	-	75.7	2.5	21.8	61.3	3.5	2.4	5.7
令和元年度	509	84.5	-	-	74.9	3.1	22.0	61.3	4.9	2.6	8.1

問 13 上記問 12 で「1 一律定年制」「2 職種別定年制」「3 その他の定年制」と回答した事業所にお伺いします。定年退職後の継続雇用制度はありますか。それぞれ該当するものを1つ選び、「1 ある」を選んだ場合には雇用可能な年齢の上限を記入して下さい。

①勤務延長制度

「ある」は38.0%、「ない」は62.0%であった。

(N=376)



【勤務延長制度の雇用可能な年齢の上限(事業所数割合)】

勤務延長制度の雇用可能な年齢の上限は「65歳」が53.8%と最も高く、次いで「70歳」が29.8%、「71歳～」が10.6%となった。

なお、雇用可能な年齢の上限の平均は67.5歳となった。

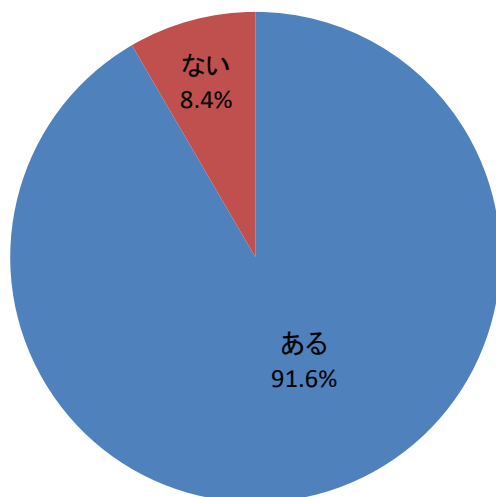
区 分	定年制 実 施 事業所数	導入状況		雇用可能な年齢の上限								雇用可能 年齢の上 限の平均 歳
		制度あり	制度なし	～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳～	定めなし	
平成29年度	587	40.2	59.8	-	-	3.3	54.4	2.2	25.8	4.9	9.3	67.6
平成30年度	710	40.6	59.4	-	0.5	3.1	48.7	2.6	29.3	15.7	-	68.4
令和元年度	376	38.0	62.0	-	1.0	1.0	53.8	3.8	29.8	10.6	-	67.5

(注) 比率(%)は、勤務延長制度の有無については、定年制実施事業所に対してのもの。雇用可能な年齢の上限については、勤務延長制度実施事業所に対してのもの。

②再雇用制度

「ある」は91.6%、「ない」は8.4%であった。

(N=438)



【再雇用制度の雇用可能な年齢の上限(事業所数割合)】

再雇用制度の雇用可能な年齢の上限は「65歳」が75.3%と最も高く、次いで「70歳」が16.6%、「71歳～」が4.2%となった。

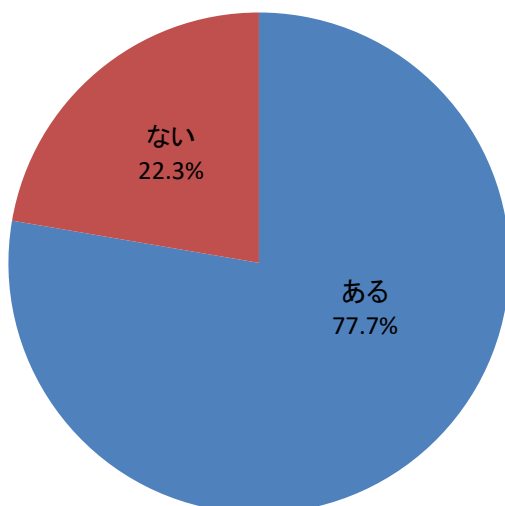
区 分	定年制 実施事業 所数	導入状況		雇用可能な年齢の上限								雇用可能年 齢の上限 (平均)	
		制度あり	制度なし	～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳～	定めなし		
	事業所	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	歳
平成29年度	705	92.9	7.1	-	0.3	1.4	78.3	1.5	11.9	2.5	4.1	-	66.0
平成30年度	846	92.6	7.4	-	-	1.3	74.8	3.0	16.0	5.0	-	-	66.5
令和元年度	438	91.6	8.4	-	0.3	0.3	75.3	3.3	16.6	4.2	-	-	66.5

(注) 比率(%)は、再雇用制度の有無については、定年制実施事業所に対してのもの。雇用可能な年齢の上限については、再雇用制度実施事業所に対してのもの。

問 14 非規雇用者（有期雇用契約社員・パートタイム労働者）のキャリアアップについて、正社員への転換の制度はありますか。該当するものを1つ選んでください。

「ある」は77.7%、「ない」は22.3%であった。

(N=524)



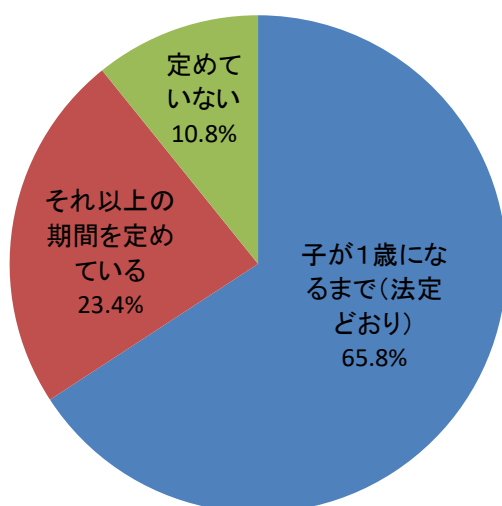
問 15 育児休業制度

※ 育児休業制度とは、労働者が原則として1歳に満たない子を養育するため一定期間休業できる制度をいいます。育児関係のため、労働基準法で規定する年次有給休暇を取得する場合は除きます。（平成7年4月から、「育児・介護休業法」において義務化されています。）

(1) 育児休業期間の定めについて、該当するものを1つ選んでください。

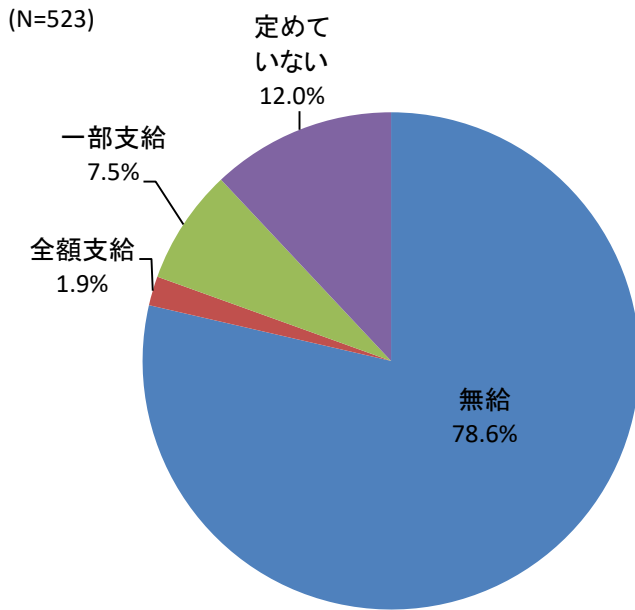
「子が1歳になるまで（法定どおり）」が65.8%と最も高く、次いで「それ以上の期間を定めている」が23.4%、「定めていない」が10.8%となっている。

(N=530)



(2) 育児休業期間中の賃金の定めについて、該当するものを1つ選んでください。
 (雇用保険の育児休業給付金を除く)

「無給」が78.6%と最も高く、次いで「定めていない」が12.0%、「一部支給」が7.5%となっている。



問 16 貴事業所で平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性従業員の人数と、そのうち平成 31 年 4 月 1 日までの間に育児休業を開始した者（休業申出者を含む）の人数をご記入ください。（該当がない場合は「0 人」とご記入ください。）

【過去一年の従業員の出産数及び育児休業取得状況】

出産した女性従業員 208 人のうち 189 人が育児休業を取得し、取得率は 90.9%となっている。配偶者が出産した男性従業員 236 人のうち 18 人が育児休業を取得している。このように男女の育児休業の取得率には大きな差がある。

区分	従業員 に出産 のあった 事業所数	出産のあった従業員数						
		回答 事業所数	女性		回答 事業所数	男性		
			人	うち育児 休業取得 者数 (%)		人	うち育児 休業取得 者数 (%)	
回答事業所計	事業所 202	人 444	508	人 208	人 189 (90.9)	488	人 236	人 18 (7.6)

【出産後育児休業を取得しなかった従業員の職場復帰状況(女性従業員)】

また、出産した女性従業員 208 人のうち、19 人は育児休暇を取得していない (9.1%)。この 19 人のうち職場復帰した従業員は 7 人で 36.8%、職場復帰しなかった従業員は 3 人で 15.8%となり、職場復帰した従業員の方が上回る結果となった。

区分	従業員 に出産 のあった 事業所数	出産した従業員数			
		うち育児 休業を取 得しな かった 従業員数	うち職場 復帰した 従業員数 (%)	うち職場 復帰しな かった 従業員数	
回答事業所計	事業所 202	人 208	人 19 (9.1)	人 7 (36.8)	人 3 (15.8)

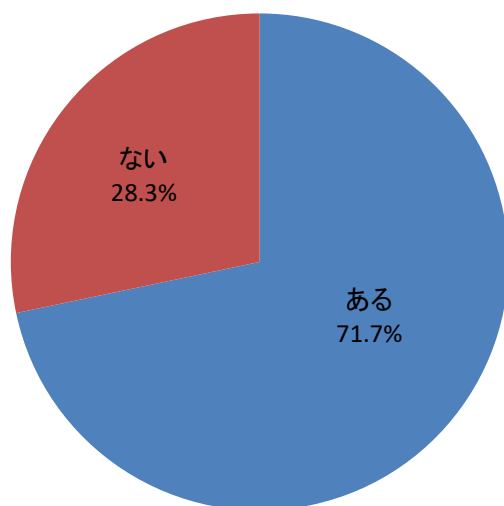
問 17 育児休暇制度

* 育児休暇制度とは、「育児・介護休業法」で定める「育児休業」を除いた育児関係のための休暇で、労働基準法で規定する年次有給休暇を取得する場合は除きます。

(1) 育児休暇制度について、就業規則等に規定がありますか。該当するものを1つ選んでください。

「ある」は 71.7%、「ない」は 28.3%であった。

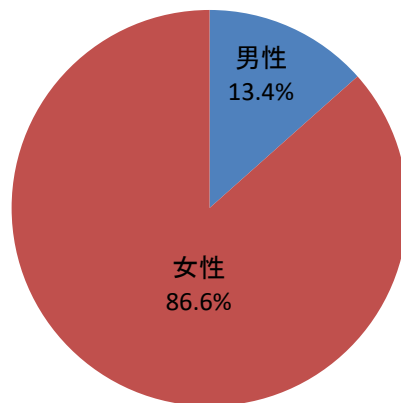
(N=523)



(2) 貴事業所で過去1年(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に育児休暇を取得した従業員数について記入してください。(該当がない場合は「0人」とご記入ください。)

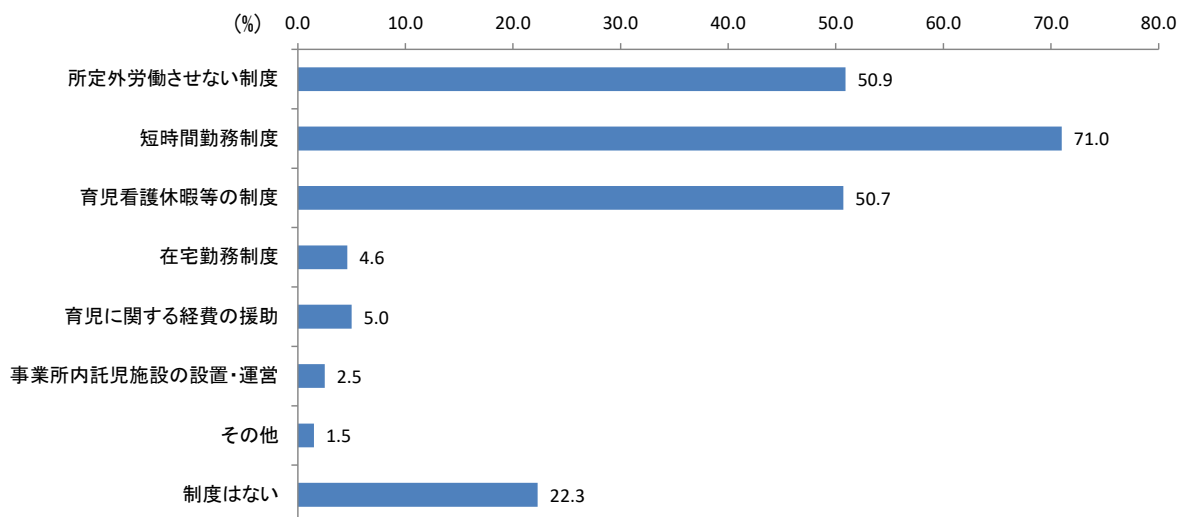
育児休暇を取得した従業員数201人中、「女性」が174人(86.6%)、「男性」が27人(13.4%)となっている。

(N=201)



問 18 仕事と子育ての両立支援のための制度はありますか。該当するものを選んでください。
(複数回答可)

「短時間勤務制度」が71.0%と最も高く、次いで「所定外労働させない制度」が50.9%、「育児看護休暇等の制度」が50.7%となっている。



【年度別制度の導入状況】

令和元年度の導入状況は前年度と比べ、「育児に関する経費の援助」は2.7ポイント、短時間勤務制度は2.6ポイント、「在宅勤務制度」は1.5ポイント上昇した。

区分	制度有	制 度 内 容						
		所定外労働させない制度	短時間勤務制度	育児看護休暇等の制度	在宅勤務制度	育児に関する経費の援助	事業所内託児施設の設置・運営	その他
	事業所	%	%	%	%	%	%	%
平成29年度	619	56.3	69.5	61.4	2	2.6	2.3	2.2
平成30年度	741	51.5	68.4	55.1	3.1	2.3	3.2	3.1
令和元年度	525	50.9	71.0	50.7	4.6	5.0	2.5	1.5

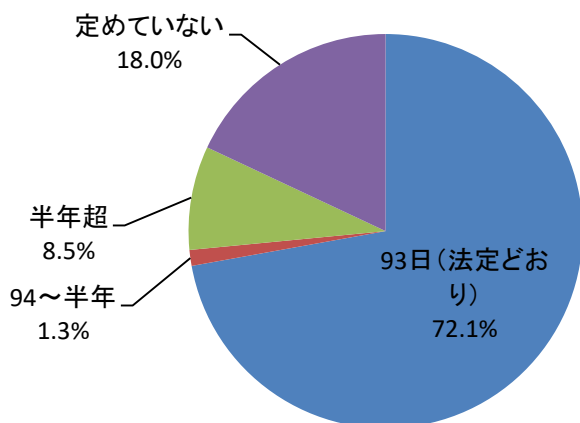
問 19 介護休業制度

※ 介護休業制度とは、要介護状態にある家族介護のため一定期間休業できる制度をいいます。家族介護のため、労働基準法で規定する年次有給休暇を取得する場合は除きます。（平成7年4月から、「育児・介護休業法」において義務化されています。）

(1) 介護休業制度上の最長休業期間について、該当するものを1つ選んでください。

「93日（法定どおり）」が72.1%と最も高く、次いで「定めていない」が18.0%、「半年超」が8.5%となっている。

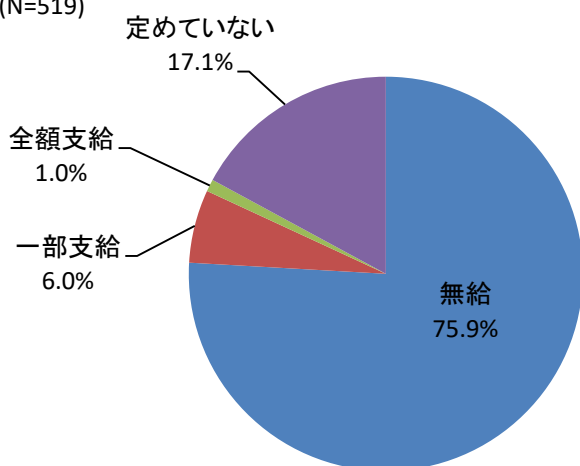
全 体(N=527)



(2) 介護休業期間中の賃金（雇用保険の給付を除く）について、該当するものを1つ選んでください。

「無給」が75.9%と最も高く、次いで「定めていない」が17.1%、「一部支給」が6.0%となっている。

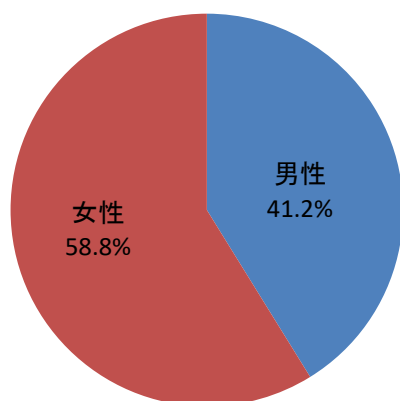
全 体(N=519)



問 20 貴事業所で過去1年（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）に介護休業を開始した従業員数について記入してください。（該当がない場合は「0人」とご記入ください。）

介護休業を開始した従業員17人中、「女性」が10人（58.8%）、「男性」が7人（41.2%）となっている。

(N=17)



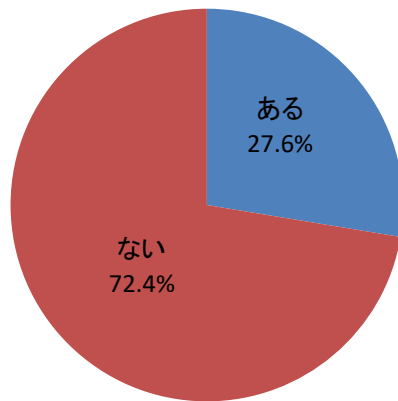
問 21 介護休暇制度

※ 介護休暇制度とは、要介護状態にある家族の介護のため、半日単位で取得する休暇をいいます。介護休暇は労働基準法で定める年次有給休暇とは別に与える必要があります。（平成 24 年 8 月から、100 人以下の事業主にも「育児・介護休業法」において義務化されています。）

（1） 介護休暇制度について、就業規則等に法定を上回る規定がありますか。該当するものを 1 つ選んでください。（法定は 1 人につき年 5 日、2 人以上につき年 10 日）

「ある」は 27.6%、「ない」は 72.4%であった。

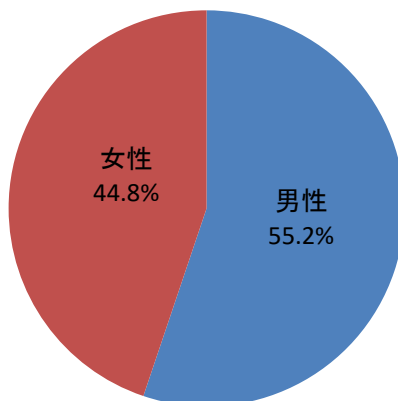
全 体(N=522)



（2） 事業所で過去 1 年（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）に介護休暇を取得した従業員数について記入してください。（該当がない場合は「0 人」とご記入ください。）

介護休暇を取得した従業員 29 人中、「男性」が 16 人（55.2%）「女性」が 13 人（44.8%）となっている。

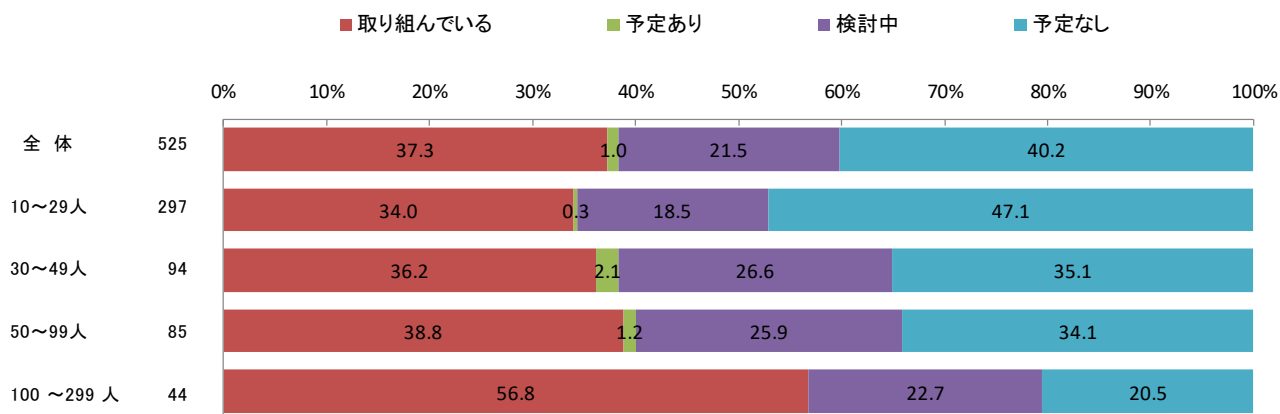
(N=29)



問 22 女性の能力発揮促進のための企業の積極的な取組 [ポジティブアクション] について、該当するものを1つ選んでください。

【女性の能力発揮促進のための企業の積極的な取組(ポジティブアクション)(規模別)】

「予定なし」が40.2%と最も高く、次いで「取り組んでいる」が37.3%、「検討中」が21.5%となっている。事業所規模別で見ると、従業員が多い事業所ほど、「取り組んでいる」と回答が高くなっている。



【女性の能力発揮促進のための企業な積極的な取組(ポジティブアクション)(年度比較)】

前年度と比較して、「取り組んでいる」、「実施予定あり」、「予定なし」と答えた事業所の割合は、ほぼ横ばいであるが、「検討中」と答えた事業所割合が4.0%増加している。

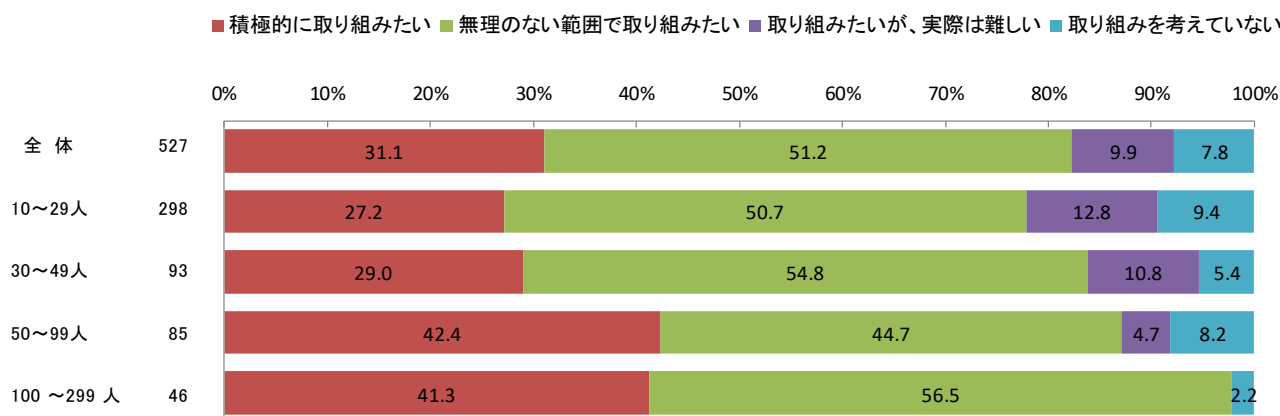
区分	回答事業所数	取り組んでいる	実施予定あり	検討中	予定なし
		%	%	%	%
平成29年度	781	43.3	2.3	15.5	38.9
平成30年度	958	37.7	2.2	17.5	42.6
令和元年度	525	37.3	1.0	21.5	40.2

問 23 今後女性が長く働ける環境づくりについて、どの程度取り組もうと思いますか。該当するものを1つ選んでください。

【女性が長く働ける環境づくり(規模別)】

「無理のない範囲で取り組みたい」が51.2%と最も高く、次いで「積極的に取り組みたい」が31.1%、「取り組みたいが、実際は難しい」が9.9%となっている。

事業所規模別でみると、従業員数が多い事業所ほど「積極的に取り組みたい」及び「無理のない範囲で取り組みたい」の割合が概ね高くなっている。



【女性が長く働ける環境づくり(年度比較)】

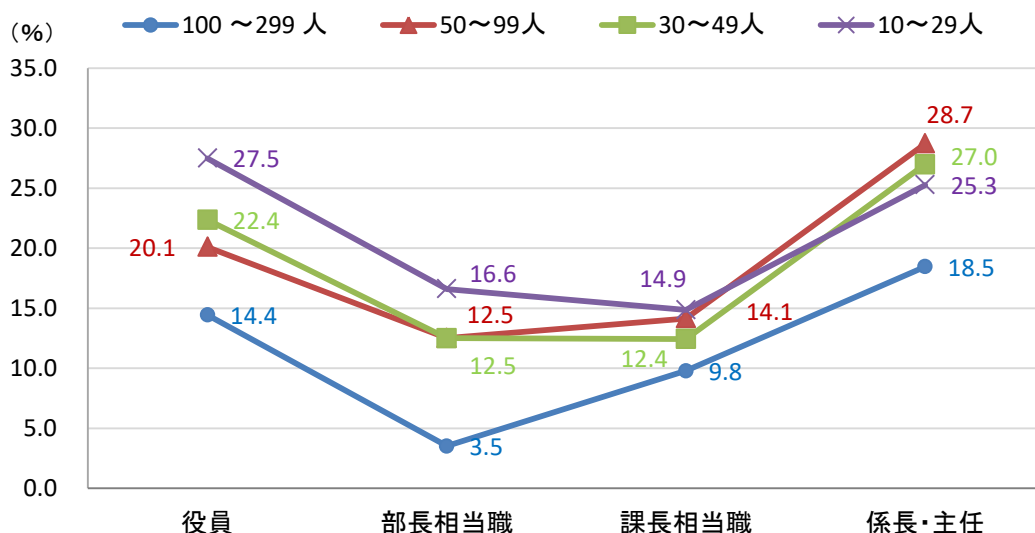
「積極的に取り組みたい」と「無理のない範囲で取り組みたい」を合わせた『取り組みたい』が82.3%と、前年度の80.1%より2.2%増加し、前々年度の83.0%と同程度である。

区分	回答事業所数	積極的に取り組みたい (%)	無理のない範囲で取り組みたい (%)	取り組みたいが実際は難しい (%)	取り組みを考えていない (%)
平成 29 年度	780	31.7	51.3	6.9	10.1
平成 30 年度	962	33.4	46.7	10.9	9.0
令和元年度	527	31.1	51.2	9.9	7.8

問 24 現在、係長・主任以上の従業員は何人いますか。また、そのうち女性は何人いますか。(該当がない場合は「0人」とご記入ください。)

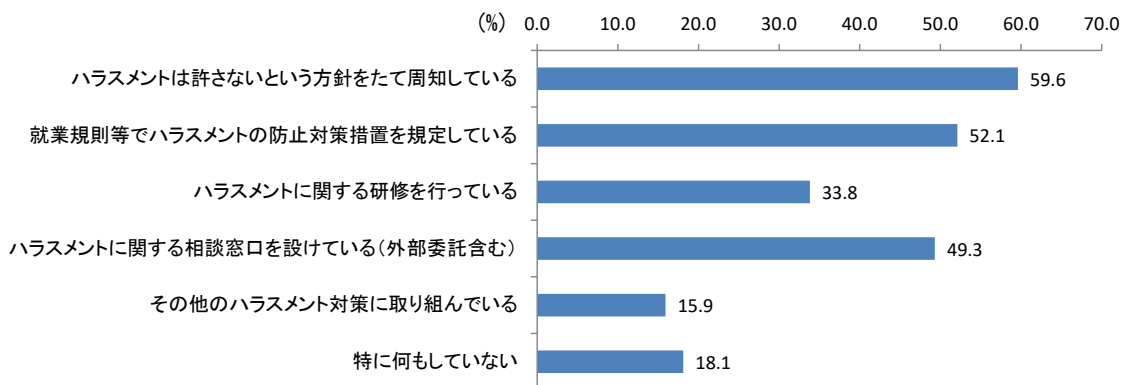
【女性の管理職比率】

女性の管理職比率を事業所規模別で見ると、「100～299人」の事業所ではいずれの役職の女性比率とも最も低くなっている。



問 25 職場におけるハラスメント対策の取組（セクシュアルハラスメント、SOGI ハラスメント、パワーハラスメント、マタニティ・パタニティハラスメント等）について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

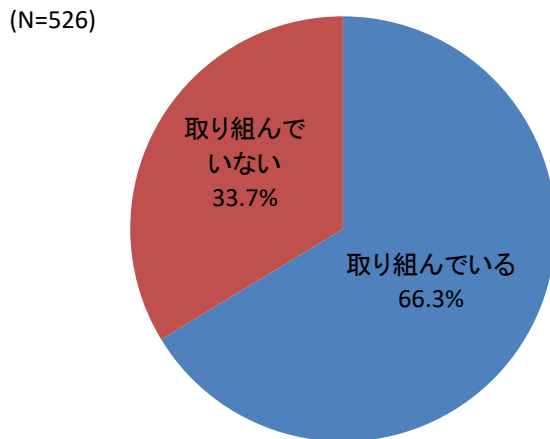
「ハラスメントは許さないという方針をたて周知している」が 59.6%と最も高く、次いで「就業規則等でハラスメントの防止対策措置を規定している」が 52.1%、「ハラスメントに関する相談窓口を設けている（外部委託含む）」が 49.3%となっている。



問 26 メンタルヘルス対策への取組について

(1) 職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいますか。該当するものを1つ選んでください。

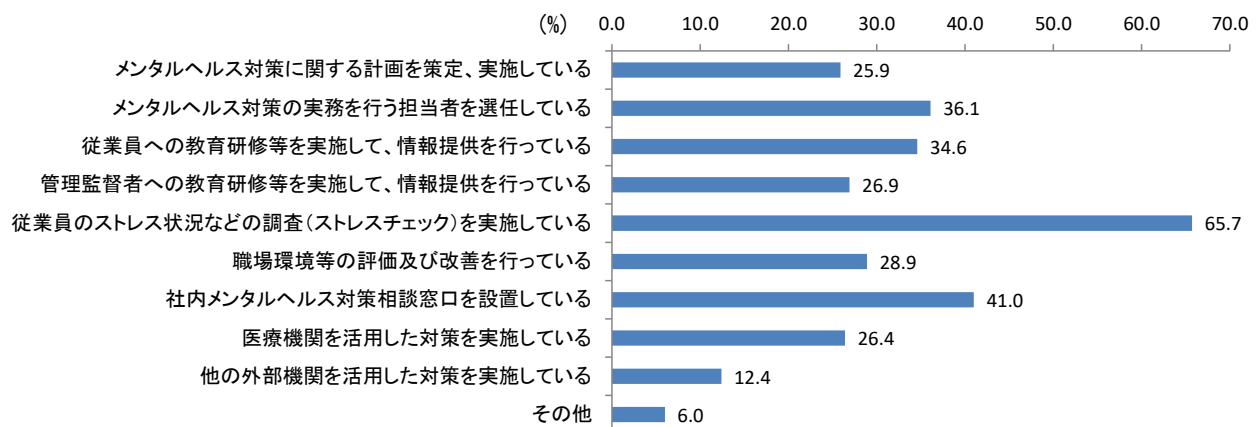
「取り組んでいる」は66.3%、「取り組んでいない」は33.7%であった。



(2) 職場のメンタルヘルス対策の取組について、該当するものを選んでください。

(複数回答可)

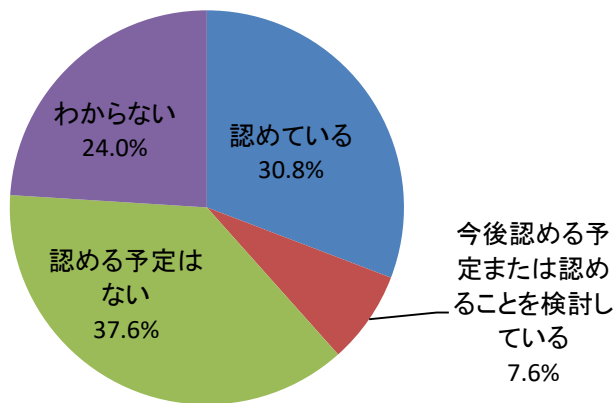
「従業員のストレス状況などの調査(ストレスチェック)を実施している」が65.7%と最も高く、次いで「社内メンタルヘルス対策相談窓口を設置している」が41.0%、「メンタルヘルス対策の実務を行う担当者を選任している」が36.1%となっている。



問 27 従業員の兼業・副業を認めていますか。該当するものを1つ選んでください。

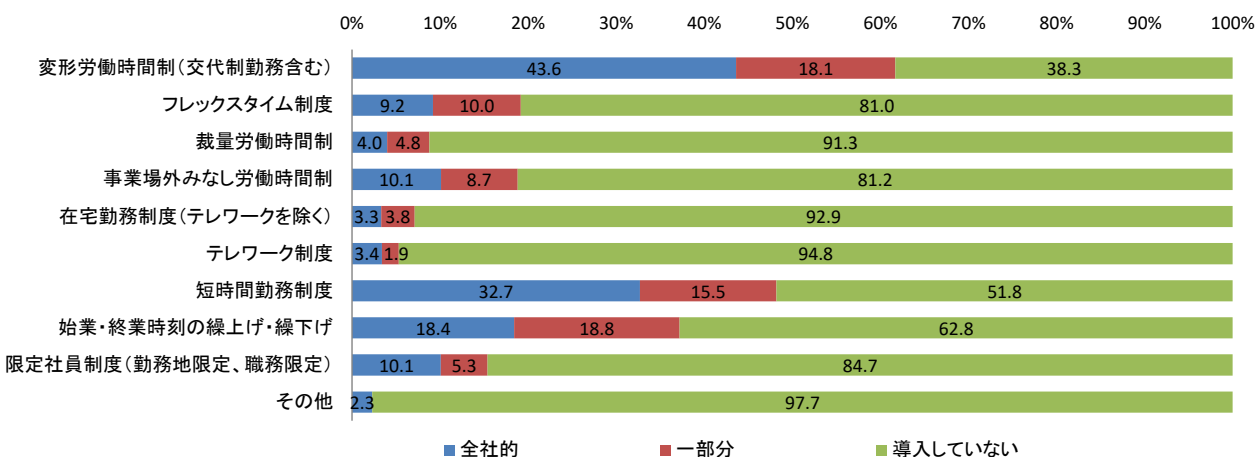
「認める予定はない」が37.6%と最も高く、次いで「認めている」が30.8%、「わからない」が24.0%となっている。

全体(N=529)



問 28 フレックスタイム・在宅勤務・短時間勤務制度など多様な就労形態を導入していますか。それぞれ該当するものを1つ選んでください。

「全社的」に導入しているが最も高いのは、「変形労働時間制交代制勤務含む」が43.6%、次いで「短時間勤務制度」が32.7%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が18.4%となっている。



【多様な就労形態の導入(年度比較)】

「全社的」又は「一部分」で導入していると回答した事業所が最も多いのは、「変形労働時間制（1年・1ヶ月・1週間単位）交代制勤務を含む」で61.7%となっている。次いで「短時間勤務」が48.2%、「始業・就業時刻の繰上・繰下」が37.2%となっている。

すべての項目で前年度より「全社的」又は「一部分」で導入していると回答した事業所割合が増加している。

区分	変形労働時間制（1年・1ヶ月・1週間単位）	フレックスタイム制度	裁量労働時間制	事業場外みなし労働時間制	在宅勤務制度（テレワークを除く）	テレワーク制度	短時間勤務制度	始業・就業時刻の繰上・繰下	限定社員制度（勤務地限定、職務限定）	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成29年度	56.7	16.2	-	-	3.1	2.0	35.7	30.1	12.9	2.0
平成30年度	57.6	14.3	-	-	4.3	3.0	39.0	31.5	13.3	0.8
令和元年度	61.7	19.2	8.8	18.8	7.1	5.3	48.2	37.2	15.4	2.3

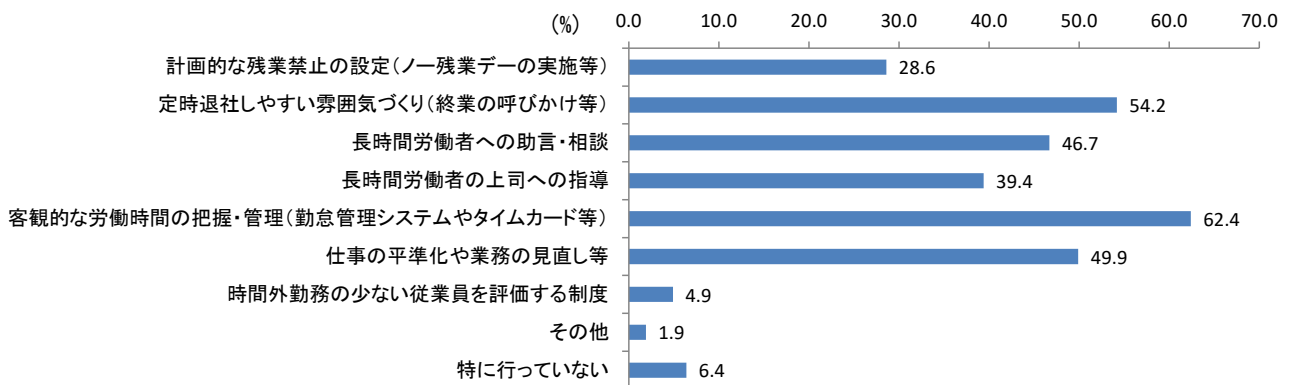
※回答事業所の割合は、多様な就業形態を「全社的」又は「一部分」で導入していると回答した事業所

※「裁量労働時間制」及び「事業場外みなし労働時間制」は令和元年度からの追加項目

問 29 働き方改革関連法の施行について

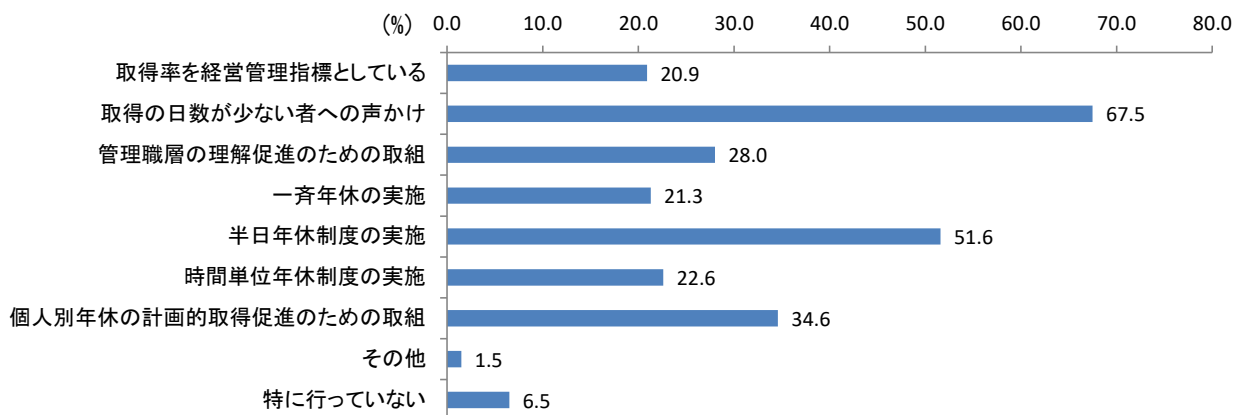
(1) 平成 31 年 4 月より、時間外労働の上限を「月 45 時間、年 360 時間」とし、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることはできないこととされました（中小企業は令和 2 年 4 月から適用）。貴事業所では、長時間労働対策のために、どのような対応を取られていますか。該当するものを選んでください。（複数回答可）

「客観的な労働時間の把握・管理（勤怠管理システムやタイムカード等）」が 62.4%と最も高く、次いで「定時退社しやすい雰囲気づくり（終業の呼びかけ等）」が 54.2%、「仕事の平準化や業務の見直し等」が 49.9%となっている。



(2) 平成 31 年 4 月より、使用者は、法定の年次有給休暇付与日数が 10 日以上全ての労働者に対し、毎年 5 日、年次有給休暇を確実に取得させる必要があります。貴事業所では、年次有給休暇の取得促進のため、どのような対応を取られていますか。該当するものを選んでください。（複数回答可）

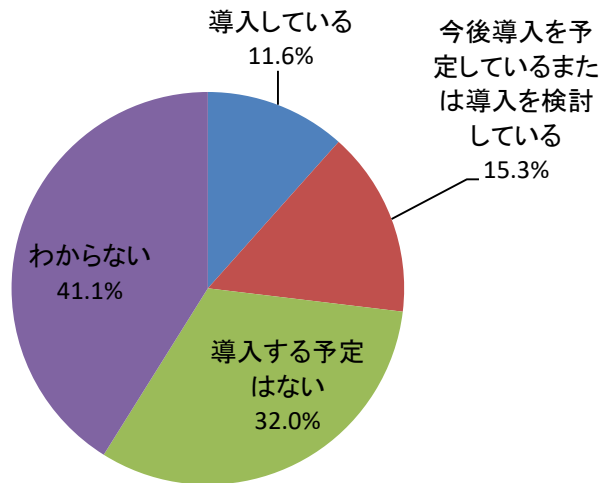
「取得の日数が少ない者への声かけ」が 67.5%と最も高く、次いで「半日年休制度の実施」が 51.6%、「個人別年休の計画的取得促進のための取組」が 34.6%となっている。



(3) 平成 31 年 4 月より、「勤務間インターバル制度」の導入が努力義務化されました。貴事業所では、「勤務間インターバル制度」を導入していますか。該当するものを 1 つ選んでください。

「わからない」が 41.1%と最も高く、次いで「導入する予定はない」が 32.0%、「今後導入を予定しているまたは導入を検討している」が 15.3%となっている。

全 体(N=528)



(4) 上記 (3) で「1 導入している」と回答した事業所にお伺いします。「休息时间」として実際の終業時刻から始業時刻までの間に空けることとしている具体的な時間を記入してください。

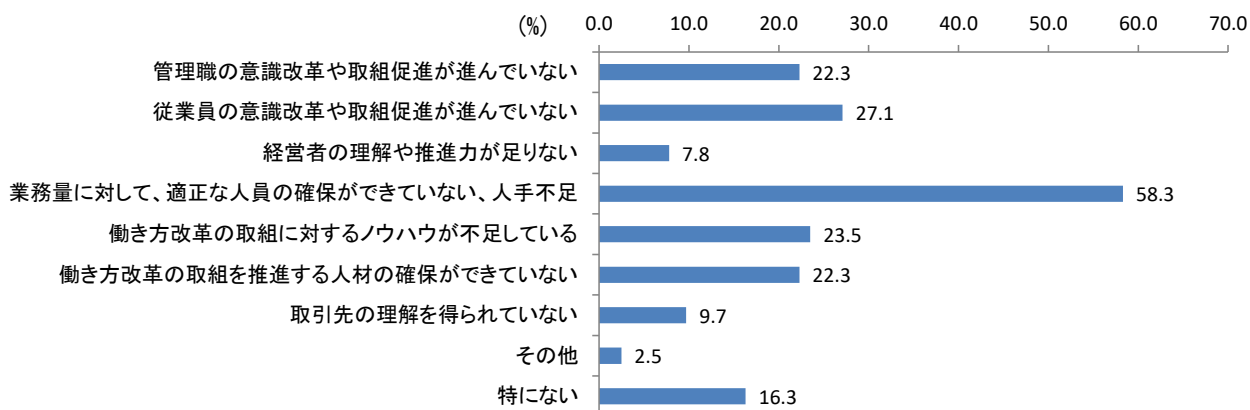
【勤務間インターバル制度の導入状況】

勤務間インターバル制度の導入を導入している事業所の平均休息時間は 9 時間 17 分である。

区分	回答事業所数	導入している		導入していない		
			休息時間の平均 (単純)	今後導入を予定、又は検討	導入する予定はない	わからない
	事業所	%	時間	%	%	%
令和元年度	528	11.6	9 : 17	15.3	32.0	41.1

問 30 貴事業所において、働き方改革を推進する取組を行う中で、課題となることは何ですか。該当するものを選んでください。(複数回答可)

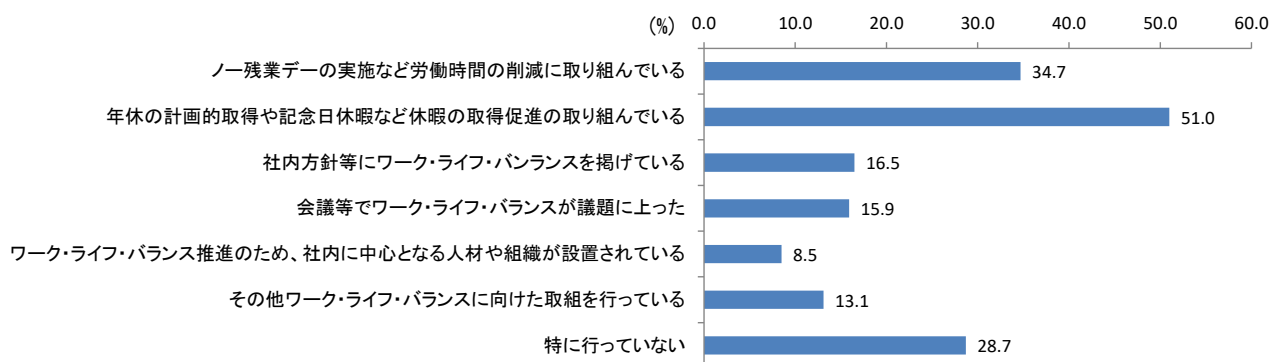
「業務量に対して、適正な人員の確保ができていない、人手不足」が 58.3%と最も高く、次いで「従業員の意識改革や取組促進が進んでいない」が 27.1%、「働き方改革の取組に対するノウハウが不足している」が 23.5%となっている。



問 31 ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について、該当するものを選んでください。

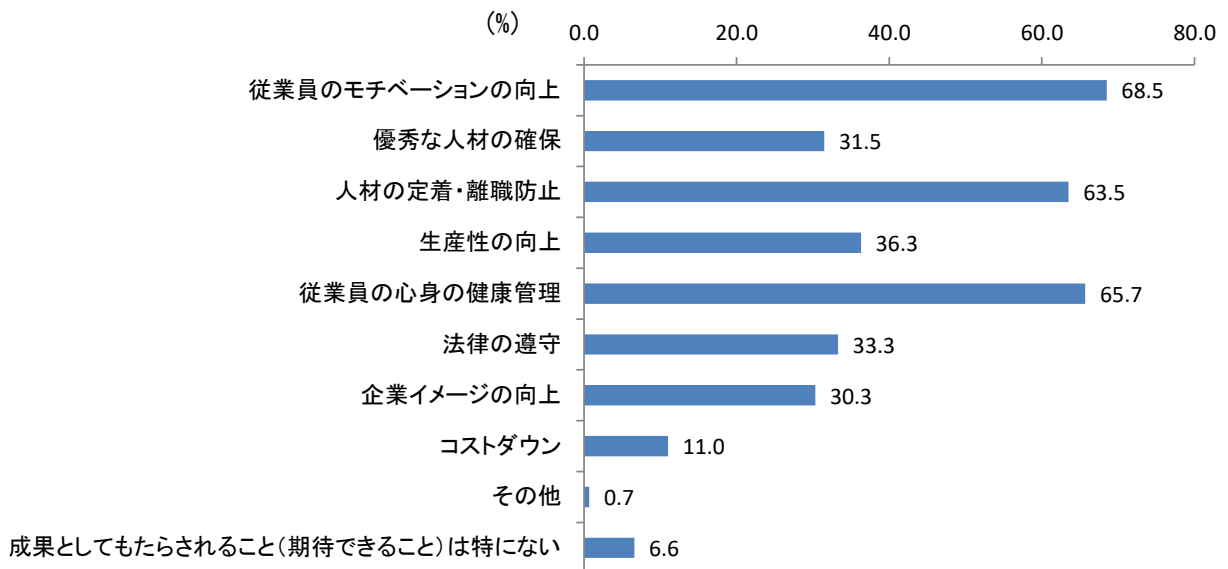
(複数回答可)

「年休の計画的取得や記念日休暇など休暇の取得促進の取り組んでいる」が 51.0%と最も高く、次いで「ノー残業デーの実施など労働時間の削減に取り組んでいる」が 34.7%、「特に行っていない」が 28.7%となっている。



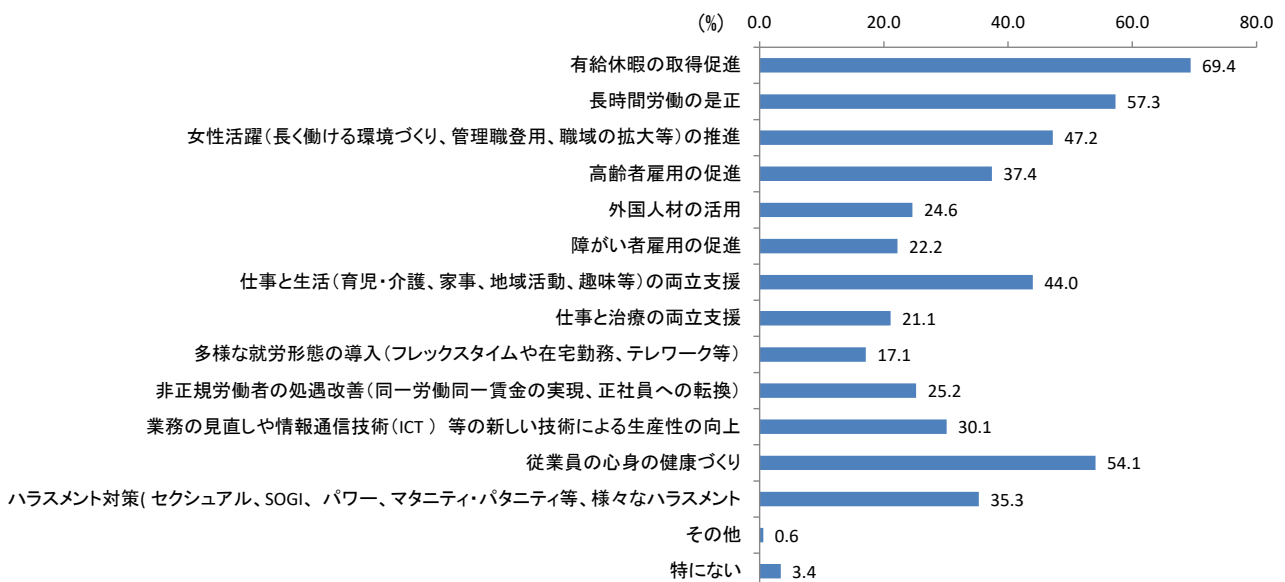
問 32 ワーク・ライフ・バランスの推進や、働き方改革に取り組むことは、貴事業所にとってどのような成果をもたらすものと考えられますか。該当するものを選んでください。
 なお、現在取り組んでいない事業所においても、取り組むとすれば、どんな事が成果として期待できるのかを回答してください。（複数回答可）

「従業員のモチベーションの向上」が 68.5%と最も高く、次いで「従業員の心身の健康管理」が 65.7%、「人材の定着・離職防止」が 63.5%となっている。



問 33 貴事業所において、今後取り組んでいきたいと考える取組は何ですか。（現在、取り組んでいるもので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考える取組も含め、ご回答ください。）該当するものを選んでください。（複数回答可）

「有給休暇の取得促進」が 69.4%と最も高く、次いで「長時間労働の是正」が 57.3%、「従業員の心身の健康づくり」が 54.1%となっている。



Ⅲ 資料編

1. アンケート調査結果

労働組合の有無[事業所数割合]

区分		回 答 事業所数	ある	ない
産業別 規模別・地域別		事業所 585	%	%
回答事業所計			25.8	74.2
産 業 別	建 設 業	38	18.4	81.6
	製 造 業	125	22.4	77.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	66.7
	情報通信業	4	-	100.0
	運輸業，郵便業	31	29.0	71.0
	卸売業，小売業	79	35.4	64.6
	金融業，保険業	20	90.0	10.0
	不動産業，物品賃貸業	4	-	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	8	25.0	75.0
	宿泊業，飲食サービス業	26	38.5	61.5
	生活関連サービス業，娯楽業	8	25.0	75.0
	教育・学習支援業	14	21.4	78.6
	医療，福祉	115	6.1	93.9
	複合サービス事業	10	70.0	30.0
	サービス業	30	33.3	66.7
	そ の 他	28	17.9	82.1
規 模 別	10 ～ 29 人	278	18.7	81.3
	30 ～ 49 人	89	29.2	70.8
	50 ～ 99 人	83	31.3	68.7
	100 ～ 299 人	47	59.6	40.4
地 域 別	北 勢	264	31.1	68.9
	中 南 勢	163	24.5	75.5
	伊 勢 志 摩	76	18.4	81.6
	伊 賀	53	17.0	83.0
	東 紀 州	19	5.3	94.7

正社員の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		平均年齢				平均勤続年数			
		回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計		事業所 465	歳 43.0	事業所 428	歳 41.7	事業所 456	年 12.5	事業所 427	年 11.2
産 業 別	建 設 業	34	42.9	30	43.5	34	15.2	31	12.9
	製 造 業	107	41.6	97	41.7	106	12.9	97	12.0
	電気・ガス・熱 給・水道業	4	39.5	4	37.6	4	9.7	4	8.4
	情 報 通 信 業	3	40.3	3	32.3	3	11.0	3	7.3
	運 輸 業 , 郵 便 業	30	45.2	24	45.6	27	11.1	22	10.6
	卸 売 業 , 小 売 業	55	41.4	50	38.8	55	13.1	50	10.7
	金 融 業 , 保 険 業	15	42.8	15	36.9	15	17.4	15	11.8
	不動産業, 物品賃 貸	2	44.9	2	46.3	2	12.0	2	12.0
	学術研究, 専門・技 術サービス業	6	44.1	6	40.3	6	15.1	6	14.8
	宿泊業, 飲食サー ビス業	11	45.2	11	36.8	11	15.1	11	8.5
	生活関連サービス 業, 娯 楽 業	7	41.2	7	37.2	7	12.6	7	7.2
	教育・学習支援業	13	52.9	12	40.5	13	12.9	13	11.1
	医 療 , 福 祉	86	42.2	91	43.6	85	9.7	92	9.6
	複合サービス事業	7	39.4	6	39.3	7	15.7	6	13.2
	サ ー ビ ス 業	29	48.3	24	42.0	27	12.2	21	13.5
	そ の 他	23	42.7	20	41.1	22	11.0	20	12.1
	規 模 別	10 ～ 29 人	260	43.9	238	42.4	252	12.2	236
30 ～ 49 人		86	42.4	75	40.9	85	12.7	76	9.8
50 ～ 99 人		76	41.4	73	41.1	76	12.1	74	11.3
100 ～ 299 人		43	41.9	42	39.8	43	14.7	41	13.6
地 域 別	北 勢	198	42.4	178	41.2	195	13.6	179	10.9
	中 南 勢	140	43.0	129	40.6	135	11.5	128	10.3
	伊 勢 志 摩	65	45.5	58	45.6	64	11.3	58	13.3
	伊 賀	42	41.4	45	41.4	42	11.8	45	11.7
	東 紀 州	15	43.5	14	43.1	15	11.4	13	11.6

有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		平均年齢				平均勤続年数			
		回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計		事業所 183	歳 53.9	事業所 174	歳 47.1	事業所 182	年 11.8	事業所 177	年 8.6
産 業 別	建 設 業	12	63.5	6	47.3	13	21.5	5	12.8
	製 造 業	55	52.2	34	42.5	54	14.4	34	6.2
	電気・ガス・熱 給・水道業	3	56.3	-	-	3	2.7	-	-
	情 報 通 信 業	2	62.5	1	53.0	2	6.0	1	3.0
	運 輸 業 , 郵 便 業	11	59.3	5	47.3	10	17.0	4	13.6
	卸 売 業 , 小 売 業	20	51.7	13	46.3	20	9.9	13	8.8
	金 融 業 , 保 険 業	4	54.7	6	41.2	4	19.3	7	17.6
	不動産業, 物品賃 貸	1	39.0	-	-	1	0.0	-	-
	学術研究, 専門・技 術サービス業	2	60.8	-	-	2	26.8	1	53.0
	宿泊業, 飲食サー ビス業	4	48.5	6	46.0	4	7.3	6	6.4
	生活関連サービス 業, 娯楽業	1	57.0	1	52.0	1	3.0	1	8.0
	教育・学習支援業	2	42.5	5	38.2	2	3.4	5	6.2
	医 療 , 福 祉	30	51.5	56	51.2	30	6.4	57	8.1
	複合サービス事業	2	57.5	6	48.8	2	5.5	6	8.5
	サ ー ビ ス 業	10	52.6	14	45.8	10	4.4	14	5.7
	そ の 他	9	62.5	7	48.2	10	10.9	8	8.2
規 模 別	10 ～ 29 人	57	54.0	66	47.6	57	11.4	67	8.8
	30 ～ 49 人	37	51.9	41	46.7	37	9.6	42	8.2
	50 ～ 99 人	57	54.3	44	47.6	57	11.3	45	8.2
	100 ～ 299 人	32	55.5	23	45.6	31	16.1	23	9.2
地 域 別	北 勢	88	54.3	68	47.4	89	14.6	70	8.6
	中 南 勢	55	54.1	50	44.7	53	8.5	49	7.2
	伊 勢 志 摩	22	47.8	29	47.2	22	8.1	30	7.9
	伊 賀	14	60.9	19	48.8	14	11.7	20	11.1
	東 紀 州	2	45.5	7	55.1	2	7.1	7	11.4

有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		平均年齢		平均勤続年数					
		回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計		事業所 241	歳 55.5	事業所 349	歳 49.5	事業所 235	年 7.2	事業所 341	年 7.2
産 業 別	建設業	7	63.8	7	46.3	8	8.6	7	8.4
	製造業	47	60.3	74	49.8	46	12.2	72	8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	48.0	-	-	1	13.0
	情報通信業	-	-	1	49.0	-	-	1	8.0
	運輸業，郵便業	18	61.3	17	48.7	17	7.5	17	7.4
	卸売業，小売業	29	48.0	37	48.7	27	8.9	37	8.7
	金融業，保険業	1	62.0	7	50.2	1	2.6	8	8.8
	不動産業，物品賃貸業	-	-	3	45.7	-	-	3	6.3
	学術研究，専門・技術サービス業	2	38.0	5	47.3	2	7.3	5	6.5
	宿泊業，飲食サービス業	14	42.2	15	45.7	14	3.8	15	7.9
	生活関連サービス業，娯楽業	3	36.7	5	41.1	4	1.0	6	5.7
	教育・学習支援業	11	60.8	11	47.0	11	7.4	11	8.0
	医療，福祉	55	56.5	93	52.4	54	5.4	90	6.5
	複合サービス事業	2	57.0	5	53.0	2	4.0	5	7.2
	サービス業	20	53.2	27	47.8	19	5.4	25	6.4
	その他	13	58.6	17	50.3	12	3.9	15	3.7
規 模 別	10 ～ 29 人	110	53.7	185	48.5	106	7.6	178	7.3
	30 ～ 49 人	50	56.3	69	49.7	49	7.2	69	6.4
	50 ～ 99 人	52	59.8	63	52.0	51	5.4	62	7.7
	100 ～ 299 人	29	53.1	32	50.3	29	8.7	32	6.8
地 域 別	北 勢	99	54.9	144	50.0	96	8.2	141	7.5
	中 南 勢	71	54.9	103	48.4	69	7.0	99	6.3
	伊 勢 志 摩	34	57.9	45	50.8	33	6.4	44	9.1
	伊 賀	29	55.5	43	49.6	29	5.8	43	5.8
	東 紀 州	7	56.9	10	50.5	7	5.5	10	7.8

一日の所定労働時間の状況〔事業所数割合〕

区分		回答事業所数	一事業所平均時間	7時間未満	7時間から 7時間29分	7時間30分 から 7時間59分	8時間
産業別 規模別・地域別							
回答事業所計		事業所 532	時間 7:48	% 0.9	% 7.3	% 31.8	% 60.0
産 業 別	建設業	34	7:45	-	5.9	50.0	44.1
	製造業	117	7:50	0.9	3.4	40.2	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	7:54	-	-	40.0	60.0
	情報通信業	3	7:45	-	-	66.7	33.3
	運輸業，郵便業	32	7:50	-	9.4	15.6	75.0
	卸売業，小売業	67	7:52	-	19.4	77.6	3.0
	金融業，保険業	16	7:36	-	31.3	25.0	43.8
	不動産業，物品賃貸業	3	7:50	-	-	33.3	66.7
	学術研究，専門・技術サービス業	7	7:57	-	-	14.3	85.7
	宿泊業，飲食サービス業	19	7:45	-	15.8	26.3	57.9
	生活関連サービス業，娯楽業	8	7:36	-	25.0	37.5	37.5
	教育・学習支援業	13	7:48	-	7.7	30.8	61.5
	医療，福祉	101	7:50	1.0	5.9	22.8	70.3
	複合サービス事業	7	7:36	-	-	85.7	14.3
	サービス業	33	7:41	9.1	3.0	24.2	63.6
	その他	28	7:41	0.0	21.4	42.9	35.7
規 模 別	10～29人	298	7:46	1.3	9.1	32.2	57.4
	30～49人	96	7:49	1.0	8.3	25.0	65.6
	50～99人	86	7:53	-	3.5	30.2	66.3
	100～299人	47	7:50	-	2.1	44.7	53.2
地 域 別	北勢	233	7:47	0.9	9.4	31.8	57.9
	中南勢	148	7:48	1.4	4.7	30.4	63.5
	伊勢志摩	73	7:49	-	5.5	35.6	58.9
	伊賀	52	7:49	1.9	5.8	26.9	65.4
	東紀州	18	7:42	0.0	16.7	44.4	38.9

一週の所定労働時間の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	一事業所 平均 時間	37時間 30分 未満	37時間 30分 から 39時間 59分	40時間
産 業 別	建設業	34	39:34	-	26.5	73.5
	製造業	117	39:22	2.6	41.9	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	39:40	-	20.0	80.0
	情報通信業	3	38:45	-	66.7	33.3
	運輸業，郵便業	32	39:50	-	15.6	84.4
	卸売業，小売業	68	39:28	5.9	17.6	76.5
	金融業，保険業	16	37:56	31.3	25.0	43.8
	不動産業，物品賃貸業	3	38:54	33.3	-	66.7
	学術研究，専門・技術サービス業	7	39:34	-	28.6	71.4
	宿泊業，飲食サービス業	18	39:33	5.6	11.1	83.3
	生活関連サービス業，娯楽業	8	39:17	12.5	25.0	62.5
	教育・学習支援業	14	38:59	14.3	28.6	57.1
	医療，福祉	102	39:11	7.8	23.5	68.6
	複合サービス事業	7	37:51	14.3	71.4	14.3
	サービス業	32	38:42	6.3	28.1	65.6
	その他	28	38:44	17.9	35.7	46.4
規 模 別	10～29人	300	39:16	6.0	29.3	64.7
	30～49人	95	39:05	9.5	21.1	69.5
	50～99人	86	39:24	3.5	30.2	66.3
	100～299人	47	39:12	6.4	38.3	55.3
地 域 別	北勢	234	39:04	8.1	31.2	60.7
	中南勢	149	39:23	4.0	26.8	69.1
	伊勢志摩	73	39:28	4.1	24.7	71.2
	伊賀	51	39:22	3.9	33.3	62.7
	東紀州	18	39:11	16.7	22.2	61.1

月平均所定外労働時間の状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分		10時間未満	10時間 から 20時間未満	20時間 から 30時間未満	30時間 から 50時間未満	50時間 から 80時間未満	80時間以上
		回答 事業所数	一事業所 平均時間						
回答事業所計		事業所 436	時間 15 : 25	% 43.3	% 24.5	% 15.1	% 14.9	% 1.8	% 0.2
産 業 別	建設業	30	22 : 06	20.0	20.0	23.3	33.3	3.3	-
	製造業	105	18 : 56	25.7	35.2	13.3	24.8	1.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	9 : 58	25.0	75.0	-	-	-	-
	情報通信業	3	21 : 33	-	33.3	66.7	-	-	-
	運輸業，郵便業	24	31 : 38	20.8	4.2	16.7	41.7	16.7	-
	卸売業，小売業	56	13 : 59	46.4	21.4	16.1	16.1	-	-
	金融業，保険業	14	9 : 24	71.4	14.3	14.3	-	-	-
	不動産業，物品賃貸業	2	18 : 30	50.0	-	50.0	-	-	-
	学術研究，専門・技術サービス業	6	30 : 25	-	16.7	66.7	-	16.7	-
	宿泊業，飲食サービス業	13	21 : 23	15.4	38.5	15.4	30.8	-	-
	生活関連サービス業，娯楽業	5	6 : 41	80.0	20.0	-	-	-	-
	教育・学習支援業	11	4 : 31	90.9	9.1	-	-	-	-
	医療，福祉	84	7 : 38	75.0	15.5	6.0	2.4	1.2	-
	複合サービス事業	7	8 : 46	57.1	28.6	14.3	-	-	-
	サービス業	22	14 : 42	40.9	36.4	18.2	-	-	4.5
	その他	24	14 : 18	41.7	25.0	20.8	12.5	-	-
規 模 別	10 ～ 29 人	235	14 : 14	49.4	20.9	14.5	13.2	2.1	-
	30 ～ 49 人	83	15 : 29	47.0	19.3	14.5	18.1	-	1.2
	50 ～ 99 人	73	18 : 30	28.8	32.9	16.4	17.8	4.1	-
	100 ～ 299 人	41	17 : 48	22.0	43.9	19.5	14.6	-	-
地 域 別	北勢	194	18 : 11	35.6	24.7	18.6	17.5	3.1	0.5
	中南勢	118	12 : 49	51.7	21.2	16.9	9.3	0.8	-
	伊勢志摩	61	12 : 23	55.7	21.3	4.9	18.0	-	-
	伊賀	45	17 : 02	31.1	35.6	13.3	17.8	2.2	-
	東紀州	13	9 : 27	61.5	23.1	7.7	7.7	-	-

36 協定の締結状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所 数	36協定の締結状況			回答 事業所 数	特別条項付き協定の締結状況			特別延長時間の平 均（単純）	
			締結して いる	締結して いない	分からな い		締結して いる	締結して いない	分からな い		
回答事業所計		事業所 503	% 88.9	% 6.8	% 4.4	事業所 295	% 62.4	% 31.2	% 6.4	時間/月 66:42	時間/年 527:36
産 業 別	建設業	34	88.2	11.8	-	17	64.7	35.3	-	72.8	613.6
	製造業	113	88.5	7.1	4.4	63	84.1	14.3	1.6	64.4	550.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	-	-	4	50.0	50.0	-	52.3	406.7
	情報通信業	3	100.0	-	-	2	100.0	-	-	68.3	610.0
	運輸業，郵便業	27	96.3	-	3.7	13	38.5	46.2	15.4	137.4	849.6
	卸売業，小売業	63	85.7	7.9	6.3	40	70.0	25.0	5.0	51.5	455.6
	金融業，保険業	16	100.0	-	-	14	50.0	21.4	28.6	117.9	500.0
	不動産業，物品賃貸業	3	100.0	-	-	3	33.3	66.7	-	360.0	-
	学術研究，専門・技術サービス業	7	85.7	14.3	-	4	100.0	-	-	67.2	588.0
	宿泊業，飲食サービス業	18	88.9	-	11.1	11	81.8	18.2	-	70.4	508.3
	生活関連サービス業，娯楽業	8	87.5	12.5	-	5	60.0	40.0	-	48.0	447.5
	教育・学習支援業	13	76.9	15.4	7.7	8	62.5	25.0	12.5	36.2	286.7
	医療，福祉	99	85.9	9.1	5.1	57	35.1	56.1	8.8	53.2	482.0
	複合サービス事業	5	100.0	-	-	1	100.0	-	-	57.5	480.0
	サービス業	29	89.7	6.9	3.4	16	75.0	12.5	12.5	59.9	504.1
	その他	27	85.2	7.4	7.4	16	43.8	50.0	6.3	67.3	563.1
規 模 別	10～29人	281	83.6	10.0	6.4	153	54.9	38.6	6.5	66.0	525.2
	30～49人	91	94.5	3.3	2.2	58	62.1	25.9	12.1	65.8	509.3
	50～99人	84	95.2	2.4	2.4	57	68.4	28.1	3.5	71.7	535.2
	100～299人	45	97.8	2.2	-	26	92.3	7.7	-	63.5	549.6
地 域 別	北勢	221	89.6	5.9	4.5	144	66.7	29.2	4.2	71.9	544.0
	中南勢	143	90.9	7.7	1.4	83	59.0	30.1	10.8	64.9	547.0
	伊勢志摩	73	83.6	9.6	6.8	34	52.9	41.2	5.9	53.3	447.7
	伊賀	45	84.4	4.4	11.1	23	65.2	30.4	4.3	68.8	563.7
	東紀州	15	93.3	6.7	-	6	33.3	50.0	16.7	58.2	345.0

年間の休日日数の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	年間平 均休日 日数	年間休日日数別事業所割合							
				60日 未満	60日 から 69日	70日 から 79日	80日 から 89日	90日 から 99日	100日 から 109日	110日 から 119日	120日 以上
回答事業所計		事業所 523	110.2	2.5	0.4	2.3	4.6	6.1	28.5	23.9	31.7
産 業 別	建設業	35	110.5	2.9	2.9	2.9	20.0	5.7	11.4	11.4	42.9
	製造業	116	112.5	1.7	-	1.7	2.6	5.2	27.6	29.3	31.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	118.2	-	-	-	-	20.0	-	40.0	40.0
	情報通信業	3	118.0	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	運輸業，郵便業	32	95.2	6.3	-	15.6	9.4	9.4	37.5	9.4	12.5
	卸売業，小売業	64	108.5	-	-	-	3.1	3.1	46.9	42.2	4.7
	金融業，保険業	15	117.2	6.7	-	-	-	-	-	6.7	86.7
	不動産業，物品賃貸業	3	103.7	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	6	104.8	-	-	-	16.7	16.7	16.7	50.0	-
	宿泊業，飲食サービス業	19	96.5	-	5.3	5.3	15.8	26.3	31.6	15.8	-
	生活関連サービス業，娯楽業	8	110.1	-	-	-	-	25.0	12.5	37.5	25.0
	教育・学習支援業	14	114.1	-	-	7.1	-	-	14.3	35.7	42.9
	医療，福祉	100	111.6	4.0	-	-	1.0	5.0	32.0	17.0	41.0
	複合サービス事業	7	119.7	-	-	-	-	-	14.3	14.3	71.4
	サービス業	32	107.2	9.4	-	3.1	-	-	31.3	21.9	34.4
その他	28	113.5	-	-	3.6	7.1	7.1	10.7	14.3	57.1	
規 模 別	10～29人	295	108.2	3.4	0.7	2.0	6.4	8.1	27.5	25.1	26.8
	30～49人	94	111.1	1.1	-	4.3	3.2	3.2	31.9	23.4	33.0
	50～99人	86	112.8	1.2	-	2.3	1.2	3.5	32.6	22.1	37.2
	100～299人	44	116.9	2.3	-	-	2.3	4.5	15.9	22.7	52.3
地 域 別	北勢	232	109.3	3.9	0.4	2.2	3.4	5.2	25.9	27.6	31.5
	中南勢	144	114.4	1.4	0.7	3.5	1.4	4.9	29.9	24.3	34.0
	伊勢志摩	72	106.2	1.4	-	-	12.5	11.1	33.3	18.1	23.6
	伊賀	51	109.0	2.0	-	3.9	3.9	7.8	25.5	19.6	37.3
	東紀州	16	105.1	-	-	-	18.8	6.3	37.5	12.5	25.0

正社員の年次有給休暇の取得状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	年次有給休暇 の平均取得日 数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
				5日 以下	6日 から 10日	11日 から 15日	16日 から 20日	21日 から 25日	26日 から 30日	31日 以上
回答事業所計		事業所 510	日 9.1	% 32.0	% 34.5	% 22.9	% 9.4	% 0.4	% 0.4	% 0.4
産 業 別	建 設 業	34	8.4	29.4	50.0	14.7	5.9	-	-	-
	製 造 業	115	10.1	22.6	36.5	31.3	7.8	0.9	-	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	9.2	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-
	情報通信業	3	10.8	-	33.3	66.7	-	-	-	-
	運輸業，郵便業	29	9.1	34.5	31.0	20.7	10.3	3.4	-	-
	卸売業，小売業	64	6.3	59.4	29.7	4.7	6.3	-	-	-
	金融業，保険業	15	12.7	20.0	13.3	46.7	13.3	-	6.7	-
	不動産業，物品賃貸業	3	6.4	66.7	-	33.3	-	-	-	-
	学術研究，専門・技術サービス業	7	10.8	14.3	28.6	28.6	28.6	-	-	-
	宿泊業，飲食サービス業	17	7.3	41.2	41.2	11.8	5.9	-	-	-
	生活関連サービス業，娯楽業	8	7.5	37.5	37.5	12.5	12.5	-	-	-
	教育・学習支援業	14	9.0	28.6	42.9	28.6	-	-	-	-
	医療，福祉	95	8.9	32.6	33.7	23.2	10.5	-	-	-
	複合サービス事業	7	11.7	28.6	14.3	28.6	28.6	-	-	-
サービス業	30	9.6	30.0	36.7	23.3	3.3	-	3.3	3.3	
そ の 他	28	11.1	17.9	28.6	28.6	25.0	-	-	-	
規 模 別	10 ～ 29 人	289	8.6	37.0	32.9	20.4	8.7	0.3	0.7	-
	30 ～ 49 人	88	9.2	34.1	33.0	21.6	10.2	-	-	1.1
	50 ～ 99 人	83	10.0	20.5	39.8	31.3	7.2	-	-	1.2
	100 ～ 299 人	47	10.7	19.1	34.0	27.7	17.0	2.1	-	-
地 域 別	北 勢	228	9.3	30.7	30.7	25.9	12.3	0.4	-	-
	中 南 勢	139	8.4	38.1	35.3	19.4	5.0	0.7	0.7	0.7
	伊 勢 志 摩	69	8.5	36.2	34.8	18.8	10.1	-	-	-
	伊 賀	50	9.7	22.0	46.0	22.0	8.0	-	2.0	-
	東 紀 州	17	11.6	17.6	41.2	29.4	5.9	-	-	5.9

正社員の各種休暇制度の導入状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分 回答 事業所数	リフレッシュ休暇			ボランティア休暇			慶弔休暇			夏季特別休暇			病欠休暇							
		導入して いる	導入していない		導入して いる	導入していない		導入して いる	導入していない		導入して いる	導入していない		導入して いる	導入していない						
			予定あり	予定なし		予定あり	予定なし		予定あり	予定なし		予定あり	予定なし								
調査事業所計	事業所 496	22.0	4.0	74.0	事業所 479	12.5	2.7	84.8	事業所 532	93.8	0.9	5.3	事業所 503	44.5	1.6	53.9	事業所 508	49.4	2.6	48.0	
業 別	建設業	31	25.8	6.5	67.7	31	25.8	3.2	71.0	34	97.1	-	2.9	33	57.6	-	42.4	32	59.4	6.3	34.4
	製造業	109	18.3	2.8	78.9	106	13.2	1.9	84.9	115	94.8	-	5.2	110	42.7	2.7	54.5	110	45.5	4.5	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	20.0	60.0	5	20.0	20.0	60.0	5	100.0	-	-	5	40.0	-	60.0	5	40.0	-	60.0
	情報通信業	3	33.3	-	66.7	3	-	-	100.0	3	100.0	-	-	3	66.7	-	33.3	3	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	29	10.3	6.9	82.8	29	6.9	3.4	89.7	32	90.6	-	9.4	30	30.0	6.7	63.3	29	31.0	3.4	65.5
	卸売業、小売業	65	20.0	4.6	75.4	60	-	3.3	96.7	68	80.9	2.9	16.2	64	26.6	1.6	71.9	63	34.9	3.2	61.9
	金融業、保険業	16	93.8	-	6.3	13	61.5	-	38.5	16	100.0	-	-	16	62.5	-	37.5	16	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3	-	-	100.0	3	-	-	100.0	3	100.0	-	-	3	100.0	-	-	3	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	16.7	-	83.3	6	16.7	-	83.3	7	100.0	-	-	6	66.7	-	33.3	6	83.3	-	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	19	21.1	10.5	68.4	19	-	10.5	89.5	19	94.7	5.3	-	19	10.5	5.3	84.2	19	57.9	-	42.1
	生活関連サービス業、娯楽業	8	12.5	12.5	75.0	8	-	-	100.0	8	100.0	-	-	8	50.0	-	50.0	8	37.5	12.5	50.0
	教育・学習支援業	12	16.7	-	83.3	12	16.7	-	83.3	14	100.0	-	-	13	61.5	-	38.5	13	46.2	-	53.8
	医療、福祉	93	14.0	2.2	83.9	90	7.8	-	92.2	102	95.1	1.0	3.9	96	50.0	-	50.0	101	50.5	1.0	48.5
	複合サービス事業	7	71.4	-	28.6	7	14.3	14.3	71.4	7	100.0	-	-	7	85.7	-	14.3	6	33.3	-	66.7
サービス業	31	22.6	3.2	74.2	30	10.0	3.3	86.7	33	93.9	3.0	3.0	29	44.8	3.4	51.7	30	60.0	3.3	36.7	
その他	26	30.8	-	69.2	25	32.0	4.0	64.0	28	96.4	-	3.6	26	61.5	-	38.5	28	57.1	-	42.9	
規 模 別	10～29人	277	19.1	4.7	76.2	267	7.9	2.6	89.5	300	92.0	1.3	6.7	283	48.8	1.4	49.8	284	48.2	2.8	48.9
	30～49人	90	32.2	4.4	63.3	86	17.4	2.3	80.2	95	94.7	1.1	4.2	93	41.9	1.1	57.0	92	50.0	2.2	47.8
	50～99人	80	16.3	3.8	80.0	77	16.9	3.9	79.2	86	97.7	-	2.3	79	36.7	3.8	59.5	83	49.4	3.6	47.0
	100～299人	44	20.5	-	79.5	44	25.0	2.3	72.7	46	95.7	-	4.3	43	34.9	-	65.1	44	52.3	-	47.7
地 域 別	北勢	221	23.5	2.3	74.2	213	13.6	0.9	85.4	232	93.5	0.4	6.0	224	42.9	0.9	56.3	225	51.6	2.7	45.8
	中南勢	136	22.8	7.4	69.9	131	11.5	3.8	84.7	149	96.6	2.0	1.3	140	50.0	2.1	47.9	140	48.6	3.6	47.9
	伊勢志摩	66	19.7	3.0	77.3	64	12.5	4.7	82.8	75	89.3	1.3	9.3	64	35.9	1.6	62.5	72	41.7	1.4	56.9
	伊賀	47	17.0	2.1	80.9	47	10.6	6.4	83.0	50	98.0	-	2.0	49	44.9	4.1	51.0	46	50.0	-	50.0
	東紀州	18	5.6	5.6	88.9	18	11.1	-	88.9	18	77.8	-	22.2	18	44.4	-	55.6	18	44.4	5.6	50.0

区分 産業別 規模別・地域別	回答 事業所数	不妊治療のための休暇			回答 事業所数	配偶者出産休暇			回答 事業所数	教育訓練休暇			回答 事業所数	その他			
		導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない		
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし	
事業所	%	%	%	事業所	%	%	%	事業所	%	%	%	事業所	%	%	%		
調査事業所計	476	7.4	3.2	89.5	502	47.8	5.6	46.6	484	12.4	5.4	82.2	142	47.9	1.4	50.7	
産 業 別	建設業	30	-	3.3	96.7	33	63.6	9.1	27.3	30	23.3	10.0	66.7	10	70.0	-	30.0
	製造業	105	9.5	4.8	85.7	111	52.3	5.4	42.3	107	15.0	3.7	81.3	30	43.3	-	56.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	100.0	5	40.0	-	60.0	5	20.0	20.0	60.0	3	-	-	100.0
	情報通信業	3	-	-	100.0	3	66.7	-	33.3	3	-	-	100.0	1	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	28	3.6	-	96.4	30	43.3	6.7	50.0	30	10.0	6.7	83.3	7	28.6	-	71.4
	卸売業、小売業	61	9.8	3.3	86.9	61	44.3	-	55.7	60	5.0	-	95.0	20	40.0	-	60.0
	金融業、保険業	14	42.9	-	57.1	14	85.7	7.1	7.1	14	28.6	-	71.4	3	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3	-	-	100.0	3	66.7	-	33.3	3	-	-	100.0	1	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	16.7	-	83.3	6	66.7	16.7	16.7	6	16.7	-	83.3	3	33.3	-	66.7
	宿泊業、飲食サービス業	18	-	16.7	83.3	19	10.5	15.8	73.7	19	10.5	10.5	78.9	9	44.4	-	55.6
	生活関連サービス業、娯楽業	8	-	-	100.0	8	50.0	-	50.0	8	-	12.5	87.5	1	-	100.0	-
	教育・学習支援業	12	8.3	-	91.7	13	61.5	7.7	30.8	13	30.8	7.7	61.5	4	50.0	-	50.0
	医療、福祉	91	6.6	2.2	91.2	95	41.1	3.2	55.8	91	8.8	5.5	85.7	28	60.7	-	39.3
	複合サービス事業	6	16.7	-	83.3	7	71.4	14.3	14.3	7	28.6	-	71.4	1	-	-	100.0
サービス業	29	3.4	3.4	93.1	30	23.3	6.7	70.0	30	6.7	10.0	83.3	8	37.5	12.5	50.0	
その他	25	8.0	-	92.0	28	57.1	7.1	35.7	25	8.0	12.0	80.0	7	85.7	-	14.3	
規 模 別	10～29人	268	7.1	3.0	89.9	284	40.8	6.3	52.8	270	10.7	6.7	82.6	75	44.0	2.7	53.3
	30～49人	85	8.2	4.7	87.1	88	54.5	6.8	38.6	88	17.0	4.5	78.4	21	42.9	-	57.1
	50～99人	77	5.2	2.6	92.2	82	59.8	4.9	35.4	78	12.8	2.6	84.6	32	56.3	-	43.8
	100～299人	41	12.2	2.4	85.4	43	62.8	-	37.2	43	14.0	4.7	81.4	14	57.1	-	42.9
地 域 別	北勢	211	8.1	4.3	87.7	219	48.4	5.0	46.6	215	11.2	6.0	82.8	65	53.8	1.5	44.6
	中南勢	133	7.5	3.0	89.5	142	51.4	4.2	44.4	135	13.3	5.9	80.7	36	52.8	2.8	44.4
	伊勢志摩	62	8.1	1.6	90.3	68	45.6	10.3	44.1	63	11.1	3.2	85.7	23	34.8	-	65.2
	伊賀	46	4.3	2.2	93.5	48	45.8	6.3	47.9	47	19.1	2.1	78.7	10	20.0	-	80.0
	東紀州	18	5.6	-	94.4	18	27.8	5.6	66.7	18	5.6	11.1	83.3	7	57.1	-	42.9

有期雇用契約社員（フルタイム労働者とパートタイム労働者）の各種休暇制度の導入状況
〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		リフレッシュ休暇						ボランティア休暇						慶弔休暇					
		フルタイム労働者		パートタイム労働者		フルタイム労働者		パートタイム労働者		フルタイム労働者		パートタイム労働者		フルタイム労働者		パートタイム労働者			
		回答 事業所数	ある %	ない %	回答 事業所数	ある %	ない %	回答 事業所数	ある %	ない %	回答 事業所数	ある %	ない %	回答 事業所数	ある %	ない %	回答 事業所数	ある %	ない %
調査事業所計		336	13.4	86.6	383	7.6	92.4	329	9.1	90.9	376	3.7	96.3	375	73.3	26.7	385	53.0	47.0
産 業 別	建設業	18	11.1	88.9	17	-	100.0	18	16.7	83.3	17	-	100.0	21	76.2	23.8	18	44.4	55.6
	製造業	74	6.8	93.2	81	4.9	95.1	72	12.5	87.5	80	3.8	96.3	81	76.5	23.5	76	64.5	35.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	100.0	5	-	100.0	5	-	100.0	5	-	100.0	5	60.0	40.0	5	40.0	60.0
	情報通信業	3	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0	3	66.7	33.3	3	33.3	66.7
	運輸業、郵便業	20	10.0	90.0	21	4.8	95.2	20	-	100.0	20	-	100.0	20	60.0	40.0	22	50.0	50.0
	卸売業、小売業	38	13.2	86.8	53	7.5	92.5	38	2.6	97.4	52	1.9	98.1	47	72.3	27.7	52	53.8	46.2
	金融業、保険業	10	60.0	40.0	10	40.0	60.0	10	60.0	40.0	10	10.0	90.0	10	100.0	-	10	80.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	2	-	100.0	3	-	100.0	2	-	100.0	3	-	100.0	3	100.0	-	2	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0	3	66.7	33.3	3	66.7	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	11	-	100.0	15	-	100.0	11	-	100.0	15	-	100.0	12	58.3	41.7	15	26.7	73.3
	生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	75.0	6	-	100.0	4	-	100.0	6	-	100.0	5	40.0	60.0	5	-	100.0
	教育・学習支援業	6	33.3	66.7	10	20.0	80.0	6	-	100.0	10	-	100.0	7	85.7	14.3	11	45.5	54.5
	医療、福祉	73	11.0	89.0	78	5.1	94.9	70	5.7	94.3	77	2.6	97.4	78	67.9	32.1	81	45.7	54.3
	複合サービス事業	6	50.0	50.0	6	16.7	83.3	6	-	100.0	6	-	100.0	6	66.7	33.3	6	50.0	50.0
サービス業	22	27.3	72.7	27	18.5	81.5	21	14.3	85.7	26	7.7	92.3	24	79.2	20.8	29	55.2	44.8	
その他	17	23.5	76.5	18	11.1	88.9	17	23.5	76.5	17	23.5	76.5	19	84.2	15.8	17	58.8	41.2	
規 模 別	10～29人	163	12.3	87.7	193	7.8	92.2	160	6.9	93.1	192	2.6	97.4	182	70.9	29.1	203	49.3	50.7
	30～49人	66	25.8	74.2	73	13.7	86.3	64	12.5	87.5	71	7.0	93.0	74	81.1	18.9	71	64.8	35.2
	50～99人	67	6.0	94.0	72	1.4	98.6	67	6.0	94.0	70	2.9	97.1	73	64.4	35.6	69	44.9	55.1
	100～299人	35	11.4	88.6	40	5.0	95.0	33	21.2	78.8	38	2.6	97.4	41	87.8	12.2	37	64.9	35.1
地 域 別	北勢	153	11.8	88.2	175	5.7	94.3	150	10.7	89.3	175	4.6	95.4	173	74.0	26.0	168	49.4	50.6
	中南勢	91	19.8	80.2	101	11.9	88.1	90	8.9	91.1	98	4.1	95.9	99	73.7	26.3	108	55.6	44.4
	伊勢志摩	42	14.3	85.7	47	8.5	91.5	39	7.7	92.3	45	4.4	95.6	49	69.4	30.6	48	52.1	47.9
	伊賀	31	9.7	90.3	40	7.5	92.5	32	9.4	90.6	39	-	100.0	34	70.6	29.4	40	55.0	45.0
	東紀州	14	-	100.0	15	-	100.0	14	-	100.0	15	-	100.0	14	78.6	21.4	15	60.0	40.0

区分 産業別 規模別・地域別		夏季特別休暇						病気休暇						不妊治療のための休暇							
		回答 事業所 数		フルタイム労働者		回答 事業所 数		パートタイム労働者		回答 事業所 数		フルタイム労働者		回答 事業所 数		フルタイム労働者		回答 事業所 数		パートタイム労働者	
		事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%
調査事業所計		354	33.1	66.9	376	19.9	80.1	348	36.2	63.8	386	22.5	77.5	328	6.1	93.9	374	3.7	96.3		
産 業 別	建設業	20	45.0	55.0	17	29.4	70.6	19	36.8	63.2	18	16.7	83.3	18	-	100.0	17	-	100.0		
	製造業	77	32.5	67.5	77	26.0	74.0	74	33.8	66.2	81	25.9	74.1	74	8.1	91.9	79	6.3	93.7		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	80.0	5	-	100.0	5	-	100.0	5	-	100.0	5	-	100.0	5	-	100.0		
	情報通信業	3	33.3	66.7	3	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0		
	運輸業、郵便業	20	5.0	95.0	19	-	100.0	20	25.0	75.0	20	20.0	80.0	20	5.0	95.0	19	-	100.0		
	卸売業、小売業	41	26.8	73.2	54	16.7	83.3	40	25.0	75.0	52	17.3	82.7	40	10.0	90.0	52	5.8	94.2		
	金融業、保険業	10	50.0	50.0	11	27.3	72.7	10	100.0	-	11	45.5	54.5	10	10.0	90.0	10	-	100.0		
	不動産業、物品賃貸業	3	100.0	-	2	50.0	50.0	1	-	100.0	2	-	100.0	1	-	100.0	2	-	100.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	3	66.7	33.3	3	66.7	33.3	3	66.7	33.3	3	33.3	66.7	3	33.3	66.7		
	宿泊業、飲食サービス業	11	-	100.0	15	-	100.0	11	9.1	90.9	16	12.5	87.5	10	-	100.0	15	-	100.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	5	40.0	60.0	5	20.0	80.0	5	40.0	60.0	5	-	100.0	4	-	100.0	5	-	100.0		
	教育・学習支援業	7	71.4	28.6	10	50.0	50.0	6	16.7	83.3	11	18.2	81.8	6	-	100.0	10	-	100.0		
	医療、福祉	75	28.0	72.0	78	12.8	87.2	77	35.1	64.9	80	18.8	81.3	68	7.4	92.6	76	2.6	97.4		
	複合サービス事業	6	66.7	33.3	5	20.0	80.0	6	16.7	83.3	6	16.7	83.3	6	-	100.0	6	-	100.0		
	サービス業	22	36.4	63.6	26	23.1	76.9	21	57.1	42.9	28	39.3	60.7	20	-	100.0	27	3.7	96.3		
その他	18	50.0	50.0	17	35.3	64.7	19	57.9	42.1	17	17.6	82.4	16	12.5	87.5	18	5.6	94.4			
規 模 別	10～29人	176	35.2	64.8	193	21.8	78.2	169	35.5	64.5	200	23.0	77.0	159	5.0	95.0	189	4.2	95.8		
	30～49人	69	34.8	65.2	71	15.5	84.5	69	37.7	62.3	72	19.4	80.6	64	7.8	92.2	70	1.4	98.6		
	50～99人	69	27.5	72.5	68	17.6	82.4	68	30.9	69.1	71	22.5	77.5	64	6.3	93.8	71	5.6	94.4		
	100～299人	35	25.7	74.3	39	20.5	79.5	37	43.2	56.8	38	23.7	76.3	36	8.3	91.7	39	2.6	97.4		
地 域 別	北勢	162	33.3	66.7	168	16.7	83.3	159	38.4	61.6	171	20.5	79.5	152	5.9	94.1	171	3.5	96.5		
	中南勢	97	36.1	63.9	103	25.2	74.8	93	36.6	63.4	104	26.0	74.0	90	5.6	94.4	99	4.0	96.0		
	伊勢志摩	42	23.8	76.2	44	15.9	84.1	45	28.9	71.1	50	16.0	84.0	37	10.8	89.2	45	6.7	93.3		
	伊賀	33	24.2	75.8	39	17.9	82.1	32	25.0	75.0	40	20.0	80.0	30	3.3	96.7	39	2.6	97.4		
	東紀州	14	42.9	57.1	15	20.0	80.0	14	42.9	57.1	15	33.3	66.7	14	7.1	92.9	15	-	100.0		

区分 産業別 規模別・地域別		配偶者出産休暇						教育訓練休暇						その他							
		回答 事業所数		フルタイム労働者		回答 事業所数		パートタイム労働者		回答 事業所数		フルタイム労働者		回答 事業所数		フルタイム労働者		回答 事業所数		パートタイム労働者	
		事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%
調査事業所計		350	35.1	64.9	374	17.6	82.4	330	8.5	91.5	375	3.2	96.8	108	26.9	73.1	122	14.8	85.2		
産 業 別	建設業	19	57.9	42.1	18	22.2	77.8	19	15.8	84.2	16	-	100.0	6	66.7	33.3	4	25.0	75.0		
	製造業	77	33.8	66.2	76	22.4	77.6	72	9.7	90.3	79	3.8	96.2	27	25.9	74.1	27	14.8	85.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	60.0	5	20.0	80.0	5	-	100.0	5	-	100.0	3	-	100.0	4	-	100.0		
	情報通信業	3	66.7	33.3	3	33.3	66.7	3	-	100.0	3	-	100.0	1	-	100.0	1	-	100.0		
	運輸業、郵便業	20	30.0	70.0	19	26.3	73.7	20	5.0	95.0	19	-	100.0	9	-	100.0	9	-	100.0		
	卸売業、小売業	42	42.9	57.1	51	21.6	78.4	39	5.1	94.9	52	3.8	96.2	12	16.7	83.3	15	6.7	93.3		
	金融業、保険業	10	50.0	50.0	10	10.0	90.0	10	-	100.0	10	-	100.0	1	100.0	-	2	50.0	50.0		
	不動産業、物品賃貸業	2	50.0	50.0	2	-	100.0	1	-	100.0	2	-	100.0	1	-	100.0	1	-	100.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	3	33.3	66.7	3	-	100.0	3	-	100.0	1	-	100.0	1	-	100.0		
	宿泊業、飲食サービス業	11	-	100.0	15	-	100.0	11	9.1	90.9	15	-	100.0	4	-	100.0	7	-	100.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	5	20.0	80.0	5	20.0	80.0	4	-	100.0	6	-	100.0	1	-	100.0	1	-	100.0		
	教育・学習支援業	7	57.1	42.9	10	10.0	90.0	7	28.6	71.4	10	-	100.0	3	33.3	66.7	4	-	100.0		
	医療、福祉	74	32.4	67.6	78	10.3	89.7	70	8.6	91.4	77	3.9	96.1	23	30.4	69.6	23	13.0	87.0		
	複合サービス事業	6	33.3	66.7	6	33.3	66.7	6	16.7	83.3	6	16.7	83.3	1	-	100.0	1	-	100.0		
	サービス業	21	19.0	81.0	28	10.7	89.3	21	9.5	90.5	27	3.7	96.3	6	33.3	66.7	11	18.2	81.8		
その他	17	41.2	58.8	17	29.4	70.6	15	13.3	86.7	18	11.1	88.9	4	100.0	-	7	71.4	28.6			
規 模 別	10～29人	167	30.5	69.5	194	13.4	86.6	156	6.4	93.6	188	2.7	97.3	52	19.2	80.8	63	9.5	90.5		
	30～49人	68	38.2	61.8	69	23.2	76.8	65	16.9	83.1	72	6.9	93.1	17	17.6	82.4	23	13.0	87.0		
	50～99人	71	38.0	62.0	70	21.4	78.6	68	8.8	91.2	70	2.9	97.1	25	44.0	56.0	24	25.0	75.0		
	100～299人	39	48.7	51.3	36	25.0	75.0	36	2.8	97.2	40	-	100.0	13	38.5	61.5	12	25.0	75.0		
地 域 別	北勢	159	35.2	64.8	167	16.2	83.8	152	8.6	91.4	173	2.3	97.7	48	29.2	70.8	57	15.8	84.2		
	中南勢	95	33.7	66.3	102	19.6	80.4	90	6.7	93.3	100	4.0	96.0	30	26.7	73.3	30	23.3	76.7		
	伊勢志摩	45	35.6	64.4	46	19.6	80.4	40	15.0	85.0	43	2.3	97.7	15	33.3	66.7	15	-	100.0		
	伊賀	31	45.2	54.8	39	17.9	82.1	29	10.3	89.7	39	7.7	92.3	10	10.0	90.0	15	-	100.0		
	東紀州	14	21.4	78.6	15	13.3	86.7	14	-	100.0	15	-	100.0	5	20.0	80.0	5	40.0	60.0		

新規学卒者（卒業後3年以内の既卒者（新卒扱い）を含む採用実績〔事業所割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	採用があった			採用は なかった
			大学等卒	高校卒	中学卒	
回答事業所計		事業所 521	% 24.0	% 19.8	% 0.4	% 65.6
産 業 別	建設業	34	23.5	23.5	-	61.8
	製造業	115	19.1	34.8	-	61.7
	電気・ガス・熱 供給・水道業	5	40.0	20.0	-	60.0
	情報通信業	3	66.7	33.3	-	33.3
	運輸業，郵便業	31	9.7	12.9	-	87.1
	卸売業，小売業	66	25.8	24.2	1.5	62.1
	金融業，保険業	15	60.0	-	-	40.0
	不動産業，物品 賃貸業	3	-	33.3	-	66.7
	学術研究，専 門・技術サービ	7	28.6	28.6	-	42.9
	宿泊業，飲食 サービス業	19	26.3	21.1	-	63.2
	生活関連サービ ス業，娯楽業	8	25.0	25.0	-	50.0
	教育・学習支援	14	35.7	-	-	64.3
	医療，福祉	97	23.7	9.3	-	70.1
	複合サービス事 業	7	28.6	14.3	-	57.1
	サービス業	31	25.8	12.9	-	74.2
その他	27	22.2	-	3.7	77.8	
規 模 別	10～29人	291	17.9	11.7	0.3	74.9
	30～49人	93	20.4	12.9	-	72.0
	50～99人	86	33.7	34.9	1.2	46.5
	100～299人	46	45.7	52.2	-	34.8
地 域 別	北勢	228	26.3	20.6	0.4	62.3
	中南勢	145	22.8	20.7	-	66.2
	伊勢志摩	72	19.4	15.3	-	75.0
	伊賀	49	24.5	24.5	2.0	61.2
	東紀州	19	10.5	-	-	89.5

新入社員（フルタイム労働者の場合）への年次有給休暇の付与〔事業所割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	休暇付与の時期		回答 事業所数	付与日数	
			法定どおり (6か月を継続 して勤務した場 合に付与)	法定を上回る (採用6か月を 経過する前に付 与)		法定どおり (10日)	法定どおり (11日以上)
			%	%		%	%
回答事業所計		499	76.0	24.0	499	85.6	14.4
産 業 別	建設業	29	72.4	27.6	29	75.9	24.1
	製造業	112	68.8	31.3	112	86.6	13.4
	電気・ガス・熱 供給・水道業	5	40.0	60.0	5	80.0	20.0
	情報通信業	3	66.7	33.3	3	66.7	33.3
	運輸業，郵便業	28	85.7	14.3	28	89.3	10.7
	卸売業，小売業	66	87.9	12.1	66	98.5	1.5
	金融業，保険業	15	40.0	60.0	15	33.3	66.7
	不動産業，物品 賃貸業	3	66.7	33.3	3	100.0	-
	学術研究，専 門・技術サービ	7	85.7	14.3	7	71.4	28.6
	宿泊業，飲食 サービス業	18	72.2	27.8	18	100.0	-
	生活関連サービ ス業，娯楽業	7	100.0	-	8	100.0	-
	教育・学習支援	14	57.1	42.9	14	85.7	14.3
	医療，福祉	97	81.4	18.6	96	85.4	14.6
	複合サービス事 業	7	100.0	-	7	100.0	-
	サービス業	28	82.1	17.9	28	89.3	10.7
	その他	23	52.2	47.8	23	60.9	39.1
規 模 別	10～29人	277	82.3	17.7	278	88.1	11.9
	30～49人	91	78.0	22.0	90	86.7	13.3
	50～99人	81	67.9	32.1	81	80.2	19.8
	100～299人	45	46.7	53.3	45	77.8	22.2
地 域 別	北勢	217	75.1	24.9	217	86.6	13.4
	中南勢	141	76.6	23.4	141	82.3	17.7
	伊勢志摩	70	82.9	17.1	70	88.6	11.4
	伊賀	45	66.7	33.3	45	88.9	11.1
	東紀州	18	83.3	16.7	18	88.9	11.1

過去3年間のインターンシップ受け入れ生徒数及び当該事業所に就職した人数（高校生）

区分 産業別 規模別・地域別		平成28年度に受け入れた 人数			平成29年度に受け入れた 人数			平成30年度に受け入れた 人数		
		回答 事業所数	うち、令 和元年10 月1日ま でに就職 した人数	人	回答 事業所数	うち、令 和元年10 月1日ま でに就職 した人数	人	回答 事業所数	うち、令 和元年10 月1日ま でに就職 した人数	人
回答事業所計		115	474	23	135	478	24	139	480	19
産 業 別	建設業	3	28	2	4	29	2	6	30	1
	製造業	24	106	0	38	108	2	33	108	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	5	0	0	5	0	0	5	0
	情報通信業	3	3	1	3	3	0	3	3	0
	運輸業，郵便業	6	26	0	6	26	0	5	26	0
	卸売業，小売業	14	61	2	16	61	5	17	61	3
	金融業，保険業	0	15	0	0	15	0	0	15	0
	不動産業，物品 賃貸業	0	3	0	0	3	0	0	3	0
	子術研究，専 門・技術サービ ス	9	6	4	9	6	5	7	6	5
	宿泊業，飲食 サービス業	14	17	2	22	17	0	21	17	0
	生活関連サービ ス業，娯楽業	1	8	1	2	8	0	1	8	0
	教育・学習支援	5	13	0	0	13	0	2	13	0
	医療，福祉	11	87	2	10	87	0	17	87	3
	複合サービス事 業	0	7	-	0	7	-	0	7	-
	その他	1	28	0	2	28	0	2	28	0
規 模 別	10～29人	37	262	4	35	264	6	41	265	5
	30～49人	9	86	1	14	86	0	13	87	1
	50～99人	22	78	2	32	79	3	38	79	2
	100～299人	38	43	7	45	44	6	38	44	5
地 域 別	北勢	55	214	6	73	214	6	76	215	5
	中南勢	25	124	6	25	126	12	28	127	9
	伊勢志摩	7	65	1	11	66	0	7	66	0
	伊賀	22	47	4	20	48	0	22	48	1
	東紀州	0	16	0	0	16	0	0	16	0

過去3年間のインターンシップ受け入れ学生数及び当該事業所に就職した人数（大学生）

区分 産業別 規模別・地域別		平成28年度に受け入れた 人数			平成29年度に受け入れた 人数			平成30年度に受け入れた 人数		
		回答 事業所数	うち、令 和元年10 月1日ま でに就職 した人数	人	回答 事業所数	うち、令 和元年10 月1日ま でに就職 した人数	人	回答 事業所数	うち、令 和元年10 月1日ま でに就職 した人数	人
回答事業所計		267	474	32	276	475	26	311	479	38
産 業 別	建設業	52	29	9	59	29	5	57	30	0
	製造業	17	107	5	29	107	7	53	106	17
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	5	0	0	5	0	0	5	0
	情報通信業	1	3	0	1	3	0	0	3	0
	運輸業，郵便業	0	26	0	0	26	0	0	26	0
	卸売業，小売業	5	60	0	7	60	0	14	61	1
	金融業，保険業	0	14	0	0	14	0	0	14	0
	不動産業，物品 賃貸業	0	3	0	0	3	0	0	3	0
	子術研究，専 門・技術サービ ス業	1	6	1	2	6	2	3	6	1
	宿泊業，飲食 サービス業	10	17	1	12	17	3	16	18	3
	生活関連サービ ス業，娯楽業	0	7	0	0	7	0	0	7	0
	教育・学習支援	36	14	7	34	14	4	40	14	7
	医療，福祉	140	87	4	122	88	2	116	89	4
	複合サービス事 業	0	7	-	0	7	-	0	7	-
	サービス業 その他	0	28	0	0	28	0	0	28	0
	5	27	1	3	27	1	5	27	2	
規 模 別	10 ～ 29 人	164	262	12	145	262	8	141	263	9
	30 ～ 49 人	19	87	5	29	88	1	28	89	5
	50 ～ 99 人	22	79	4	32	79	9	51	81	13
	100 ～ 299 人	62	41	11	70	41	8	91	41	11
地 域 別	北勢	72	212	20	82	213	13	102	214	21
	中南勢	186	123	10	179	123	7	176	125	6
	伊勢志摩	3	67	1	11	67	4	17	68	4
	伊賀	6	48	1	4	48	2	16	48	7
	東紀州	0	16	0	0	16	0	0	16	0

正社員の中途採用の募集を行った事業所〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	募集した	募集しなかった		
				今後、必要 があれば募 集したい	今後も募集 しない	分からない
回答事業所計		事業所 525	% 61.0	% 17.7	% 11.2	% 10.1
産 業 別	建 設 業	34	67.6	14.7	11.8	5.9
	製 造 業	115	69.6	18.3	6.1	6.1
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	100.0	-	-	-
	情 報 通 信 業	3	66.7	-	-	33.3
	運 輸 業， 郵 便 業	30	76.7	20.0	-	3.3
	卸 売 業， 小 売 業	66	50.0	12.1	24.2	13.6
	金 融 業， 保 険 業	16	12.5	31.3	25.0	31.3
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	3	100.0	-	-	-
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	100.0	-	-	-
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19	42.1	26.3	15.8	15.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	8	62.5	12.5	25.0	-
	教 育・学 習 支 援 業	14	35.7	35.7	21.4	7.1
	医 療， 福 祉	100	67.0	20.0	2.0	11.0
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	14.3	-	57.1	28.6
	サ ー ビ ス 業	33	51.5	12.1	21.2	15.2
そ の 他	28	53.6	21.4	17.9	7.1	
規 模 別	10 ～ 29 人	295	56.6	21.4	10.2	11.9
	30 ～ 49 人	95	61.1	15.8	16.8	6.3
	50 ～ 99 人	86	68.6	14.0	8.1	9.3
	100 ～ 299 人	45	71.1	6.7	13.3	8.9
地 域 別	北 勢	230	57.4	20.0	13.5	9.1
	中 南 勢	146	58.9	16.4	12.3	12.3
	伊 勢 志 摩	73	64.4	13.7	9.6	12.3
	伊 賀	52	73.1	17.3	3.8	5.8
	東 紀 州	18	72.2	16.7	-	11.1

正社員の中途採用を実施する理由〔事業所割合〕

(複数回答)

区分		回答 事業所数	専門的な知識 やスキルを持つ 人材が欲しいから	専門的な知識 やスキルがなくとも、仕事 経験が豊富な 人材が欲しいから	人材育成にか かる時間・コス トを削減でき るから	新規卒者だ けでは人材確 保ができない から	年齢など従業 員の人員構成 の適正化を行 う必要がある から	その他
産業別 規模別・地域別	事業所							
回答事業所計		409	49.4	39.1	17.6	49.4	26.4	8.8
産 業 別	建設業	27	63.0	33.3	18.5	55.6	22.2	3.7
	製造業	100	39.0	38.0	21.0	53.0	39.0	4.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	80.0	20.0	40.0	40.0	40.0	-
	情報通信業	2	50.0	-	-	-	-	50.0
	運輸業、郵便業	29	51.7	41.4	6.9	31.0	27.6	10.3
	卸売業、小売業	41	29.3	39.0	12.2	58.5	26.8	14.6
	金融業、保険業	7	57.1	42.9	-	71.4	-	14.3
	不動産業、 物品賃貸業	3	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-
	学術研究、専門・ 技術サービス業	7	71.4	28.6	14.3	42.9	14.3	-
	宿泊業、 飲食サービス業	13	23.1	61.5	30.8	46.2	23.1	-
	生活関連サービス 業、娯楽業	6	33.3	-	33.3	50.0	16.7	33.3
	教育・学習支援業	10	60.0	20.0	10.0	30.0	-	10.0
	医療、福祉	86	59.3	37.2	14.0	60.5	17.4	12.8
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	100.0	-
	サービス業	20	50.0	50.0	45.0	60.0	15.0	-
その他	21	42.9	57.1	4.8	19.0	33.3	19.0	
規 模 別	10 ～ 29 人	227	46.3	43.2	18.5	43.2	28.2	8.4
	30 ～ 49 人	72	50.0	36.1	11.1	54.2	26.4	11.1
	50 ～ 99 人	71	60.6	36.6	22.5	57.7	21.1	5.6
	100 ～ 299 人	35	42.9	28.6	17.1	65.7	28.6	14.3
地 域 別	北 勢	176	44.9	34.7	19.3	52.8	27.8	11.9
	中 南 勢	109	60.6	43.1	18.3	47.7	26.6	6.4
	伊 勢 志 摩	56	42.9	48.2	17.9	33.9	21.4	7.1
	伊 賀	47	48.9	31.9	10.6	61.7	25.5	4.3
	東 紀 州	16	37.5	56.3	18.8	50.0	31.3	12.5

定年制の導入状況及び定年年齢〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分	回答 事業所数	一律 定年制	一律定年制の場合の定年年齢					定年の 平均 年齢 (単純)	職種別 定年制	その他の 定年制	定年制 なし	
				回答 事業所 数	55歳 以下	56歳 から 59歳	60歳	61歳 から 64歳					65歳 以上
				事業所 数	%	%	%	%					%
回答事業所計		事業所 509	事業所(%) 430 (84.5)	事業所 450	-	-	74.9	3.1	22.0	61.3	事業所(%) 25 (4.9)	事業所(%) 13 (2.6)	事業所(%) 41 (8.1)
業 別	建設業	32	26 (81.3)	28	-	-	67.9	-	32.1	61.7	4 (12.5)	-	2 (6.3)
	製造業	115	105 (91.3)	107	-	-	81.3	-	18.7	61.1	1 (0.9)	4 (3.5)	5 (4.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5 (100.0)	5	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
	情報通信業	3	3 (100.0)	3	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	24 (85.7)	27	-	-	74.1	-	25.9	61.3	-	1 (3.6)	3 (10.7)
	卸売業、小売業	66	59 (89.4)	59	-	-	71.2	5.1	23.7	61.3	2 (3.0)	-	5 (7.6)
	金融業、保険業	15	12 (80.0)	13	-	-	92.3	-	7.7	60.4	3 (20.0)	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2	2 (100.0)	3	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	6 (85.7)	6	-	-	83.3	-	16.7	60.8	-	-	1 (14.3)
	宿泊業、飲食サービス業	18	14 (77.8)	15	-	-	73.3	-	26.7	61.3	-	-	4 (22.2)
	生活関連サービス業、娯楽業	7	7 (100.0)	7	-	-	85.7	-	14.3	60.7	-	-	-
	教育・学習支援業	14	9 (64.3)	9	-	-	66.7	-	33.3	61.7	3 (21.4)	1 (7.1)	1 (7.1)
	医療、福祉	100	81 (81.0)	82	-	-	62.2	4.9	32.9	62.0	8 (8.0)	2 (2.0)	9 (9.0)
	複合サービス事業	7	5 (71.4)	5	-	-	100.0	-	-	60.0	1 (14.3)	-	1 (14.3)
サービス業	29	21 (72.4)	25	-	-	64.0	16.0	20.0	61.7	1 (3.4)	2 (6.9)	5 (17.2)	
その他	28	21 (75.0)	20	-	-	70.0	10.0	20.0	61.2	2 (7.1)	1 (3.6)	4 (14.3)	
規 模 別	10～29人	286	232 (81.1)	244	-	-	72.5	4.1	23.4	61.4	10 (3.5)	9 (3.1)	35 (12.2)
	30～49人	93	77 (82.8)	78	-	-	74.4	2.6	23.1	61.5	10 (10.8)	2 (2.2)	4 (4.3)
	50～99人	84	77 (91.7)	79	-	-	77.2	2.5	20.3	61.1	3 (3.6)	2 (2.4)	2 (2.4)
	100～299人	45	43 (95.6)	44	-	-	86.4	-	13.6	60.7	2 (4.4)	-	-
地 域 別	北勢	224	191 (85.3)	198	-	-	76.3	2.5	21.2	61.1	11 (4.9)	6 (2.7)	16 (7.1)
	中南勢	139	114 (82.0)	122	-	-	73.0	3.3	23.8	61.4	7 (5.0)	4 (2.9)	14 (10.1)
	伊勢志摩	70	59 (84.3)	62	-	-	71.0	6.5	22.6	61.7	4 (5.7)	2 (2.9)	5 (7.1)
	伊賀	51	45 (88.2)	45	-	-	80.0	-	20.0	61.1	2 (3.9)	-	4 (7.8)
	東紀州	19	15 (78.9)	15	-	-	73.3	6.7	20.0	61.3	1 (5.3)	1 (5.3)	2 (10.5)

勤務延長制度の導入状況(可能な年齢の上限)〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分 定年制 実施 事業所数	勤務延長制度 の状況		回答 事業所数	雇用可能な年齢の上限								回答 事業所数	雇用可 能な年齢 の上限の 平均 (単純) 歳	
		制度 あり	制度 なし		～59	60	61～64	65	66～69	70	71～	定め なし			
		%	%		%	%	%	%	%	%	%	%			%
回答事業所計	事業所 376	38.0	62.0	事業所 104	-	1.0	1.0	53.8	3.8	29.8	10.6	-	事業所 98	67.5	
産 業 別	建設業	24	25.0	75.0	4	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	4	68.5
	製造業	91	38.5	61.5	25	-	-	-	60.0	-	36.0	4.0	-	25	67.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	66.7	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	65.0
	情報通信業	3	66.7	33.3	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	65.0
	運輸業、郵便業	17	58.8	41.2	7	-	-	-	57.1	-	42.9	-	-	7	67.1
	卸売業、小売業	49	28.6	71.4	10	-	10.0	-	60.0	10.0	20.0	-	-	8	65.6
	金融業、保険業	12	25.0	75.0	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	2	67.5
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	65.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	1	70.0
	宿泊業、飲食サービス業	13	23.1	76.9	3	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	2	72.5
	生活関連サービス業、娯楽業	5	20.0	80.0	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	65.0
	教育・学習支援業	12	41.7	58.3	4	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-	4	67.0
	医療、福祉	75	46.7	53.3	27	-	-	-	48.1	-	25.9	25.9	-	26	69.2
	複合サービス事業	6	33.3	66.7	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	68.0
サービス業	17	47.1	52.9	6	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	5	66.0	
その他	22	40.9	59.1	5	-	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	5	67.6	
規 模 別	10～29人	198	39.4	60.6	59	-	1.7	-	52.5	3.4	33.9	8.5	-	54	67.6
	30～49人	74	43.2	56.8	20	-	-	5.0	50.0	10.0	15.0	20.0	-	19	67.3
	50～99人	70	34.3	65.7	20	-	-	-	60.0	-	30.0	10.0	-	20	67.8
	100～299人	33	24.2	75.8	5	-	-	-	60.0	-	40.0	-	-	5	67.0
地 域 別	北勢	173	41.0	59.0	50	-	-	-	56.0	2.0	36.0	6.0	-	48	67.7
	中南勢	97	35.1	64.9	25	-	-	4.0	60.0	4.0	28.0	4.0	-	25	66.8
	伊勢志摩	54	27.8	72.2	16	-	6.3	-	31.3	6.3	25.0	31.3	-	12	68.8
	伊賀	35	37.1	62.9	7	-	-	-	85.7	-	14.3	-	-	7	65.7
	東紀州	14	57.1	42.9	5	-	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-	5	69.4

再雇用制度の導入状況(可能な年齢の上限)〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分	定年制 実施 事業所数	再雇用制度の状 況		回答 事業所数	雇用可能な年齢の上限								回答 事業所数	雇用可 能な年齢 の上限の 平均 (単純)
			制度 あり	制度 なし		～59	60	61～64	65	66～69	70	71～	定め なし		
			%	%		%	%	%	%	%	%	%	%		
回答事業所計		事業所 438	91.6	8.4	事業所 332	-	0.3	0.3	75.3	3.3	16.6	4.2	-	事業所 332	歳 66.5
業 別	建設業	28	96.4	3.6	24	-	-	4.2	75.0	-	16.7	4.2	-	24	66.2
	製造業	103	92.2	7.8	78	-	-	-	78.2	3.8	15.4	2.6	-	78	66.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	20.0	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	3	65.0
	情報通信業	3	33.3	66.7	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	65.0
	運輸業、郵便業	21	81.0	19.0	17	-	-	-	70.6	-	17.6	11.8	-	17	67.1
	卸売業、小売業	58	93.1	6.9	49	-	2.0	-	61.2	8.2	24.5	4.1	-	49	66.8
	金融業、保険業	15	100.0	-	12	-	-	-	83.3	8.3	8.3	-	-	12	65.8
	不動産業、物品賃貸業	2	100.0	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	65.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	100.0	-	5	-	-	-	80.0	-	20.0	-	-	5	66.0
	宿泊業、飲食サービス業	14	92.9	7.1	12	-	-	-	75.0	-	25.0	-	-	12	66.3
	生活関連サービス業、娯楽業	7	85.7	14.3	6	-	-	-	100.0	hotn	-	-	-	6	65.0
	教育・学習支援業	11	81.8	18.2	8	-	-	-	75.0	12.5	12.5	-	-	8	65.9
	医療、福祉	83	94.0	6.0	50	-	-	-	64.0	2.0	24.0	10.0	-	50	67.9
	複合サービス事業	6	100.0	-	5	-	-	-	80.0	20.0	-	-	-	5	65.6
サービス業	22	95.5	4.5	19	-	-	-	84.2	-	10.5	5.3	-	19	66.1	
その他	24	75.0	25.0	14	-	-	-	78.6	-	21.4	-	-	14	66.1	
規 模 別	10～29人	234	90.6	9.4	172	-	-	-	73.3	1.7	19.8	5.2	-	172	66.6
	30～49人	81	91.4	8.6	58	-	1.7	-	72.4	5.2	17.2	3.4	-	58	66.6
	50～99人	79	91.1	8.9	62	-	-	1.6	75.8	4.8	14.5	3.2	-	62	66.2
	100～299人	43	97.7	2.3	40	-	-	-	87.5	5.0	5.0	2.5	-	40	66.2
地 域 別	北勢	193	92.7	7.3	151	-	-	-	71.5	4.0	19.9	4.6	-	151	66.9
	中南勢	119	89.1	10.9	91	-	-	1.1	76.9	2.2	15.4	4.4	-	91	66.3
	伊勢志摩	62	91.9	8.1	45	-	2.2	-	73.3	4.4	15.6	4.4	-	45	66.2
	伊賀	42	95.2	4.8	31	-	-	-	87.1	-	9.7	3.2	-	31	65.8
	東紀州	16	87.5	12.5	11	-	-	-	81.8	9.1	9.1	-	-	11	65.7

非正規雇用者の正社員への転換制度の有無[事業所数割合]

産業別 規模別・地域別		区分	回 答 事業所数	ある	ない
			事業所 524	% 77.7	% 22.3
回答事業所計			事業所 524	% 77.7	% 22.3
産 業 別	建 設 業		34	67.6	32.4
	製 造 業		112	73.2	26.8
	電気・ガス・熱 給 ・ 水 道 業		5	80.0	20.0
	情 報 通 信 業		3	100.0	-
	運 輸 業 , 郵 便 業		30	63.3	36.7
	卸 売 業 , 小 売 業		66	77.3	22.7
	金 融 業 , 保 険 業		16	81.3	18.8
	不動産業, 物品賃 貸 業		3	100.0	-
	学術研究, 専門・技 術 サービス業		5	40.0	60.0
	宿泊業, 飲食サー ビス業		19	89.5	10.5
	生活関連サービス 業 , 娯 楽 業		8	62.5	37.5
	教育・学習支援業		14	71.4	28.6
	医 療 , 福 祉		103	93.2	6.8
	複合サービス事業		7	85.7	14.3
	サ ー ビ ス 業		32	75.0	25.0
	そ の 他		28	60.7	39.3
規 模 別	10 ~ 29 人		292	75.0	25.0
	30 ~ 49 人		97	83.5	16.5
	50 ~ 99 人		85	76.5	23.5
	100 ~ 299 人		45	82.2	17.8
地 域 別	北 勢		231	74.0	26.0
	中 南 勢		147	77.6	22.4
	伊 勢 志 摩		69	82.6	17.4
	伊 賀		50	88.0	12.0
	東 紀 州		19	73.7	26.3

育児休業期間の状況及び休業期間中の賃金規定〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別	回答 事業所数	育児休業期間の状況			回答 事業所数	育児休業期間中の賃金規定				
		子が1歳 になるまで (法定)	それ以上 定めている	定めて いない		無給	一部支給	全額支給	定めて いない	
回答事業所計	事業所 530	% 65.8	% 23.4	% 10.8	事業所 523	% 78.6	% 1.9	% 7.5	% 12.0	
産 業 別	建設業	34	52.9	32.4	14.7	35	74.3	-	2.9	22.9
	製造業	116	68.1	18.1	13.8	115	79.1	0.9	6.1	13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	40.0	20.0	5	60.0	-	20.0	20.0
	情報通信業	3	100.0	-	-	3	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	31	77.4	12.9	9.7	31	71.0	3.2	9.7	16.1
	卸売業、小売業	68	76.5	14.7	8.8	67	83.6	1.5	6.0	9.0
	金融業、保険業	16	37.5	62.5	-	15	66.7	6.7	26.7	-
	不動産業、物品賃貸業	3	100.0	-	-	3	66.7	-	33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	42.9	28.6	28.6	7	42.9	14.3	14.3	28.6
	宿泊業、飲食サービス業	18	72.2	16.7	11.1	18	83.3	-	5.6	11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	8	75.0	25.0	-	8	87.5	-	12.5	-
	教育・学習支援業	14	64.3	35.7	-	14	92.9	-	7.1	-
	医療、福祉	102	75.5	18.6	5.9	100	85.0	2.0	6.0	7.0
	複合サービス事業	6	100.0	-	-	6	66.7	16.7	16.7	-
	サービス業	32	43.8	37.5	18.8	31	71.0	3.2	3.2	22.6
その他	28	42.9	39.3	17.9	28	64.3	-	17.9	17.9	
規 模 別	10～29人	297	64.0	19.9	16.2	292	74.7	1.0	7.2	17.1
	30～49人	96	74.0	20.8	5.2	96	77.1	4.2	8.3	10.4
	50～99人	86	65.1	32.6	2.3	85	90.6	1.2	5.9	2.4
	100～299人	46	58.7	37.0	4.3	45	82.2	4.4	11.1	2.2
地 域 別	北勢	231	68.8	21.6	9.5	230	79.6	0.9	8.7	10.9
	中南勢	150	64.7	25.3	10.0	148	77.0	2.7	8.1	12.2
	伊勢志摩	71	64.8	22.5	12.7	71	74.6	5.6	4.2	15.5
	伊賀	51	52.9	31.4	15.7	50	80.0	-	6.0	14.0
	東紀州	19	68.4	15.8	15.8	18	88.9	-	-	11.1

過去一年の従業員の出産数及び育児休業取得状況

区分 産業別 規模別・地域別		従業員 に出産 のあつ た 事業所 数	出産のあつた従業員数								
			事業所 数	人	回答		回答 事業所数	男性	うち育児 休業取得 者数(%)		
					事業所 数	人				女性	人
回答事業所計		事業所 202	人 444	508	人 208	人 189 (90.9)	488	人 236	人 18 (7.6)		
業 別	建設業	14	23	31	5	5 (100.0)	32	18	1 (5.6)		
	製造業	48	152	111	53	50 (94.3)	110	99	12 (12.1)		
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	5	3	3 (100.0)	5	6	0 (0.0)		
	情報通信業	2	6	3	3	3 (100.0)	3	3	0 (0.0)		
	運輸業，郵便業	11	26	30	7	6 (85.7)	29	19	1 (5.3)		
	卸売業，小売業	24	36	67	14	13 (92.9)	65	22	0 (0.0)		
	金融業，保険業	7	15	16	9	9 (100.0)	13	6	2 (33.3)		
	不動産業，物品賃貸業	1	1	3	0	-	3	1	0 (0.0)		
	学術研究，専門・技術サービス業	2	2	6	0	-	7	2	1 (50.0)		
	宿泊業，飲食サービス業	7	10	15	6	6 (100.0)	16	4	1 (25.0)		
	生活関連サービス業，娯楽業	4	6	8	5	1 (20.0)	8	1	0 (0.0)		
	教育・学習支援業	6	15	14	9	9 (100.0)	12	6	0 (0.0)		
	医療，福祉	40	87	97	65	60 (92.3)	88	22	0 (0.0)		
	複合サービス事業	1	2	6	2	2 (100.0)	6	0	0 -		
	サービス業	7	16	31	12	8 (66.7)	30	4	0 (0.0)		
	その他	8	15	27	3	2 (66.7)	26	12	0 (0.0)		
規 模 別	10 ～ 29 人	79	113	286	54	47 (87.0)	275	59	2 (3.4)		
	30 ～ 49 人	37	63	89	37	34 (91.9)	87	26	2 (7.7)		
	50 ～ 99 人	50	123	83	58	56 (96.6)	80	65	1 (1.5)		
	100 ～ 299 人	33	142	45	56	49 (87.5)	44	86	13 (15.1)		
地 域 別	北勢	94	218	227	94	83 (88.3)	221	124	3 (2.4)		
	中南勢	52	118	143	65	60 (92.3)	138	53	12 (22.6)		
	伊勢志摩	29	51	65	21	20 (95.2)	61	30	1 (3.3)		
	伊賀	19	42	47	19	17 (89.5)	45	23	1 (4.3)		
	東紀州	5	9	18	7	7 (100.0)	18	2	1 (50.0)		

出産後育児休業を取得しなかった従業員の職場復帰状況（女性従業員）

産業別 規模別・地域別	区分	従業員 に出産 のあつた 事業所 数	出産した従業員数			
			うち育児 休業を取 得しな かつた 従業員数	うち職場 復帰した 従業員数 (%)		
				うち職場 復帰しな かつた 従業員数	うち職場 復帰しな かつた 従業員数	
回答事業所計		事業所 202	人 208	人 19	人 7 (36.8)	人 3 (15.8)
業 別	建設業	14	5	0	0	0
	製造業	48	53	3	1 (33.3)	0 (0.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	0	0	0
	情報通信業	2	3	0	0	0
	運輸業，郵便業	11	7	1	1 (100.0)	0 (0.0)
	卸売業，小売業	24	14	1	1 (100.0)	0 (0.0)
	金融業，保険業	7	9	0	0	0
	不動産業，物品賃貸業	1	0	-	-	-
	学術研究，専門・技術サービス業	2	0	-	-	-
	宿泊業，飲食サービス業	7	6	0	0	0
	生活関連サービス業，娯楽業	4	5	4	0 (0.0)	0 (0.0)
	教育・学習支援業	6	9	0	0	0
	医療，福祉	40	65	5	2 (40.0)	0 (0.0)
	複合サービス事業	1	2	0	0	0
	サービス業	7	12	4	0 (0.0)	0 (0.0)
	その他	8	3	1	0 (0.0)	1 (100.0)
規 模 別	10～29人	79	54	7	4 (57.1)	0 (0.0)
	30～49人	37	37	3	0 (0.0)	2 (66.7)
	50～99人	50	58	2	2 (100.0)	1 (50.0)
	100～299人	33	56	7	1 (14.3)	0 (0.0)
地 域 別	北勢	94	94	11	2 (18.2)	2 (18.2)
	中南勢	52	65	5	1 (20.0)	0 (0.0)
	伊勢志摩	29	21	1	1 (100.0)	1 (100.0)
	伊賀	19	19	2	3 (150.0)	0 (0.0)
	東紀州	5	7	0	0	0

過去一年に育児休暇を取得した従業員数

区分		回答事業所数	計	男性	女性	就業規則規定あり事業所数
産業別規模別・地域別		事業所	人	人	人	事業所(%)
回答事業所計		523	201	27	174	375 (71.7)
産 業 別	建設業	34	5	1	4	26 (76.5)
	製造業	115	63	1	62	79 (68.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	3	0	2 (40.0)
	情報通信業	3	1	0	1	1 (33.3)
	運輸業，郵便業	31	4	1	3	22 (71.0)
	卸売業，小売業	65	14	2	12	48 (73.8)
	金融業，保険業	16	13	6	7	14 (87.5)
	不動産業，物品賃貸業	3	0	0	0	2 (66.7)
	学術研究，専門・技術サービス業	7	2	2	0	5 (71.4)
	宿泊業，飲食サービス業	18	6	2	4	13 (72.2)
	生活関連サービス業，娯楽業	8	4	0	4	6 (75.0)
	教育・学習支援業	14	10	4	6	11 (78.6)
	医療，福祉	100	54	3	51	75 (75.0)
	複合サービス事業	6	0	0	0	5 (83.3)
	サービス業	31	11	2	9	25 (80.6)
	その他	28	2	0	2	15 (53.6)
規 模 別	10 ～ 29 人	292	58	8	50	200 (68.5)
	30 ～ 49 人	94	34	4	30	74 (78.7)
	50 ～ 99 人	85	37	9	28	59 (69.4)
	100 ～ 299 人	47	70	6	64	37 (78.7)
地 域 別	北勢	231	97	10	87	165 (71.4)
	中南勢	148	61	14	47	107 (72.3)
	伊勢志摩	69	24	1	23	46 (66.7)
	伊賀	48	16	1	15	35 (72.9)
	東紀州	19	2	1	1	14 (73.7)

仕事と子育ての両立支援のための制度〔事業所数割合〕

(複数回答)

産業別 規模別・地域別	区分	回答 事業所数	制度有							制度はない	
			事業所 (%)	所定外労働 をさせない 制度 %	短時間勤 務制度 %	育児看護 休暇等の 制度 %	在宅勤務制 度 %	育児に関する 経費の援助 %	事業所内 託児施設の 設置・ その他 %		
回答事業所計		525	408 (77.7)	50.9	71.0	50.7	4.6	5.0	2.5	1.5	22.3
業 別	建設業	35	21 (60.0)	42.9	51.4	31.4	5.7	5.7	-	-	40.0
	製造業	115	89 (77.4)	48.7	67.0	53.0	7.0	6.1	2.6	0.9	22.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	3 (60.0)	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	-	-	40.0
	情報通信業	3	3 (100.0)	66.7	100.0	100.0	33.3	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	30	16 (53.3)	40.0	50.0	23.3	3.3	-	-	6.7	46.7
	卸売業、小売業	68	49 (72.1)	50.0	67.6	39.7	4.4	4.4	-	-	27.9
	金融業、保険業	16	15 (93.8)	56.3	75.0	68.8	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3
	不動産業、 物品賃貸業	3	2 (66.7)	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3
	学術研究、専門・ 技術サービス業	7	5 (71.4)	28.6	71.4	57.1	-	14.3	-	-	28.6
	宿泊業、 飲食サービス業	18	14 (77.8)	44.4	72.2	44.4	-	5.6	11.1	5.6	22.2
	生活関連サー ビス業、娯楽業	8	6 (75.0)	37.5	75.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	教育・学習支援 業	14	14 (100.0)	42.9	92.9	57.1	-	-	-	-	-
	医療、福祉	101	89 (88.1)	59.4	84.2	63.4	-	2.0	6.9	1.0	11.9
	複合サービス事 業	6	6 (100.0)	50.0	83.3	83.3	33.3	33.3	-	-	-
	サービス業	31	26 (83.9)	71.0	77.4	58.1	6.5	3.2	-	-	16.1
その他	28	18 (64.3)	53.6	50.0	42.9	7.1	7.1	-	-	35.7	
規 模 別	10 ～ 29 人	297	201 (67.7)	43.1	61.6	41.8	4.4	4.4	1.3	1.7	32.3
	30 ～ 49 人	94	83 (88.3)	52.1	76.6	52.1	3.2	3.2	1.1	1.1	11.7
	50 ～ 99 人	84	76 (90.5)	69.0	86.9	65.5	2.4	6.0	6.0	2.4	9.5
	100 ～ 299 人	45	43 (95.6)	68.9	88.9	75.6	13.3	11.1	6.7	-	4.4
地 域 別	北 勢	230	181 (78.7)	54.3	72.6	53.0	6.1	6.1	3.5	2.6	21.3
	中 南 勢	147	115 (78.2)	47.6	72.8	49.0	5.4	4.1	0.7	-	21.8
	伊 勢 志 摩	71	48 (67.6)	42.3	64.8	38.0	1.4	4.2	4.2	-	32.4
	伊 賀	51	46 (90.2)	62.7	76.5	64.7	2.0	5.9	2.0	-	9.8
	東 紀 州	19	12 (63.2)	42.1	47.4	42.1	-	-	-	10.5	36.8

介護休業制度上の最長休業期間〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別	区分	回答 事業所数	介護休暇の規定あり				
				93日	94日～半年	半年超	定めて いない
回答事業所計		事業所 527	事業所 (%) 144 (27.3)	% 72.1	% 1.3	% 8.5	% 18.0
業 別	建設業	35	10 (28.6)	51.4	2.9	14.3	31.4
	製造業	115	28 (24.3)	70.4	0.9	10.4	18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	60.0	-	20.0	20.0
	情報通信業	3	3 (100.0)	66.7	-	33.3	-
	運輸業、郵便業	31	5 (16.1)	80.6	-	-	19.4
	卸売業、小売業	67	17 (25.4)	77.6	-	7.5	14.9
	金融業、保険業	16	7 (43.8)	43.8	-	56.3	-
	不動産業、物品賃貸業	3	1 (33.3)	66.7	-	-	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	7	3 (42.9)	71.4	-	14.3	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	18	7 (38.9)	66.7	-	5.6	27.8
	生活関連サービス業、娯楽業	8	3 (37.5)	87.5	-	-	12.5
	教育・学習支援業	14	5 (35.7)	92.9	7.1	-	-
	医療、福祉	100	30 (30.0)	84.0	3.0	1.0	12.0
	複合サービス事業	6	2 (33.3)	83.3	-	16.7	-
	サービス業	32	8 (25.0)	71.9	-	3.1	25.0
	その他	29	5 (17.2)	51.7	3.4	13.8	31.0
規 模 別	10～29人	296	67 (22.6)	68.9	1.0	4.4	25.7
	30～49人	95	32 (33.7)	81.1	2.1	7.4	9.5
	50～99人	84	25 (29.8)	82.1	1.2	11.9	4.8
	100～299人	47	19 (40.4)	61.7	-	31.9	6.4
地 域 別	北勢	233	70 (30.0)	70.8	1.3	11.6	16.3
	中南勢	145	42 (29.0)	73.8	1.4	8.3	16.6
	伊勢志摩	71	11 (15.5)	70.4	1.4	4.2	23.9
	伊賀	51	14 (27.5)	78.4	2.0	2.0	17.6
	東紀州	19	4 (21.1)	73.7	-	5.3	21.1

介護休業期間中の賃金の規定〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	介護休業制度あり			定めて いない	
			事業所 事業所 (%)	無給 %	一部支給 %		全額支給 %
回答事業所計		519	430 (82.9)	75.9	6.0	1.0	17.1
産 業 別	建設業	35	24 (68.6)	62.9	5.7	-	31.4
	製造業	114	98 (86.0)	80.7	5.3	-	14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4 (80.0)	60.0	20.0	-	20.0
	情報通信業	3	-	100.0	-	-	-
	運輸業，郵便業	31	24 (77.4)	71.0	6.5	-	22.6
	卸売業，小売業	65	56 (86.2)	81.5	4.6	-	13.8
	金融業，保険業	15	-	66.7	26.7	6.7	-
	不動産業，物品賃貸業	3	2 (66.7)	66.7	-	-	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	7	6 (85.7)	57.1	14.3	14.3	14.3
	宿泊業，飲食サービス業	18	13 (72.2)	72.2	-	-	27.8
	生活関連サービス業，娯楽業	8	7 (87.5)	75.0	12.5	-	12.5
	教育・学習支援業	14	13 (92.9)	92.9	-	-	7.1
	医療，福祉	99	88 (88.9)	83.8	4.0	1.0	11.1
	複合サービス事業	6	-	66.7	16.7	16.7	-
	サービス業	31	22 (71.0)	64.5	6.5	-	29.0
	その他	29	20 (69.0)	58.6	10.3	-	31.0
規 模 別	10 ～ 29 人	290	220 (75.9)	71.4	4.1	0.3	24.1
	30 ～ 49 人	95	84 (88.4)	80.0	7.4	1.1	11.6
	50 ～ 99 人	83	79 (95.2)	85.5	7.2	2.4	4.8
	100 ～ 299 人	46	45 (97.8)	82.6	13.0	2.2	2.2
地 域 別	北勢	229	193 (84.3)	77.7	5.7	0.9	15.7
	中南勢	144	121 (84.0)	75.7	8.3	-	16.0
	伊勢志摩	71	56 (78.9)	71.8	2.8	4.2	21.1
	伊賀	51	42 (82.4)	76.5	5.9	-	17.6
	東紀州	18	15 (83.3)	83.3	-	-	16.7

過去一年の介護休業の開始従業員数

産業別 規模別・地域別		区分	計	男性	女性
		回答 事業所数			
回答事業所計		事業所 13	人 17	人 7	人 10
産 業 別	建設業	1	1	1	0
	製造業	3	4	2	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	0	0	0
	情報通信業	-	0	0	0
	運輸業，郵便業	1	1	1	0
	卸売業，小売業	-	0	0	0
	金融業，保険業	-	0	0	0
	不動産業，物品賃貸業	-	0	0	0
	学術研究，専門・技術サービス業	1	1	1	0
	宿泊業，飲食サービス業	-	0	0	0
	生活関連サービス業，娯楽業	-	0	0	0
	教育・学習支援業	-	0	0	0
	医療，福祉	5	8	2	6
	複合サービス事業	-	0	0	0
	サービス業	2	2	0	2
その他	-	0	0	0	
規 模 別	10 ～ 29 人	-	0	0	0
	30 ～ 49 人	1	1	0	1
	50 ～ 99 人	9	12	5	7
	100 ～ 299 人	3	4	2	2
地 域 別	北勢	4	5	2	3
	中南勢	3	3	2	1
	伊勢志摩	1	1	1	0
	伊賀	5	8	2	6
	東紀州	-	0	0	0

過去一年に介護休暇を取得した従業員数

産業別 規模別・地域別		区分	計	男性	女性	就業規則 規定あり 事業所数
		回答 事業所数				
回答事業所計		事業所 522	人 29	人 16	人 13	事業所(%) 144 (27.6)
業 別	建設業	35	1	1	0	10 (28.6)
	製造業	115	6	4	2	28 (24.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	0	-
	情報通信業	3	0	0	0	3 (100.0)
	運輸業、郵便業	31	0	0	0	5 (16.1)
	卸売業、小売業	66	0	0	0	17 (25.8)
	金融業、保険業	16	1	0	1	7 (43.8)
	不動産業、物品賃貸業	3	0	0	0	1 (33.3)
	学術研究、専門・技術サービス業	7	1	1	0	3 (42.9)
	宿泊業、飲食サービス業	18	0	0	0	7 (38.9)
	生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0	0	3 (37.5)
	教育・学習支援業	14	4	3	1	5 (35.7)
	医療、福祉	99	9	3	6	30 (30.3)
	複合サービス事業	6	0	0	0	2 (33.3)
	サービス業	30	1	1	0	8 (26.7)
	その他	29	2	1	1	5 (17.2)
規 模 別	10 ～ 29 人	294	7	2	5	67 (22.8)
	30 ～ 49 人	94	5	4	1	32 (34.0)
	50 ～ 99 人	83	7	5	2	25 (30.1)
	100 ～ 299 人	46	10	5	5	19 (41.3)
地 域 別	北勢	230	16	8	8	70 (30.4)
	中南勢	144	4	3	1	42 (29.2)
	伊勢志摩	71	3	3	0	11 (15.5)
	伊賀	50	3	1	2	14 (28.0)
	東紀州	19	1	1	0	4 (21.1)

ポジティブアクションへの取組状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分 回答 事業所数	取組ん でいる	取組んでいない		
				予定あり	検討中	予定なし
回答事業所計		事業所 525	37.3 %	1.0 %	21.5 %	40.2 %
産 業 別	建設業	35	42.9	-	20.0	37.1
	製造業	116	28.4	-	27.6	44.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	-	25.0	50.0
	情報通信業	3	33.3	-	33.3	33.3
	運輸業，郵便業	32	21.9	-	21.9	56.3
	卸売業，小売業	65	38.5	1.5	18.5	41.5
	金融業，保険業	16	93.8	-	-	6.3
	不動産業，物品賃貸業	3	66.7	-	-	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	7	28.6	-	28.6	42.9
	宿泊業，飲食サービス業	17	29.4	5.9	17.6	47.1
	生活関連サービス業，娯楽業	8	12.5	-	37.5	50.0
	教育・学習支援業	13	23.1	-	23.1	53.8
	医療，福祉	100	39.0	2.0	23.0	36.0
	複合サービス事業	7	71.4	-	-	28.6
	サービス業	32	37.5	-	28.1	34.4
その他	29	48.3	-	10.3	41.4	
規 模 別	10 ～ 29 人	297	34.0	0.3	18.5	47.1
	30 ～ 49 人	94	36.2	2.1	26.6	35.1
	50 ～ 99 人	85	38.8	1.2	25.9	34.1
	100 ～ 299 人	44	56.8	-	22.7	20.5
地 域 別	北勢	230	36.1	0.4	20.0	43.5
	中南勢	149	38.3	2.0	20.1	39.6
	伊勢志摩	69	42.0	-	20.3	37.7
	伊賀	51	37.3	-	29.4	33.3
	東紀州	19	21.1	-	36.8	42.1

女性が長く働ける環境づくりへの取組状況〔事業所数割合〕

区分		回答 事業所数	積極的に取 組みたい	無理のない 範囲で取 組みたい	取り組みた いが、実際 は難しい	取り組みを 考えていな い
産業別 規模別・地域別	事業所					
回答事業所計		527	31.1	51.2	9.9	7.8
産 業 別	建設業	34	20.6	55.9	11.8	11.8
	製造業	116	23.3	55.2	11.2	10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	40.0	20.0	-
	情報通信業	3	33.3	66.7	-	-
	運輸業，郵便業	32	12.5	56.3	21.9	9.4
	卸売業，小売業	68	30.9	51.5	14.7	2.9
	金融業，保険業	16	87.5	12.5	-	-
	不動産業，物品賃貸業	3	33.3	66.7	-	-
	学術研究，専門・技術サービス業	7	28.6	57.1	-	14.3
	宿泊業，飲食サービス業	19	31.6	31.6	5.3	31.6
	生活関連サービス業，娯楽業	7	-	71.4	28.6	-
	教育・学習支援業	13	30.8	61.5	-	7.7
	医療，福祉	99	45.5	42.4	8.1	4.0
	複合サービス事業	7	28.6	57.1	-	14.3
	サービス業	32	25.0	59.4	3.1	12.5
	その他	28	39.3	46.4	3.6	10.7
規 模 別	10～29人	298	27.2	50.7	12.8	9.4
	30～49人	93	29.0	54.8	10.8	5.4
	50～99人	85	42.4	44.7	4.7	8.2
	100～299人	46	41.3	56.5	-	2.2
地 域 別	北勢	231	28.6	52.8	10.0	8.7
	中南勢	148	35.8	45.3	10.1	8.8
	伊勢志摩	71	29.6	56.3	9.9	4.2
	伊賀	52	30.8	55.8	7.7	5.8
	東紀州	18	22.2	50.0	16.7	11.1

管理職等に占める女性の割合

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	管理職等に占める女性の割合				
			全体	役員	部長相当職	課長相当職	係長・主任
回答事業所計		事業所 458	% 18.1 (979/5,410)	% 2.3 (222/958)	% 10.7 (82/769)	% 12.7 (181/1,420)	% 24.4 (649/2,663)
産 業 別	建設業	33	12.1 (53/437)	15.6 (12/77)	11.5 (7/61)	3.3 (4/121)	16.5 (34/206)
	製造業	101	8.8 (130/1,482)	19.2 (38/198)	2.5 (7/280)	5.9 (26/437)	11.0 (71/647)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	10.9 (11/101)	8.3 (1/12)	0.0 (0/7)	0.0 (0/35)	16.2 (11/68)
	情報通信業	3	22.9 (16/70)	0.0 (0/15)	0.0 (0/10)	31.3 (5/16)	34.4 (11/32)
	運輸業、郵便業	27	9.1 (15/164)	22.2 (8/36)	25.0 (7/28)	6.7 (2/30)	11.5 (10/87)
	卸売業、小売業	57	15.6 (100/639)	25.5 (27/106)	9.1 (6/66)	6.9 (12/174)	25.9 (75/290)
	金融業、保険業	14	24.8 (41/165)	0.0 (0/1)	5.9 (1/17)	5.6 (3/54)	45.5 (45/99)
	不動産業、物品賃貸業	2	33.3 (1/3)	66.7 (2/3)	- (0/0)	50.0 (1/2)	100.0 (1/1)
	学術研究、専門・技術サービス業	7	7.2 (10/139)	38.5 (5/13)	20.0 (3/15)	19.4 (7/36)	17.2 (17/99)
	宿泊業、飲食サービス業	17	32.8 (57/174)	20.0 (2/10)	13.0 (3/23)	20.0 (8/40)	41.3 (43/104)
	生活関連サービス業、娯楽業	6	25.0 (9/36)	16.7 (1/6)	18.2 (2/11)	5.6 (1/18)	38.5 (5/13)
	教育・学習支援業	11	50.0 (40/80)	28.6 (6/21)	33.3 (8/24)	46.2 (6/13)	50.0 (25/50)
	医療、福祉	83	45.2 (313/693)	30.1 (85/282)	36.4 (28/77)	50.5 (54/107)	59.5 (188/316)
	複合サービス事業	7	25.0 (23/92)	33.3 (2/6)	0.0 (0/13)	10.7 (3/28)	40.0 (18/45)
	サービス業	31	15.3 (92/603)	18.5 (10/54)	6.3 (3/48)	20.0 (32/160)	14.1 (48/341)
	その他	21	11.4 (21/185)	20.4 (11/54)	6.3 (1/16)	8.3 (4/48)	19.4 (19/98)
規 模 別	10～29人	262	19.9 (398/2002)	27.5 (128/466)	16.6 (42/253)	14.9 (75/505)	25.3 (238/942)
	30～49人	77	19.2 (126/656)	22.4 (36/161)	12.5 (14/112)	12.4 (24/193)	27.0 (85/315)
	50～99人	75	20.7 (274/1,323)	20.1 (44/219)	12.5 (17/136)	14.1 (41/290)	28.7 (196/683)
	100～299人	40	13.2 (180/1,368)	14.4 (14/97)	3.5 (9/256)	9.8 (41/419)	18.5 (129/699)
地 域 別	北勢	203	16.2 (380/2,344)	21.7 (91/419)	9.1 (35/385)	12.2 (86/704)	21.1 (214/1,013)
	中南勢	128	17.3 (274/1,585)	23.3 (48/206)	11.5 (21/183)	9.6 (35/363)	22.9 (217/948)
	伊勢志摩	59	26.7 (140/525)	24.3 (33/136)	17.0 (17/100)	28.3 (36/127)	41.7 (98/235)
	伊賀	46	21.1 (130/617)	25.8 (23/89)	12.1 (8/66)	13.8 (22/160)	27.8 (88/316)
	東紀州	16	24.3 (52/214)	28.1 (25/89)	4.3 (1/23)	5.3 (2/38)	40.0 (30/75)

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントへの取組状況〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分	回答 事業所数	取り組んでいる					特に何 もして いない	
		許さな いとい う方針 をたて 周知し	就業規 則等 で防 止対 策措 置を 規定	研修等 を行っ ている	相談窓 口をも うけて いる	その他 の対策 に取り 組んで いる		
産業別 規模別・地域別	事業所 535	59.6	52.1	33.8	49.3	15.9	18.1	
回答事業所計	535	59.6	52.1	33.8	49.3	15.9	18.1	
産 業 別	建設業	35	54.3	34.3	34.3	31.4	11.4	25.7
	製造業	117	52.1	47.0	27.4	49.6	12.0	21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	60.0	40.0	60.0	-	-
	情報通信業	3	66.7	100.0	33.3	100.0	33.3	-
	運輸業、郵便業	32	46.9	34.4	18.8	34.4	3.1	31.3
	卸売業、小売業	68	66.2	52.9	30.9	51.5	16.2	17.6
	金融業、保険業	16	100.0	56.3	93.8	100.0	37.5	-
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	7	42.9	42.9	28.6	57.1	14.3	28.6
	宿泊業、飲食サービス業	18	61.1	50.0	33.3	61.1	11.1	11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	8	50.0	62.5	50.0	62.5	25.0	25.0
	教育・学習支援業	13	46.2	61.5	23.1	61.5	23.1	23.1
	医療、福祉	102	63.7	58.8	36.3	46.1	11.8	13.7
	複合サービス事業	7	85.7	85.7	57.1	85.7	71.4	-
	サービス業	33	66.7	63.6	45.5	45.5	33.3	15.2
その他	29	58.6	51.7	31.0	34.5	20.7	17.2	
規 模 別	10～29人	301	51.8	44.2	26.2	35.2	14.0	26.9
	30～49人	96	63.5	56.3	37.5	57.3	17.7	12.5
	50～99人	86	74.4	64.0	46.5	70.9	18.6	3.5
	100～299人	47	70.2	70.2	55.3	85.1	21.3	2.1
地 域 別	北勢	234	59.8	57.3	36.3	52.6	16.2	17.9
	中南勢	150	62.0	56.0	34.0	48.7	18.0	15.3
	伊勢志摩	72	54.2	36.1	16.7	43.1	15.3	23.6
	伊賀	52	57.7	46.2	46.2	50.0	11.5	17.3
	東紀州	19	57.9	42.1	31.6	31.6	5.3	26.3

職場のメンタルヘルス対策への取組状況〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分		事業所 回答 数	事業 所数 取り組 んでいる	事業所 回答 数	計 画 を 策 定 、 実 施 し て い る	実 務 担 当 者 を 選 任 し て い る	労 働 者 へ の 教 育 研 修 等 を 実 施 し て い る	管 理 監 督 者 へ の 教 育 研 修 等 を 実 施 し て い る	ス ト レ ス チ ェ ッ ク を 実 施 し て い る	職 場 環 境 等 の 評 価 及 び 改 善	相 談 窓 口 の 設 置	医 療 機 関 を 活 用 し た 対 策	他 の 外 部 機 関 を 活 用 し た 対 策	そ の 他
産業別 規模別・地域別		事業所 526	事業所(%) 349 (66.3)	事業所 402	% 25.9	% 36.1	% 34.6	% 26.9	% 65.7	% 28.9	% 41.0	% 26.4	% 12.4	% 6.0
産 業 別	建設業	35	21 (60.0)	23	26.1	34.8	34.8	30.4	60.9	26.1	34.8	47.8	17.4	8.7
	製造業	114	75 (65.8)	89	28.1	42.7	34.8	30.3	69.7	31.5	42.7	24.7	15.7	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4 (80.0)	5	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	60.0	40.0	40.0	20.0	-
	情報通信業	3	3 (100.0)	3	-	66.7	33.3	-	100.0	-	66.7	66.7	-	-
	運輸業、郵便業	32	21 (65.6)	24	20.8	37.5	25.0	25.0	66.7	12.5	20.8	20.8	4.2	8.3
	卸売業、小売業	66	37 (56.1)	42	14.3	31.0	38.1	31.0	64.3	19.0	52.4	28.6	11.9	7.1
	金融業、保険業	16	16 (100.0)	16	68.8	56.3	62.5	50.0	93.8	50.0	93.8	56.3	37.5	6.3
	不動産業、物品賃貸業	3	1 (33.3)	1	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	6 (85.7)	6	33.3	66.7	33.3	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	19	13 (68.4)	16	25.0	31.3	12.5	6.3	56.3	25.0	31.3	37.5	12.5	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	8	6 (75.0)	6	16.7	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	33.3	-	16.7	-
	教育・学習支援業	12	8 (66.7)	10	20.0	40.0	40.0	30.0	50.0	20.0	40.0	10.0	-	-
	医療、福祉	100	71 (71.0)	81	17.3	28.4	34.6	21.0	64.2	33.3	35.8	28.4	8.6	1.2
	複合サービス事業	7	6 (85.7)	7	57.1	57.1	57.1	71.4	85.7	57.1	57.1	14.3	-	14.3
	サービス業	32	21 (65.6)	24	33.3	29.2	33.3	29.2	70.8	20.8	50.0	12.5	12.5	4.2
	その他	28	16 (57.1)	19	36.8	26.3	42.1	36.8	52.6	42.1	31.6	10.5	10.5	10.5
規 模 別	10～29人	298	154.0 (51.7)	192	20.8	28.1	29.7	22.9	50.0	30.2	33.9	19.3	9.4	8.3
	30～49人	93	72.0 (77.4)	82	28.0	31.7	36.6	30.5	65.9	30.5	41.5	31.7	15.9	4.9
	50～99人	84	74.0 (88.1)	79	30.4	51.9	36.7	25.3	87.3	27.8	51.9	35.4	15.2	2.5
	100～299人	46	44.0 (95.7)	44	36.4	52.3	45.5	43.2	97.7	25.0	52.3	31.8	13.6	4.5
地 域 別	北勢	232	157.0 (67.7)	179	24.6	35.8	36.3	30.2	64.2	26.3	41.9	27.4	14.5	6.1
	中南勢	145	96.0 (66.2)	110	26.4	39.1	39.1	30.9	66.4	34.5	43.6	24.5	10.9	5.5
	伊勢志摩	70	41.0 (58.6)	52	19.2	32.7	28.8	11.5	61.5	32.7	36.5	28.8	13.5	5.8
	伊賀	52	39.0 (75.0)	43	34.9	37.2	32.6	32.6	74.4	23.3	39.5	20.9	4.7	9.3
	東紀州	19	9.0 (47.4)	11	45.5	27.3	-	-	72.7	27.3	36.4	45.5	18.2	-

兼業・副業について〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	認めている	認めていない		
				今後認める 予定、又は 検討	認める予定 はない	わからない
回答事業所計		事業所 529	30.8	7.6	37.6	24.0
産 業 別	建設業	34	17.6	11.8	44.1	26.5
	製造業	116	30.2	11.2	34.5	24.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	40.0	-	-	60.0
	情報通信業	3	33.3	-	66.7	-
	運輸業，郵便業	31	12.9	6.5	58.1	22.6
	卸売業，小売業	66	30.3	7.6	40.9	21.2
	金融業，保険業	16	6.3	6.3	43.8	43.8
	不動産業， 物品賃貸業	3	-	66.7	33.3	-
	学術研究，専門・ 技術サービス業	7	14.3	14.3	42.9	28.6
	宿泊業， 飲食サービス業	19	21.1	10.5	47.4	21.1
	生活関連サービス 業，娯楽業	8	12.5	12.5	50.0	25.0
	教育・学習支援業	14	42.9	-	50.0	7.1
	医療，福祉	100	46.0	4.0	25.0	25.0
	複合サービス事業	7	28.6	-	57.1	14.3
	サービス業	32	40.6	6.3	28.1	25.0
	その他	29	44.8	-	31.0	24.1
規 模 別	10 ～ 29 人	299	33.4	8.4	34.8	23.4
	30 ～ 49 人	94	29.8	8.5	38.3	23.4
	50 ～ 99 人	85	27.1	4.7	42.4	25.9
	100 ～ 299 人	46	23.9	6.5	47.8	21.7
地 域 別	北勢	231	25.5	10.0	39.0	25.5
	中南勢	147	35.4	4.1	36.7	23.8
	伊勢志摩	73	37.0	6.8	37.0	19.2
	伊賀	52	36.5	7.7	34.6	21.2
	東紀州	18	27.8	11.1	33.3	27.8

多様な就労形態の導入状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別	回答 事業所数	全体		回答 事業所数	変形労働時間制（交代制勤務含む）			回答 事業所数	フレックスタイム制度			回答 事業所数	裁量労働時間制					
		いずれかの 制度を 導入して いる	どの制度 も導入し ていない		1年・1カ月・1週間単位				導入している				導入していない					
					導入している	導入していない	%		全社的	一部分	%		全社的	一部分	%	全社的	一部分	%
調査事業所計	543	77.9	22.1	509	43.6	18.1	38.3	489	9.2	10.0	81.0	481	4.0	4.8	91.3			
業 別	建設業	35	71.4	28.6	32	34.4	18.8	46.9	33	15.2	9.1	75.8	33	-	3.0	97.0		
	製造業	120	79.2	20.8	112	42.0	24.1	33.9	107	11.2	12.1	76.6	105	4.8	10.5	84.8		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	20.0	5	40.0	20.0	40.0	5	20.0	-	80.0	5	-	20.0	80.0		
	情報通信業	3	100.0	-	3	66.7	-	33.3	3	-	-	100.0	3	-	-	100.0		
	運輸業、郵便業	32	78.1	21.9	30	50.0	13.3	36.7	28	3.6	17.9	82.1	27	3.7	-	96.3		
	卸売業、小売業	70	77.1	22.9	64	57.8	12.5	29.7	62	9.7	6.5	83.9	61	9.8	3.3	86.9		
	金融業、保険業	16	68.8	31.3	16	6.3	12.5	81.3	16	25.0	12.5	62.5	16	12.5	6.3	81.3		
	不動産業、物品賃貸業	3	66.7	33.3	3	33.3	-	66.7	3	33.3	-	66.7	3	-	-	100.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	7	85.7	14.3	7	57.1	14.3	28.6	6	-	33.3	66.7	6	-	-	100.0		
	宿泊業、飲食サービス業	19	84.2	15.8	18	55.6	27.8	16.7	16	-	12.5	87.5	16	-	12.5	87.5		
	生活関連サービス業、娯楽業	8	87.5	12.5	7	42.9	28.6	28.6	7	14.3	-	85.7	8	12.5	-	87.5		
	教育・学習支援業	14	78.6	21.4	12	50.0	-	50.0	13	-	7.7	92.3	13	7.7	-	92.3		
	医療、福祉	103	84.5	15.5	99	44.4	22.2	33.3	94	7.4	7.4	85.1	90	1.1	2.2	96.7		
	複合サービス事業	7	85.7	14.3	6	50.0	-	50.0	6	-	33.3	66.7	6	-	16.7	83.3		
サービス業	33	69.7	30.3	29	51.7	13.8	34.5	28	3.6	7.1	89.3	28	3.6	3.6	92.9			
その他	29	69.0	31.0	29	17.2	20.7	62.1	26	11.5	3.8	84.6	25	-	-	100.0			
規 模 別	10～29人	283	70.0	30.0	282	39.0	15.6	45.4	273	8.1	8.4	83.9	269	3.0	3.3	93.7		
	30～49人	94	84.0	16.0	94	53.2	14.9	31.9	88	5.7	11.4	83.0	87	5.7	6.9	87.4		
	50～99人	77	90.9	9.1	82	42.7	25.6	31.7	80	8.8	10.0	81.3	80	2.5	5.1	92.4		
	100～299人	47	97.9	2.1	46	56.5	28.3	15.2	43	25.6	18.6	55.8	40	10.0	10.0	80.0		
地 域 別	北勢	239	80.3	19.7	225	42.2	22.2	35.6	217	12.9	11.5	75.6	213	5.2	6.1	88.7		
	中南勢	151	74.8	25.2	142	45.1	13.4	41.5	137	5.8	7.3	87.6	135	3.7	3.7	92.6		
	伊勢志摩	75	74.7	25.3	68	48.5	11.8	39.7	62	4.8	14.5	80.6	62	3.3	4.9	91.8		
	伊賀	52	86.5	13.5	48	47.9	22.9	29.2	47	8.5	8.5	83.0	44	2.3	4.5	93.2		
	東紀州	20	70.0	30.0	18	27.8	22.2	50.0	18	11.1	-	88.9	19	-	-	100.0		

区分 産業別 規模別・地域別	回答 事業所数	事業場外みなし労働時間制			回答 事業所数	在宅勤務制度			回答 事業所数	テレワーク制度			回答 事業所数	短時間勤務制度			
		導入している		導入していない		導入している		導入していない		導入している		導入していない		導入している		導入していない	
		全社的	一部分			全社的	一部分			全社的	一部分			全社的	一部分		
		%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%	
調査事業所計	事業所 484	10.1	8.7	81.2	事業所 480	3.3	3.8	92.9	事業所 478	3.4	1.9	94.8	事業所 496	32.7	15.5	51.8	
産 業 別	建設業	33	15.2	21.2	63.6	33	-	3.0	97.0	33	3.0	-	97.0	33	24.2	15.2	60.6
	製造業	104	14.4	8.7	76.9	105	5.7	6.7	87.6	104	3.8	3.8	92.3	108	38.9	13.0	48.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	100.0	5	20.0	-	80.0	5	-	-	100.0	5	20.0	20.0	60.0
	情報通信業	3	33.3	-	66.7	3	33.3	33.3	33.3	3	66.7	-	33.3	3	66.7	-	33.3
	運輸業、郵便業	28	3.6	10.7	85.7	28	-	3.6	96.4	28	7.1	-	92.9	29	20.7	27.6	51.7
	卸売業、小売業	63	15.9	15.9	68.3	60	3.3	3.3	93.3	60	1.7	1.7	96.7	62	32.3	9.7	58.1
	金融業、保険業	16	18.8	-	81.3	16	6.3	6.3	87.5	16	-	12.5	87.5	16	56.3	6.3	37.5
	不動産業、物品賃貸業	3	-	-	100.0	3	-	-	100.0	3	-	-	100.0	3	33.3	-	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	6	16.7	-	83.3	6	-	-	100.0	6	-	-	100.0	6	50.0	-	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	16	-	13.3	87.5	16	-	-	100.0	16	6.3	6.3	87.5	16	43.8	6.3	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	-	14.3	85.7	7	-	-	100.0	7	-	-	100.0	7	28.6	14.3	57.1
	教育・学習支援業	13	-	7.7	92.3	13	-	-	100.0	13	-	-	100.0	14	21.4	28.6	50.0
	医療、福祉	91	3.3	6.6	90.1	90	1.1	1.1	97.8	90	2.2	1.1	96.6	94	26.6	24.5	48.9
	複合サービス事業	6	-	16.7	83.3	6	33.3	-	66.7	6	16.7	-	83.3	6	66.7	-	33.3
	サービス業	28	3.6	3.6	92.9	28	-	3.6	96.4	28	-	-	100.0	30	33.3	13.3	53.3
その他	26	11.5	-	88.5	26	7.7	3.8	88.5	25	8.0	-	92.0	28	35.7	10.7	53.6	
規 模 別	10～29人	270	7.8	8.2	84.0	268	3.0	3.7	93.3	267	2.6	1.1	96.2	276	26.1	15.2	58.7
	30～49人	87	12.6	9.2	78.2	87	3.4	3.4	93.1	88	4.5	3.4	92.0	91	31.9	18.7	49.5
	50～99人	80	11.3	8.8	80.0	81	1.2	2.5	96.3	79	2.5	1.3	96.2	82	42.7	13.4	43.9
	100～299人	42	19.0	11.9	69.0	39	10.3	5.1	84.6	39	7.7	5.1	87.2	42	59.5	11.9	28.6
地 域 別	北勢	213	12.2	8.0	79.8	211	4.7	2.8	92.4	211	4.3	2.8	92.9	219	30.6	15.1	54.3
	中南勢	136	11.0	10.3	78.7	136	3.7	3.7	92.6	135	2.2	1.5	96.3	138	36.2	15.2	48.6
	伊勢志摩	64	9.4	7.9	82.5	62	-	4.8	95.2	62	3.2	1.6	95.2	66	36.4	16.7	47.0
	伊賀	44	4.5	13.6	81.8	44	-	6.8	93.2	44	2.3	-	97.7	46	37.0	17.4	45.7
	東紀州	19	-	-	100.0	19	5.3	-	94.7	18	5.6	-	94.4	19	10.5	15.8	73.7

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	始業・終業時刻の繰上・繰下			回答 事業所数	限定社員制度 (勤務地限定、職務限定)			回答 事業所数	その他		
			導入している		導入していない		導入している		導入していない		導入している		導入していない
			全社的	一部分			全社的	一部分			全社的	一部分	
			%	%	%		%	%	%		%	%	%
調査事業所計		事業所 494	18.4	18.8	62.8	事業所 476	10.1	5.3	84.7	事業所 131	2.3	-	97.7
産 業 別	建設業	34	17.6	20.6	61.8	33	15.2	6.1	78.8	12	8.3	-	91.7
	製造業	107	14.0	18.7	67.3	103	7.8	2.9	89.3	33	3.0	-	97.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	60.0	5	-	20.0	80.0	1	-	-	100.0
	情報通信業	3	-	66.7	33.3	3	-	-	100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	29	20.7	31.0	48.3	27	3.7	11.1	85.2	7	-	-	100.0
	卸売業、小売業	62	16.1	12.9	71.0	60	20.0	1.7	78.3	11	-	-	100.0
	金融業、保険業	16	56.3	6.3	37.5	16	56.3	-	43.8	3	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	-	66.7	3	-	-	100.0	3	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	33.3	16.7	50.0	6	-	-	100.0	3	-	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	17	23.5	23.5	52.9	15	13.3	26.7	60.0	6	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	14.3	14.3	71.4	7	14.3	14.3	71.4	-	-	-	-
	教育・学習支援業	14	28.6	21.4	50.0	12	-	-	100.0	4	-	-	100.0
	医療、福祉	93	14.0	20.4	65.6	88	2.3	2.3	95.5	16	6.3	-	93.8
	複合サービス事業	6	16.7	-	83.3	6	16.7	-	83.3	2	-	-	100.0
	サービス業	30	20.0	23.3	56.7	29	10.3	13.8	75.9	14	-	-	100.0
	その他	27	22.2	14.8	63.0	26	7.7	3.8	88.5	7	-	-	100.0
規 模 別	10～29人	275	17.1	18.2	64.7	266	6.4	4.5	89.1	84	-	-	100.0
	30～49人	90	21.1	15.6	63.3	85	15.3	4.7	80.0	19	10.5	-	89.5
	50～99人	83	16.9	22.9	60.2	77	10.4	7.8	81.8	20	-	-	100.0
	100～299人	41	26.8	19.5	53.7	43	23.3	4.7	72.1	8	12.5	-	87.5
地 域 別	北勢	217	16.1	15.7	68.2	209	12.0	4.8	83.3	58	3.4	-	96.6
	中南勢	139	20.9	18.7	60.4	134	11.2	5.2	83.6	39	2.6	-	97.4
	伊勢志摩	66	21.2	22.7	56.1	60	5.0	3.3	91.7	17	-	-	100.0
	伊賀	45	24.4	24.4	51.1	46	10.9	8.7	80.4	9	-	-	100.0
	東紀州	19	10.5	31.6	57.9	19	-	5.3	94.7	6	-	-	100.0

ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況（長時間労働対策）

(複数回答)

区分		事業所数	長時間労働対策								
			計画的な残業禁止の設定 (ノー残業デーの実施等)	定時退社しやすい雰囲気づくり (終業の呼びかけ等)	長時間労働者への助言・相談	長時間労働者の上司への指導	顧客的な労働時間の把握・管理 (ムカド等)	仕事の平準化や業務の見直し	時間外勤務の少ない従業員を評価する制度	特に行っていない	
産業別 規模別・地域別		回答事業所計	535	28.6	54.2	46.7	39.4	62.4	49.9	4.9	6.4
産 業 別	建設業	34	35.3	41.2	58.8	38.2	41.2	44.1	5.9	20.6	
	製造業	117	34.2	40.2	47.9	48.7	75.2	51.3	2.6	6.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	-	40.0	40.0	60.0	80.0	-	-	
	情報通信業	3	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	66.7	-	-	
	運輸業、郵便業	32	12.5	46.9	37.5	21.9	62.5	46.9	15.6	3.1	
	卸売業、小売業	67	30.3	50.0	54.5	45.5	56.1	60.6	13.6	6.1	
	金融業、保険業	16	81.3	87.5	87.5	62.5	75.0	62.5	12.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	3	-	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	7	28.6	57.1	57.1	42.9	85.7	57.1	-	14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	19	10.5	26.3	47.4	73.7	78.9	42.1	5.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	12.5	75.0	50.0	37.5	50.0	50.0	-	-	
	教育・学習支援業	14	14.3	85.7	35.7	28.6	28.6	50.0	7.1	-	
	医療、福祉	103	19.4	69.9	32.0	25.2	59.2	48.5	-	5.8	
	複合サービス事業	6	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	50.0	-	-	
サービス業	33	21.2	63.6	57.6	39.4	54.5	33.3	-	12.1		
その他	29	27.6	51.7	41.4	20.7	65.5	51.7	-	6.9		
規 模 別	10～29人	300	25.0	58.0	39.3	29.3	53.7	48.7	6.0	9.0	
	30～49人	97	27.8	52.6	52.6	44.3	69.1	47.4	4.1	6.2	
	50～99人	86	29.1	46.5	59.3	53.5	76.7	57.0	2.3	1.2	
	100～299人	47	46.8	53.2	63.8	72.3	83.0	51.1	4.3	-	
地 域 別	北勢	236	29.2	53.8	47.9	40.7	64.0	51.7	3.8	6.8	
	中南勢	149	30.2	57.7	50.3	38.3	63.1	48.3	6.7	5.4	
	伊勢志摩	72	22.2	52.8	47.2	40.3	59.7	45.8	4.2	6.9	
	伊賀	51	25.5	45.1	37.3	43.1	64.7	52.9	3.9	5.9	
	東紀州	19	21.1	57.9	36.8	26.3	52.6	47.4	5.3	10.5	

ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況（有給休暇の取得促進）

（複数回答）

区分		事業所数	有給休暇								
			取得率を経営管理指標として	取得の日数が少ない者への声	管理職層の理解促進のための	一斉年休の実施	半日年休制度の実施	時間単位年休制度の実施	個人別の年休の計画的取得促進	特に行っていない	
産業別 規模別・地域別		回答事業所計	535	20.9	67.5	28.0	21.3	51.6	22.6	34.6	6.5
産業別	建設業	35	22.9	57.1	28.6	25.7	45.7	17.1	31.4	8.6	
	製造業	117	17.9	68.4	29.9	39.3	56.4	16.2	23.9	6.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	80.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	
	情報通信業	3	-	100.0	100.0	66.7	66.7	-	-	-	
	運輸業、郵便業	32	18.8	50.0	9.4	25.0	31.3	-	15.6	6.3	
	卸売業、小売業	67	14.9	67.2	40.3	13.4	49.3	13.4	50.7	7.5	
	金融業、保険業	16	62.5	75.0	75.0	18.8	56.3	25.0	75.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	7	42.9	71.4	28.6	28.6	57.1	42.9	28.6	14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	19	26.3	63.2	31.6	26.3	47.4	5.3	42.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	12.5	50.0	25.0	-	37.5	12.5	50.0	12.5	
	教育・学習支援業	14	14.3	57.1	7.1	14.3	35.7	42.9	42.9	7.1	
	医療、福祉	103	18.4	77.7	22.3	5.8	58.3	42.7	33.0	6.8	
	複合サービス事業	6	16.7	100.0	-	16.7	66.7	-	50.0	-	
サービス業	33	27.3	69.7	27.3	12.1	48.5	18.2	36.4	9.1		
その他	29	13.8	69.0	24.1	17.2	55.2	37.9	34.5	6.9		
規模別	10～29人	300	16.3	66.0	21.3	18.3	42.3	19.3	31.0	10.7	
	30～49人	97	18.6	61.9	23.7	20.6	62.9	27.8	35.1	3.1	
	50～99人	86	32.6	74.4	41.9	26.7	66.3	30.2	38.4	-	
	100～299人	47	29.8	80.9	57.4	25.5	57.4	12.8	51.1	-	
地域別	北勢	236	18.6	67.4	29.7	21.6	53.4	18.6	33.5	7.2	
	中南勢	149	24.8	68.5	25.5	17.4	45.6	26.2	38.3	5.4	
	伊勢志摩	73	23.3	69.9	30.1	21.9	50.7	20.5	39.7	5.5	
	伊賀	51	17.6	66.7	33.3	25.5	60.8	17.6	23.5	5.9	
	東紀州	19	10.5	63.2	5.3	26.3	52.6	47.4	26.3	15.8	

勤務間インターバル制度の導入について〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	導入している		導入していない		
				休息時間の 平均 (単純)	今後導入を 予定、又は 検討	導入する予 定はない	わからない
回答事業所計		事業所 528	%	時間	%	%	%
			11.6	9:17	15.3	32.0	41.1
産 業 別	建設業	34	17.6	7:30	5.9	29.4	47.1
	製造業	117	8.5	9:08	22.2	34.2	35.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	-	-	20.0	60.0	20.0
	情報通信業	3	66.7	8:00	-	33.3	-
	運輸業，郵便業	31	32.3	9:20	9.7	19.4	38.7
	卸売業，小売業	67	10.4	9:15	11.9	43.3	34.3
	金融業，保険業	15	20.0	11:00	-	20.0	60.0
	不動産業， 物品賃貸業	3	-	-	-	66.7	33.3
	学術研究，専門・ 技術サービス業	7	42.9	7:30	28.6	-	28.6
	宿泊業， 飲食サービス業	19	10.5	8:30	42.1	5.3	42.1
	生活関連サービス 業，娯楽業	8	-	-	25.0	25.0	50.0
	教育・学習支援業	14	-	-	14.3	57.1	28.6
	医療，福祉	99	9.1	10:04	14.1	30.3	46.5
	複合サービス事業	6	50.0	10:00	-	50.0	-
	サービス業	33	9.1	10:00	18.2	21.2	51.5
	その他	29	6.9	14:00	17.2	20.7	55.2
規 模 別	10～29人	298	8.1	9:23	11.7	35.2	45.0
	30～49人	94	17.0	9:54	13.8	33.0	36.2
	50～99人	85	16.5	8:04	23.5	23.5	36.5
	100～299人	46	13.0	10:20	28.3	28.3	30.4
地 域 別	北勢	232	13.8	8:47	15.9	33.6	36.6
	中南勢	149	12.1	9:36	14.8	32.9	40.3
	伊勢志摩	71	5.6	8:30	12.7	29.6	52.1
	伊賀	51	9.8	11:00	21.6	31.4	37.3
	東紀州	18	5.6	11:00	5.6	22.2	66.7

働き方改革を推進する取組を行う中で課題となること [事業所数割合]

(複数回答)

産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	が管理職の意識改革や取組促進	が従業員の意識改革や取組促進	ない経営者の理解や推進力が足り	の業務量ができていない、適正な人手不足	働き方改革の取組に対するノウ	人材の方確保ができていない	取引先の理解を得られ	その他	特 に ない
回答事業所計		528	22.3	27.1	7.8	58.3	23.5	22.3	9.7	2.5	16.3
産 業 別	建設業	34	20.6	32.4	5.9	61.8	23.5	14.7	23.5	2.9	8.8
	製造業	115	23.5	27.8	8.7	52.2	26.1	18.3	12.2	-	18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-
	情報通信業	3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3
	運輸業、郵便業	32	21.9	21.9	15.6	71.9	15.6	37.5	37.5	3.1	3.1
	卸売業、小売業	68	29.4	32.4	10.3	58.8	20.6	30.9	8.8	2.9	16.2
	金融業、保険業	16	37.5	43.8	-	62.5	43.8	6.3	6.3	-	12.5
	不動産業、物品賃貸業	2	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	14.3	42.9	14.3	71.4	28.6	28.6	14.3	14.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	19	21.1	26.3	-	68.4	21.1	10.5	5.3	5.3	10.5
	生活関連サービス業、娯楽業	8	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	12.5	12.5	-	-
	教育・学習支援業	14	21.4	21.4	7.1	35.7	21.4	7.1	-	14.3	14.3
	医療、福祉	97	12.4	18.6	6.2	57.7	26.8	25.8	1.0	2.1	20.6
	複合サービス事業	7	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	-	-	14.3
サービス業	33	27.3	24.2	3.0	54.5	24.2	27.3	6.1	-	33.3	
その他	29	13.8	24.1	-	62.1	17.2	10.3	3.4	3.4	13.8	
規 模 別	10～29人	297	21.2	25.9	6.7	56.6	22.2	20.9	10.1	1.7	20.5
	30～49人	93	23.7	24.7	9.7	55.9	28.0	24.7	10.8	4.3	12.9
	50～99人	86	19.8	25.6	7.0	64.0	24.4	23.3	9.3	3.5	8.1
	100～299人	47	34.0	38.3	12.8	70.2	23.4	27.7	6.4	2.1	8.5
地 域 別	北勢	232	21.1	26.3	8.2	60.3	24.6	23.7	9.5	2.6	15.9
	中南勢	148	26.4	27.0	7.4	52.0	29.1	23.6	10.1	0.7	20.9
	伊勢志摩	71	19.7	26.8	9.9	62.0	16.9	19.7	12.7	4.2	9.9
	伊賀	51	25.5	29.4	5.9	60.8	17.6	19.6	3.9	3.9	13.7
	東紀州	18	11.1	27.8	5.6	72.2	11.1	22.2	16.7	5.6	11.1

ワーク・ライフ・バランス促進の取組状況

(複数回答)

区分		事業所数	削減に取組んでいる	残業デーの実施など労働時間の	年休の計画的取得や記念日休暇など	社内方針等にワーク・ライフ・	会議等でワーク・ライフ・	設置されている	ワーク・ライフ・バランス推進のた	その他のワーク・ライフ・バランスに	特に行っていない
産業別 規模別・地域別		回答事業所計	527	34.7	51.0	16.5	15.9	8.5	13.1	28.7	
産 業 別	建設業	33	36.4	54.5	33.3	21.2	15.2	24.2	30.3		
	製造業	116	42.2	45.7	11.2	13.8	5.2	9.5	29.3		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0		
	情報通信業	3	33.3	100.0	33.3	-	-	33.3	-		
	運輸業、郵便業	31	9.7	38.7	3.2	6.5	3.2	3.2	45.2		
	卸売業、小売業	68	33.8	45.6	25.0	16.2	7.4	11.8	29.4		
	金融業、保険業	16	93.8	93.8	75.0	68.8	56.3	43.8	-		
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3		
	学術研究、専門・技術サービス業	7	42.9	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6		
	宿泊業、飲食サービス業	19	15.8	21.1	10.5	21.1	10.5	21.1	36.8		
	生活関連サービス業、娯楽業	8	37.5	50.0	-	25.0	12.5	-	25.0		
	教育・学習支援業	13	38.5	46.2	15.4	7.7	7.7	7.7	38.5		
	医療、福祉	101	28.7	55.4	11.9	11.9	6.9	13.9	28.7		
	複合サービス事業	7	57.1	57.1	14.3	28.6	14.3	14.3	-		
サービス業	33	30.3	42.4	12.1	18.2	6.1	15.2	27.3			
その他	29	27.6	69.0	17.2	3.4	6.9	6.9	20.7			
規 模 別	10～29人	300	33.7	45.0	15.0	13.0	6.3	12.0	35.7		
	30～49人	95	28.4	52.6	15.8	13.7	13.7	10.5	24.2		
	50～99人	84	38.1	64.3	19.0	21.4	7.1	19.0	16.7		
	100～299人	46	47.8	63.0	23.9	30.4	15.2	15.2	13.0		
地 域 別	北勢	233	34.8	50.6	18.0	14.6	7.7	12.4	30.9		
	中南勢	147	36.1	57.1	15.0	19.0	12.2	12.9	21.8		
	伊勢志摩	72	27.8	47.2	18.1	15.3	6.9	19.4	33.3		
	伊賀	51	41.2	39.2	13.7	13.7	3.9	9.8	29.4		
	東紀州	18	22.2	38.9	11.1	11.1	5.6	11.1	44.4		

ワーク・ライフ・バランスの推進や働き方改革に取り組むことがもたらす成果〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分 産業別 規模別・地域別		事業所 回答 数	の 従 業 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン	優 秀 な 人 材 の 確 保	人 材 の 定 着 ・ 離 職 防 止	生 産 性 の 向 上	従 業 員 の 心 身 の 健 康 管 理	法 律 の 遵 守	向 上 企 業 イ メ ー ジ の	コ ス ト ダ ウ ン	そ の 他	成 果 と し て も た ら さ れ る こ と は 特 に な い こ と が あ る こ と の 割 合
回答事業所計		534	68.5	31.5	63.5	36.3	65.7	33.3	30.3	11.0	0.7	6.6
産 業 別	建設業	34	70.6	29.4	52.9	41.2	61.8	29.4	38.2	11.8	2.9	14.7
	製造業	117	60.7	29.1	52.1	44.4	65.8	35.0	24.8	6.8	-	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	80.0	60.0	100.0	40.0	100.0	40.0	60.0	20.0	-	-
	情報通信業	3	66.7	-	100.0	66.7	66.7	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31	64.5	19.4	74.2	19.4	54.8	41.9	25.8	3.2	3.2	6.5
	卸売業、小売業	68	75.0	33.8	64.7	52.9	70.6	42.6	48.5	17.6	-	5.9
	金融業、保険業	16	87.5	50.0	62.5	68.8	100.0	25.0	62.5	25.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3	100.0	66.7	100.0	66.7	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	85.7	14.3	71.4	14.3	71.4	28.6	14.3	14.3	-	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	19	47.4	42.1	57.9	31.6	57.9	31.6	26.3	15.8	-	15.8
	生活関連サービス業、娯楽業	8	75.0	25.0	50.0	37.5	62.5	50.0	37.5	50.0	-	12.5
	教育・学習支援業	14	64.3	28.6	71.4	7.1	71.4	21.4	14.3	-	-	7.1
	医療、福祉	102	76.5	28.4	73.5	24.5	63.7	28.4	28.4	8.8	1.0	2.0
	複合サービス事業	7	71.4	57.1	28.6	57.1	85.7	57.1	57.1	42.9	-	-
サービス業	33	60.6	39.4	69.7	18.2	51.5	27.3	9.1	9.1	-	12.1	
その他	29	65.5	27.6	69.0	27.6	65.5	20.7	24.1	3.4	3.4	6.9	
規 模 別	10～29人	299	67.2	26.8	60.5	30.8	60.2	27.8	26.8	11.4	0.3	9.7
	30～49人	97	71.1	32.0	58.8	40.2	74.2	34.0	27.8	10.3	1.0	2.1
	50～99人	86	73.3	34.9	70.9	38.4	72.1	47.7	38.4	12.8	2.3	4.7
	100～299人	47	61.7	48.9	74.5	57.4	70.2	38.3	40.4	8.5	-	-
地 域 別	北勢	235	66.4	32.8	63.4	35.7	67.7	31.1	30.6	11.9	0.9	6.0
	中南勢	149	71.1	30.9	64.4	40.9	62.4	35.6	34.2	13.4	1.3	10.1
	伊勢志摩	72	70.8	34.7	72.2	36.1	65.3	38.9	25.0	12.5	-	2.8
	伊賀	52	71.2	23.1	55.8	26.9	67.3	28.8	25.0	1.9	-	1.9
	東紀州	18	50.0	22.2	44.4	27.8	61.1	27.8	33.3	5.6	-	16.7

今後取り組んでいきたいと考える取組〔事業所割合〕

(複数回答)

区分	事業所数	有給休暇の取得促進	長時間労働の是正	女性活躍(長く働ける環境づくり、管理職登用、職域の拡大等)の推進	高齢者雇用の促進	外国人材の活用	障がい者雇用の促進	仕事と生活(育児・介護、家事、地域活動、趣味等)の両立支援	仕事と治療の両立支援	多様な就労形態の導入(フレックスタイムや在宅勤務、テレワーク等)	非正規労働者の処遇改善(同一労働同一賃金の実現、正社員への転換)	業務の見直しや情報通信技術による生産性の向上	従業員の心身の健康づくり	ハラズメント対策(セクシニア、SOGI、ハラスメント)	その他	特にな	
		事業所532	69.4%	57.3%	47.2%	37.4%	24.6%	22.2%	44.0%	21.1%	17.1%	25.2%	30.1%	54.1%	35.3%	0.6%	3.4%
産業別	回答事業所計	532	69.4%	57.3%	47.2%	37.4%	24.6%	22.2%	44.0%	21.1%	17.1%	25.2%	30.1%	54.1%	35.3%	0.6%	3.4%
業別	建設業	33	69.7	57.6	24.2	48.5	15.2	6.1	33.3	15.2	12.1	6.1	36.4	45.5	39.4	-	6.1
	製造業	117	66.7	65.0	41.0	35.0	32.5	24.8	41.0	21.4	18.8	24.8	31.6	61.5	35.9	-	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	40.0	60.0	60.0	-	-	40.0	20.0	40.0	-	100.0	100.0	40.0	-	-
	情報通信業	3	66.7	66.7	33.3	-	33.3	33.3	66.7	-	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	-	-
	運輸業、郵便業	31	67.7	64.5	45.2	25.8	22.6	6.5	48.4	22.6	3.2	16.1	12.9	54.8	22.6	3.2	3.2
	卸売業、小売業	67	73.1	61.2	55.2	34.3	20.9	29.9	40.3	14.9	20.9	25.4	28.4	53.7	37.3	1.5	1.5
	金融業、保険業	16	81.3	81.3	81.3	56.3	12.5	50.0	81.3	62.5	50.0	37.5	62.5	87.5	68.8	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	66.7	-	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	85.7	71.4	57.1	28.6	-	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	71.4	57.1	-	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	19	68.4	68.4	36.8	36.8	52.6	36.8	26.3	26.3	15.8	31.6	31.6	26.3	42.1	-	10.5
	生活関連サービス業、娯楽業	8	87.5	50.0	62.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	37.5	75.0	-	-
	教育・学習支援業	14	64.3	50.0	42.9	7.1	7.1	7.1	64.3	7.1	7.1	21.4	21.4	57.1	21.4	-	-
	医療、福祉	101	64.4	40.6	49.5	46.5	29.7	23.8	52.5	26.7	16.8	38.6	35.6	53.5	28.7	1.0	4.0
	複合サービス事業	7	85.7	71.4	85.7	42.9	14.3	-	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	-	-
サービス業	33	69.7	60.6	42.4	39.4	12.1	24.2	45.5	21.2	3.0	15.2	15.2	63.6	27.3	-	9.1	
その他	29	69.0	55.2	48.3	31.0	17.2	10.3	41.4	3.4	13.8	17.2	20.7	41.4	31.0	-	3.4	
規模別	10～29人	300	68.0	50.3	46.7	35.7	20.0	13.3	41.0	17.3	14.3	21.0	26.3	49.7	29.3	0.7	5.3
	30～49人	94	66.0	60.6	40.4	37.2	21.3	21.3	44.7	27.7	16.0	28.7	35.1	58.5	31.9	-	1.1
	50～99人	86	77.9	69.8	51.2	41.9	36.0	37.2	48.8	26.7	17.4	32.6	60.5	50.0	1.2	1.2	
	100～299人	47	68.1	76.6	55.3	42.6	34.0	48.9	57.4	23.4	29.8	34.0	40.4	59.6	51.1	-	-
地域別	北勢	234	67.9	56.8	43.6	36.3	25.6	19.7	44.4	20.9	19.2	23.1	28.6	53.0	38.9	1.3	3.0
	中南勢	150	70.7	60.0	51.3	36.7	18.7	22.0	46.0	20.7	16.0	24.0	30.7	52.7	28.7	-	4.7
	伊勢志摩	71	70.4	53.5	47.9	46.5	33.8	26.8	43.7	22.5	15.5	32.4	36.6	57.7	29.6	-	2.8
	伊賀	51	68.6	58.8	47.1	37.3	29.4	29.4	43.1	21.6	7.8	31.4	25.5	56.9	47.1	-	-
	東紀州	18	66.7	61.1	44.4	38.9	11.1	11.1	38.9	22.2	22.2	27.8	33.3	50.0	22.2	-	11.1

2. 回答事業所の属性

(1) 業種

NO	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建設業	43	7.3
2	製造業	134	22.7
3	電気・ガス・供給熱・水道業	6	1.0
4	情報通信業	4	0.7
5	運輸業, 郵便業	35	5.9
6	卸売業, 小売業	84	14.2
7	金融業, 保険業	20	3.4
8	不動産業, 物品賃貸業	5	0.8
9	学術研究, 専門・技術サービス業	8	1.4
10	宿泊業, 飲食サービス業	27	4.6
11	生活関連サービス業, 娯楽業	8	1.4
12	教育・学習支援業	15	2.5
13	医療, 福祉	122	20.6
14	複合サービス業	10	1.7
15	サービス業(ほかに分類されないもの)	38	6.4
16	その他	32	5.4
	N(%ベース)	591	100.0

(2) 所在地

NO	カテゴリ	件数	(全体)%
1	北勢	283	45.3
2	中南勢	179	28.6
3	伊勢志摩	86	13.8
4	伊賀	56	9.0
5	東紀州	21	3.4
	N(%ベース)	625	100.1

(3)常用雇用者数

NO	カテゴリ	件数	(全体)%
1	10～29人	308	57.2
2	30～49人	97	18.0
3	50～99人	86	16.0
4	100～299人	47	8.7
	N(%ベース)	538	99.9

IV アンケート調査票



統計法に基づく統計調査

働き方改革に関する意識等調査

調査ご協力をお願い

三重県では、例年、県内の事業所を対象に労働条件などの実態調査を実施し、労使双方の皆様
に資料としてご利用いただくとともに、県における勤労福祉行政の推進に役立てることとして
います。

今年度は、4月に「働き方改革関連法」（正式名称：働き方改革を推進するための関係法律の
整備に関する法律）が順次施行されるなど、これまでの働き方を見直す節目となることから、労
働条件の実態調査と併せて、働き方改革に関する意識等についても調査を行うこととしました。

この調査は、**常用従業者数が10人以上300人未満の事業所**を対象とするもので、調査結果
は今後の施策の参考とさせていただきます。

今回の調査で得られた結果は、すべて統計的に処理し、調査の目的以外には使用しませんの
で、みなさまにご迷惑がかかることは一切ございません。

ご多用のところ、誠に恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう、
よろしくお願いいたします。

令和元年 10月

三重県知事	鈴木 英敬
三重労使雇用支援機構	
代表	小倉 敏秀
代表	吉川 秀治

【ご記入に際してのお願い】

1. この調査は**事業所**を単位として行っています。特に断りのない場合は、**令和元年 10月1日現在の状況**を記入してください。なお、一部の項目で事業所によっては親会社若しくは本社等にご確認いただく必要がある場合もございます。ご面倒ですがご協力のほどお願いいたします。
2. 回答はすべて設問の回答欄に記入してください。該当する番号を○で囲むか、必要事項を記入してください。
3. 事業所の住所・名称・常用従業者数などの把握に誤りがございましたら、ご容赦のほどお願い申し上げます。
4. 回答用紙の返送につきましては、同封の返信用封筒（切手不要）に封入の上、**令和元年 11月5日（火）までに**送付いただきますようお願いいたします。
5. この調査は、三重労使雇用支援機構が三重県より受託し実施しています。
6. この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

三重県 雇用経済部 雇用対策課 働き方改革・勤労福祉班

〒514-8570 津市広明町 13 番地

TEL 059-224-2454 FAX 059-224-2455

1 常用従業者の状況について

問1 常用従業者数についてご記入ください。(令和元年10月1日現在の状況について記入してください)

		常用従業者数(人)	常用従業者の状況	
			平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
正社員	男			
	女			
有期雇用契約社員 (フルタイム労働者)	男			
	女			
パートタイム労働者	男			
	女			

●正社員

期限の定めのない雇用契約を締結している従業者をいいます。

●有期雇用契約社員

期間の定めのある雇用契約を締結している従業者をいい、契約社員、嘱託等名称の如何を問いません。

●パートタイム労働者(パート、アルバイト等名称の如何を問いません)

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1週の所定労働時間が一般労働者よりも短い者

※ なお、役員等であっても、店長や工場長のように常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則で毎月の給与を支払われる者や、事業主の家族でも、他の労働者と同様に業務に従事し給与が支払われる者は常用従業者とします。
 ※ 派遣を受けている労働者、請負契約による労働者は常用従業者に含めないでください。

2 労働時間・休日休暇等について

問2 正社員の通常の1日、1週の所定労働時間は何時間何分ですか。

(令和元年10月1日現在の状況について記入してください)

1日		時間		分
1週		時間		分

- ※ 「所定労働時間」とは、労働協約や就業規則等で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を除いた労働時間をいいます。なお、労働者によって所定労働時間が異なる場合は、最も多くの労働者に適用されるものを当該事業所の所定労働時間としてください。
- ※ 休憩時間は労働者に自由に利用させなければならない時間であり、単に作業に従事しないだけでいつでも作業にとりかかれる状態で待機させている時間については労働時間に当たり休憩時間ではありません。
- ※ 10人以上300人未満の事業所では、所定労働時間は、法定労働時間である1日8時間、1週40時間を超えない範囲で定めることとなっています。
- ※ 変形労働時間制を採用している場合は、期間内で平均したものを当該事業所の所定労働時間としてください。なお、変形労働時間制を採用している事業所においては、期間内の週平均の労働時間が40時間を超えなければ、特定の日に1日の法定労働時間(8時間)を超えたり、特定の週に法定労働時間を超えても、法定労働時間に収まっているとして扱います。

問3 正社員1人当たりの平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間）の月平均所定外労働時間は何時間何分ですか。

1人当たりの月平均所定外労働時間	時間	分
------------------	----	---

※ 所定外労働時間とは、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数をいいます。なお、管理職等時間外支払いが発生しない正社員については平均時間算出の基礎としない。

問4 貴事業所では、36協定（時間外・休日労働に関する協定）を締結していますか。該当するものを1つ選んでください。

締結している	締結していない	わからない
1	2	3

（「1 締結している場合」と回答した場合は、以下の質問についてもご回答ください）

36協定を締結している事業所にお伺いします。
特別条項付き協定を締結していますか。締結している場合は、協定における特別延長時間（最も適用労働者の多いケース）をお答えください。（正社員について回答してください。）

締結している		締結していない	わからない
1	1か月 () 時間	1年 () 時間	2
			3

※ 36協定の限度時間を含む特別延長時間（平日）を回答してください。
 （例：36協定の年間限度時間360時間を、特別条項により100時間延長できる協定の場合は、460時間と記入してください。）

問5 平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間）の正社員1人あたりの年間総休日数は何日ですか。

1人当たりの年間総休日数	日
--------------	---

※ 休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた日のことをいい、土日等週休日、祝日、夏季休業などをいいます。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

問6 平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間）の正社員1人あたりの年次有給休暇取得日数は、何日ですか。（小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記入）

※ 取得日数は、労働者が実際に利用した日数をいいます。

		.		日
--	--	---	--	---

問7 各種休暇制度の導入状況について、それぞれ該当するものを1つ選んでください。いずれも労働基準法で定める年次有給休暇以外で制定された有給の休暇制度についてお答えください。

(令和元年10月1日現在の状況について記入してください)

(1) 正社員について

	導入している	導入していない	
		導入予定あり	導入予定なし
リフレッシュ休暇	1	2	3
ボランティア休暇	1	2	3
慶弔休暇	1	2	3
夏季特別休暇	1	2	3
病気休暇	1	2	3
不妊治療のための休暇	1	2	3
配偶者出産休暇	1	2	3
教育訓練休暇	1	2	3
その他()	1	2	3

(2) 有期雇用契約社員について

	フルタイム労働者		パートタイム労働者	
	ある	ない	ある	ない
リフレッシュ休暇	1	2	1	2
ボランティア休暇	1	2	1	2
慶弔休暇	1	2	1	2
夏季特別休暇	1	2	1	2
病気休暇	1	2	1	2
不妊治療のための休暇	1	2	1	2
配偶者出産休暇	1	2	1	2
教育訓練休暇	1	2	1	2
その他()	1	2	1	2

- ※ 「リフレッシュ休暇」とは、勤労者のリフレッシュを目的として勤労者に付与する有給の連続休暇をいいます。
- ※ 「ボランティア休暇」とは、各種社会貢献活動を行う場合に付与する有給の休暇をいいます。
- ※ 「慶弔休暇」とは、本人や近親者の結婚、出産などの慶事や近親者の死亡という弔事がおきた場合に取得する有給の休暇をいいます。
- ※ 「夏季特別休暇」とは、従業員を一齐に休ませる夏季休業とは異なり、夏季の一定期間に取得できる有給の休暇をいいます。
- ※ 「病気休暇」とは、負傷や疾病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合の有給の休暇をいいます。
- ※ 「不妊治療のための休暇」とは、休暇の目的が不妊治療に限られている休暇をいいます。
- ※ 「配偶者出産休暇」とは、妻の出産に伴う入退院の付き添い等を行う男性労働者が取得できる有給の休暇をいいます。
- ※ 「教育訓練休暇」とは、企業が社員の資格取得や技術を身につけることを目的として付与する有給の休暇をいいます。

3 新規学卒者の採用とインターンシップについて

問8 貴事業所において、平成31年4月以降に、新規学卒者（卒業後3年以内の既卒者（新卒扱い）を含む）の採用実績はありましたか。該当するものを選んでください。

(複数回答可)

大学等卒の新規学卒者を採用した	1
高校卒の新規学卒者を採用した	2
中学卒の新規学卒者を採用した	3
新規学卒者の採用はなかった	4

※「大学等」とは高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校等）をいいます。

問9 新入社員（フルタイム労働者の場合）への年次有給休暇の付与

(1) 年次有給休暇が付与される時期について、該当するものを1つ選んでください。

休暇付与の 時期について	法定どおり (6か月を継続して勤務した場合に付与)	法定を上回る (採用6か月を経過する前に付与)
	1	2

(2) 年次有給休暇の付与される日数について、該当するものを1つ選んでください。

付与される 日数について	法定どおり (10日を付与)	法定を上回る (11日以上付与)
	1	2

問10 生徒・学生のインターンシップの受け入れとその後の採用についてお伺いします。

過去3年間（平成28年4月1日から平成31年3月31日まで）で、貴事業所において、それぞれの年度において受け入れた生徒・学生の人数と、そのうち令和元年10月1日までに貴社に就職した者の数についてご記入ください。インターンシップを実施していない場合や、実施したが生徒・学生の受け入れがなかった場合は「0人」とご記入ください。

(1) 高校生のインターンシップ

インターンシップの 実施年度	貴事業所で受け入れた生徒の人数 ()内はそのうち令和元年10月1日までに貴社に就職した者
平成28年度	人 (左のうち 人)
平成29年度	人 (左のうち 人)
平成30年度	人 (左のうち 人)

(2) 大学生等のインターンシップ

インターンシップの 実施年度	貴事業所で受け入れた学生の人数 ()内はそのうち令和元年10月1日までに貴社に就職した者
平成28年度	人 (左のうち 人)
平成29年度	人 (左のうち 人)
平成30年度	人 (左のうち 人)

※ 年度はその年の4月1日からその翌年の3月31日までの1年間をいいます。

※ 「大学生等」とは高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校等）の学生をいいます。

※ 貴事業所で受け入れた生徒・学生のうち貴社に就職した者とは、貴事業所とは他の貴社の事業所（本社や別の支社、工場等）に採用された場合を含みます。（例）A社のB事業所でインターンシップに参加した生徒・学生が、A社のC事業所に就職した場合。

4 中途採用について

問11

(1) 貴事業所において、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間）に、正社員の中途採用の募集を行いましたか。該当するものを1つ選んでください。

募集した	募集しなかった		
1	今後、必要があれば募集したい	今後も募集しない	わからない
	2	3	4

(2) 上記(1)で「1 募集した」「2 今後、必要があれば募集したい」と回答した事業所にお伺いします。正社員の中途採用を実施する理由は何ですか。該当するものを選んでください。

(複数回答可)

専門的な知識やスキルを持つ人材が欲しいから	1
専門的な知識やスキルがなくとも、仕事経験が豊富な人材が欲しいから	2
人材育成にかかる時間・コストを削減できるから	3
新規学卒者だけでは人材確保ができないから	4
年齢など従業員の人員構成の適正化を行う必要があるから	5
その他 ()	6

5 定年制について

問12 定年制の導入状況について、該当するものを1つ選んでください。（令和元年10月1日現在の状況について記入してください）

一律定年制 (歳)	職種別定年制	その他の定年制	定年制なし
1	2	3	4

※ 一律定年制とは、一定の年齢に達することで退職する制度で、職種別等で定年に差を設けず、特定の年齢に達したら、全ての者が定年となる制度をいいます。

問13 上記問12で「1 一律定年制」「2 職種別定年制」「3 その他の定年制」と回答した事業所にお伺いします。定年退職後の継続雇用制度はありますか。それぞれ該当するものを1つ選び、「1 ある」を選んだ場合には雇用可能な年齢の上限を記入して下さい。

	ある	ない	雇用可能な年齢の上限
勤務延長制度	1	2	歳
再雇用制度	1	2	歳

※ 勤務延長制度とは、定年年齢に達した者を退職させることなく、引続き雇用する制度をいいます。

※ 再雇用制度とは、定年年齢に達した者をいったん退職させ、あらためて雇用する制度をいいます。

6 非正規雇用者（有期雇用契約社員・パートタイム労働者）について

問14 非正規雇用者（有期雇用契約社員・パートタイム労働者）のキャリアアップについて、正社員への転換の制度はありますか。該当するものを1つ選んでください。

ある	なし
1	2

7 仕事と家庭の両立支援について

問15 育児休業制度

※ 育児休業制度とは、労働者が原則として1歳に満たない子を養育するため一定期間休業できる制度をいいます。育児関係のため、労働基準法で規定する年次有給休暇を取得する場合は除きます。（平成7年4月から、「育児・介護休業法」において義務化されています。）

(1) 育児休業期間の定めについて、該当するものを1つ選んでください。

子が1歳になるまで（法定どおり）	それ以上の期間を定めている	定めていない
1	2	3

(参考) 法定の育児休業期間は、保育所に入所できない場合や配偶者の疾病等の事情により、子が2歳に達するまで取得可能です。

(2) 育児休業期間中の賃金の定めについて、該当するものを1つ選んでください。

(雇用保険の育児休業給付金を除く)

無給	全額支給	一部支給	定めていない
1	2	3	4

問16 貴事業所で平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性従業員の人数と、そのうち平成31年4月1日までの間に育児休業を開始した者（休業申出者を含む）の人数をご記入ください。（該当がない場合は「0人」とご記入ください。）

	女性	男性
平成29年4月1日から平成30年3月31日までに出産した従業員数 (男性は配偶者が出産した人数をお答えください。)	人	人
うち育児休業を取得した従業員数	人	人
うち育児休業を取得せず、職場復帰した従業員数	人	
うち育児休業を取得せず、職場復帰しなかった（離職）従業員数	人	

問17 育児休暇制度

※ 育児休暇制度とは、「育児・介護休業法」で定める「育児休業」を除いた育児関係のための休暇で、労働基準法で規定する年次有給休暇を取得する場合は除きます。

(1) 育児休暇制度について、就業規則等に規定がありますか。該当するものを1つ選んでください。

ある	ない
1	2

(2) 貴事業所で過去1年（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）に育児休暇を取得した従業員数について記入してください。（該当がない場合は「0人」とご記入ください。）

	男性	女性
平成30年4月1日から平成31年3月31日までに育児休暇を開始した従業員数	人	人

問18 仕事と子育ての両立支援のための制度はありますか。該当するものを選んでください。
(複数回答可)

所定外労働をさせない制度	1
短時間勤務制度	2
育児看護休暇等の制度	3
在宅勤務制度	4
育児に関する経費の援助	5
事業所内託児施設の設置・運営	6
その他 ()	7
制度はない	8

問19 介護休業制度

※ 介護休業制度とは、要介護状態にある家族介護のため一定期間休業できる制度をいいます。家族介護のため、労働基準法で規定する年次有給休暇を取得する場合は除きます。(平成7年4月から、「育児・介護休業法」において義務化されています。)

(1) 介護休業制度上の最長休業期間について、該当するものを1つ選んでください。

93日 (法定どおり)	94日～半年	半年超	定めていない
1	2	3	4

(2) 介護休業期間中の賃金(雇用保険の給付を除く)について、該当するものを1つ選んでください。

無給	一部支給	全額支給	定めていない
1	2	3	4

問20 貴事業所で過去1年(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に介護休業を開始した従業員数について記入してください。(該当がない場合は「0人」とご記入ください。)

	男性	女性
平成30年4月1日から平成31年3月31日までに介護休業を開始した従業員数	人	人

問21 介護休暇制度

※介護休暇制度とは、要介護状態にある家族の介護のため、半日単位で取得する休暇をいいます。介護休暇は労働基準法で定める年次有給休暇とは別に与える必要があります。(平成24年8月から、100人以下の事業主にも「育児・介護休業法」において義務化されています。)

(1) 介護休暇制度について、就業規則等に法定を上回る規定がありますか。該当するものを1つ選んでください。(法定は1人につき年5日、2人以上につき年10日)

ある	ない
1	2

(2) 事業所で過去1年(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に介護休暇を取得した従業員数について記入してください。(該当がない場合は「0人」とご記入ください。)

	男性	女性
平成30年4月1日から平成31年3月31日までに介護休暇を取得した従業員数	人	人

8 男女共同参画の取組について

問22 女性の能力発揮促進のための企業の積極的な取組 [ポジティブアクション] について、該当するものを1つ選んでください。

取り組んでいる	取り組んでいない		
	予定あり	検討中	予定なし
1	2	3	4

※ ポジティブアクションとは、過去の雇用慣行や性別役割分担などが原因で男女労働者間に事実上生じている格差の是正を目的として行う措置（例：役職者への登用・女性の職域拡大等）をいいます。

問23 今後女性が長く働ける環境づくりについて、どの程度取り組もうと思いますか。該当するものを1つ選んでください。

積極的に取り組みたい	1
無理のない範囲で取り組みたい	2
取り組みたいが、実際は難しい	3
取り組みを考えていない	4

問24 現在、係長・主任以上の従業員は何人いますか。また、そのうち女性は何人いますか。（該当がない場合は「0人」とご記入ください。）

		人 数	左のうちの女性
役 員		人	人
管理職 (管理監督者として裁量権を有する)	部長相当職	人	人
	課長相当職	人	人
係長・主任		人	人
合 計		人	人

問25 職場におけるハラスメント対策の取組（セクシュアルハラスメント、SOGIハラスメント、パワーハラスメント、マタニティ・パタニティハラスメント等）について、該当するものを選んでください。

(複数回答可)

ハラスメントは許さないという方針をたて周知している	1
就業規則等でハラスメントの防止対策措置を規定している	2
ハラスメントに関する研修等を行っている	3
ハラスメントに関する相談窓口を設けている (外部委託含む)	4
その他のハラスメント対策に取り組んでいる	5
特に何もしていない	6

※ SOGI (ソジ) とは、性的指向 (好きになる相手、性的対象が誰 (同性・異性・両性) であるか) ・性自認 (自分の性別をどう認識するか) のこと。(LGBTがセクシュアルマイノリティーの人たちを指すのに対し、SOGIは全ての人が持つ性的指向・性自認を表します。)

9 メンタルヘルス対策への取組について

問26 (1) 職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいますか。該当するものを1つ選んでください。

取り組んでいる	取り組んでいない
1	2

(2) 職場のメンタルヘルス対策の取組について、該当するものを選んでください。

(複数回答可)

メンタルヘルス対策に関する計画を策定、実施している	1
メンタルヘルス対策の実務を行う担当者を選任している	2
従業員への教育研修等を実施して、情報提供を行っている	3
管理監督者への教育研修等を実施して、情報提供を行っている	4
従業員のストレス状況などの調査(ストレスチェック)を実施している	5
職場環境等の評価及び改善を行っている	6
社内メンタルヘルス対策相談窓口を設置している	7
医療機関を活用した対策を実施している	8
他の外部機関を活用した対策を実施している	9
その他 ()	10

10 多様な就労形態の導入について

問27 従業員の兼業・副業を認めていますか。該当するものを1つ選んでください。

	認めていない		
認めている	今後認める予定 または認めることを 検討している	認める予定はない	わからない
1	2	3	4

問28 フレックスタイム・在宅勤務・短時間勤務制度など多様な就労形態を導入していますか。それぞれ該当するものを1つ選んでください。

	導入している		導入していない
	全社的	一部分	
変形労働時間制（1年・1カ月・1週間単位）交代制勤務含む	1	2	3
フレックスタイム制度	1	2	3
裁量労働時間制	1	2	3
事業場外みなし労働時間制	1	2	3
在宅勤務制度（テレワークを除く）	1	2	3
テレワーク制度	1	2	3
短時間勤務制度	1	2	3
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3
限定社員制度（勤務地限定、職務限定）	1	2	3
その他（ ）	1	2	3

- ※ 変形労働時間制とは、就業規則等により、一定期間における1日の平均労働時間と平均週労働時間が法定労働時間(週40時間)を超えなければ、特定の日、特定の週の所定労働時間が法定労働時間の枠を超えていても、法定労働時間を超えたとの取り扱いをしない制度、交代制勤務などをいいます。
- ※ フレックスタイム制度とは、1週、1ヶ月等の一定期間の総労働時間を定め、労働者が各日の始業及び終業時刻を選択して働く制度をいいます。
- ※ 裁量労働時間制とは、法令で定める特定の業務に従事するなど一定の要件を満たす場合に、法令で定める手続きを行うことにより、あらかじめ定める労働時間働いたとみなす制度をいいます。
- ※ 事業場外みなし労働時間制とは、出張や外回りの営業のように使用者の労働時間の算定が困難な場合に、原則として所定労働時間労働したものとみなす制度をいいます。
- ※ テレワークとは、パーソナルコンピュータ（パソコン）やインターネットなどの情報通信技術（ICT）を利用し、場所や時間にとらわれないで働く勤労形態をいいます。
- ※ 短時間勤務制度とは、通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定することをいい、労働基準法に規定する「育児時間」の利用は含みません。
- ※ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げとは、実労働時間を変えずに所定の始業時間と終業時間を早くしたり遅くしたりすることをいいます。

11 誰もが働きやすい職場づくりに関して

問29 働き方改革関連法の施行について

- (1) 平成31年4月より、時間外労働の上限を「月45時間、年360時間」とし、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることはできないこととされました（中小企業は令和2年4月から適用）。
貴事業所では、長時間労働対策のために、どのような対応を取られていますか。該当するものを選んでください。（複数回答可）

計画的な残業禁止の設定（ノー残業デーの実施等）	1
定時退社しやすい雰囲気づくり（終業の呼びかけ等）	2
長時間労働者への助言・相談	3
長時間労働者の上司への指導	4
客観的な労働時間の把握・管理（勤怠管理システムやタイムカード等）	5
仕事の平準化や業務の見直し等	6
時間外勤務の少ない従業員を評価する制度	7
その他（_____）	8
特に行っていない	9

※ 自動車運転業務、建設事業、医師等は、猶予期間を設けた上で規制を適用する等の例外あり。

※ 研究開発業務は、医師の面接指導を設けた上で、適用除外。

- (2) 平成31年4月より、使用者は、法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し、毎年5日、年次有給休暇を確実に取得させる必要があります。貴事業所では、年次有給休暇の取得促進のため、どのような対応を取られていますか。該当するものを選んでください。（複数回答可）

取得率を経営管理指標としている	1
取得の日数が少ない者への声かけ	2
管理職層の理解促進のための取組	3
一斉年休の実施	4
半日年休制度の実施	5
時間単位年休制度の実施	6
個人別年休の計画的取得促進のための取組	7
その他（_____）	8
特に行っていない	9

- (3) 平成31年4月より、「勤務間インターバル制度」の導入が努力義務化されました。貴事業所では、「勤務間インターバル制度」を導入していますか。該当するものを1つ選んでください。

※「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了後、一定時間以上の「休息时间」を設けることで、労働者の生活時間や睡眠時間を確保するもの

導入している	導入していない		
	今後導入を予定している または導入を検討している	導入する予定はない	わからない
1	2	3	4

- (4) 上記(3)で「1 導入している」と回答した事業所にお伺いします。「休息时间」として実際の終業時刻から始業時刻までの間に空けることとしている具体的な時間を記入してください。

※複数設けている場合は、最も短い間隔の時間を記入してください。

	時間		分	
--	----	--	---	--

問30 貴事業所において、働き方改革を推進する取組を行う中で、課題となることは何ですか。該当するものを選んでください。

(複数回答可)

管理職の意識改革や取組促進が進んでいない	1
従業員の意識改革や取組促進が進んでいない	2
経営者の理解や推進力が足りない	3
業務量に対して、適正な人員の確保ができていない、人手不足	4
働き方改革の取組に対するノウハウが不足している	5
働き方改革の取組を推進する人材の確保ができていない	6
取引先の理解を得られていない	7
その他 ()	8
特にない	9

問31 ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について、該当するものを選んでください。

※ワーク・ライフ・バランスとは、「仕事と生活の調和」と訳され、「一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指します。事業所においては、女性の結婚・出産と雇用継続、男性も含めた仕事と育児・介護等の両立支援、所定外労働時間の削減や弾力的な労働時間制度の導入、有給休暇の取得促進などの取組が該当します。

(複数回答可)

ノー残業デーの実施など労働時間の削減に取り組んでいる	1
年休の計画的取得や記念日休暇など休暇の取得促進に取り組んでいる	2
社内方針等に、ワーク・ライフ・バランスを掲げている	3
会議等でワーク・ライフ・バランスが議題に上った	4
ワーク・ライフ・バランス推進のため、社内を中心となる人材や組織が設置されている	5
その他ワーク・ライフ・バランスに向けた取組を行っている	6
特に行っていない	7

問32 ワーク・ライフ・バランスの推進や、働き方改革に取り組むことは、貴事業所にとってどのような成果をもたらすものと考えられますか。該当するものを選んでください。

なお、現在取り組んでいない事業所においても、取り組むとすれば、どんな事が成果として期待できるのかを回答してください。

(複数回答可)

従業員のモチベーションの向上	1
優秀な人材の確保	2
人材の定着・離職防止	3
生産性の向上	4
従業員の心身の健康管理	5
法律の遵守	6
企業イメージの向上	7
コストダウン	8
その他 ()	9
成果としてもたらされること(期待できること)は特にない	10

問33 貴事業所において、今後取り組んでいきたいと考える取組は何ですか。（現在、取り組んでいるもので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考える取組も含め、ご回答ください。）該当するものを選んでください。（複数回答可）

有給休暇の取得促進	1
長時間労働の是正	2
女性活躍（長く働ける環境づくり、管理職登用、職域の拡大等）の推進	3
高齢者雇用の促進	4
外国人材の活用	5
障がい者雇用の促進	6
仕事と生活（育児・介護、家事、地域活動、趣味等）の両立支援	7
仕事と治療の両立支援	8
多様な就労形態の導入（フレックスタイムや在宅勤務、テレワーク等）	9
非正規労働者の処遇改善（同一労働同一賃金の実現、正社員への転換）	10
業務の見直しや情報通信技術（ICT）等の新しい技術による生産性の向上	11
従業員の心身の健康づくり	12
ハラスメント対策 （セクシュアル、SOGI、パワー、マタニティ・パタニティ等、様々なハラスメント）	13
その他（ <input type="text"/> ）	14
特になし	15

ご協力ありがとうございました。